世田谷区実施計画

（平成 17 年度～平成 19 年度）

世田谷区行政経営改革計画

（平成 17 年度～平成 19 年度）

推　進　状　況

平成 18 **年** 3 **月**

世　田　谷　区

目　　次

実施計画

第１章　推進状況について

１　推進状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
２　「年次別計画」の進行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・ 10
３　「年次別計画」の修正案について　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
４　実施計画事業費について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

第２章　実施計画の推進状況

１　実施計画事業体系　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
２　実施計画事業を構成する事業の推進状況　・・・・・・・・・・・・・ 14
〔票の見方〕　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
①災害に強いまちづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
②犯罪のないまちづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
③移動しやすいまちづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
④地域道路・交通ネットワークの構築　・・・・・・・・・・・・・・・ 25
⑤サービスを安心して利用できる環境の整備　・・・・・・・・・・・ 29
⑥地域に住み続けられるまちづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
⑦世田谷のにぎわいアップ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
⑧地域産業の活性化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
⑨時代にかなった都市農業の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
⑩やすらぎのあるまちづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
⑪「環境都市」世田谷の実現　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
⑫健康づくりから介護予防まで一体的な取り組み　・・・・・・・ 51
⑬成長に応じた子どもの支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
⑭地域とともに子どもを育てる教育　・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
⑮魅力ある学校づくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
⑯多様な子育て支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
⑰子どもを守る仕組みづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
⑱世田谷の文化・個性を活かしたまちづくり　・・・・・・・・・・ 70
⑲協働のまちづくりの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
⑳男女共同参画の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

第３章　財政計画

１　財政見通し（平成 18～20 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
２　実施計画事業費　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

行政経営改革計画

第１章　推進状況について
１　行政経営改革計画の進行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・ 90
２　年次計画の追加・修正について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

第２章　行政経営改革計画の推進状況
１　行政経営改革計画項目一覧　・・・・・・・・・・・・・・・ 92
２　行政経営改革計画の推進状況　・・・・・・・・・・・・・・・ 94

１　自治体運営の自律の推進　・・・・・・・・・・・・・・・ 94
（１）主要５課題に関する都区協議　・・・・・・・・・・・・・・・ 94
（２）新たな都区財政調整制度に向けた取り組み　・・・・・・・ 94

２　区民協力による自主財源調達の取り組み　・・・・・・・・・・ 95
（１）区民協力による自主財源調達の取り組み　・・・・・・・・・ 95

３　身近で問題を解決する仕組みづくり　・・・・・・・・・・・・・ 96
（１）身近なまちづくり支援機能の充実　・・・・・・・・・・・・・ 96
（２）身近な相談・対応機能の充実　・・・・・・・・・・・・・・・ 96
（３）IT の活用によるサービスへのアクセスの改善　・・・・・・・ 97

４　本庁と総合支所の役割分担の見直し　・・・・・・・・・・・・・ 98
（１）本庁と総合支所の役割分担の見直し　・・・・・・・・・・・・ 98
（２）庁舎建設に関する検討　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

５　債権管理の強化と収納率の向上　・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
（１）債権管理の強化と収納率の向上　・・・・・・・・・・・・・・ 99

６　行政コストの縮減と受益者負担の適正化　・・・・・・・・・・103
（１）行政コストの縮減と受益者負担の適正化　・・・・・・・・・103

７　補助金の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・105
（１）ガイドラインに基づく全庁的見直し　・・・・・・・・・・・・105
（２）団体運営支援手法の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・105
（３）成果型への転換　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106

（４）補助対象範囲の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・106
（５）ニーズ、社会環境の変化に応じた手法の見直し　・・・・・・107

８　人事制度の改革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
（１）人事制度の改革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110

９　職員の達成感の向上と人材育成　・・・・・・・・・・・・・111
（１）職員の達成感の向上と人材育成　・・・・・・・・・・・・111

10　定員適正化計画の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・112
（１）定員適正化計画の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・112

11　柔軟で機動性のある組織体制の整備　・・・・・・・・・・・112
（１）柔軟で機動性のある組織体制の整備　・・・・・・・・・・112

12　区政の透明性向上と区民参加の促進　・・・・・・・・・・・113
（１）区民意見の一層の反映　・・・・・・・・・・・・・・・・113
（２）区民満足度による評価の充実　・・・・・・・・・・・・・113

13　政策評価の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・114
（１）政策評価の仕組みの再構築　・・・・・・・・・・・・・・114
（２）第三者評価の導入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・114

14　区民・事業者等の民間活力の活用　・・・・・・・・・・・・115
（１）民間委託によるサービス提供の充実　・・・・・・・・・・115
（２）民営化等による施設運営の充実　・・・・・・・・・・・・・115
（３）民間委託による内部事務処理の効率化　・・・・・・・・・・117

15　指定管理者制度の計画的導入　・・・・・・・・・・・・・・119
（１）指定管理者制度の計画的導入　・・・・・・・・・・・・・119

16　外郭団体改善方針に基づく取り組み　・・・・・・・・・・・119
（１）統合・再編を含めた団体のあり方の見直し　・・・・・・119
（２）団体への区の関与の見直し　・・・・・・・・・・・・・・120
（３）団体ごとの経営改善の推進　・・・・・・・・・・・・・・120

17　公共施設整備方針に基づく取り組み　・・・・・・・・・・・121
（１）区民利用施設の有効活用・再編　・・・・・・・・・・・・121

（２）学校適正配置等の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・121
（３）福祉施設等の機能再編　・・・・・・・・・・・・・・・・・122
（４）時代に合わせた施設機能の見直し　・・・・・・・・・・・124
（５）既存施設の有効活用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・126
（６）施設利用の改善　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・127

18　区民が学ぶ場の再構築　・・・・・・・・・・・・・・・・・・128
（１）区民が学ぶ場の再構築　・・・・・・・・・・・・・・・・・128

19　相談の場の再構築　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・128
（１）相談の場の再構築　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・128

20　健（検）診・検査等の有効性・効率性向上に向けた見直し
・・・・・・・・・・・・・・・129
（１）健（検）診・検査等の有効性・効率性向上に向けた見直し
・・・・・・・・・・・・・・・129

21　時代に合わせた事業の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・132
（１）貸付金・融資あっ旋事業の見直し　・・・・・・・・・・・132
（２）現金・現物給付事業の見直し　・・・・・・・・・・・・・133
（３）代替事業の充実やニーズの変化に対応した事業の見直し　・・136

22　現場からの事務改善運動の推進　・・・・・・・・・・・・・140
（１）事務改善指針の作成・推進　・・・・・・・・・・・・・・140
（２）取り組み成果・手法の共有の仕組みづくり　・・・・・・140

追加項目　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・141

実　施　計　画

第１章　推進状況について

第２章　実施計画の推進状況

第３章　財政計画

第１章　推進状況について

１　推進状況について

２　「年次別計画」の進行状況について

３　「年次別計画」の修正案について

４　実施計画事業費について

１　推進状況について

実施計画（平成 17 年度～平成 19 年度）は、平成 17 年度を初年度とする「世田谷区基本計画（平成 17 年度～平成 26 年度）」を具体的に実現するための 3 か年の計画を年次別に示したものです。

実施計画では、基本計画にある 13 の主要テーマに示された問題解決の方向性に沿って、横断的な取り組みを 20 の「実施計画事業」として示すとともに、実施計画事業を具体化するための取り組みとして、65 の「実施計画事業を構成する事業」を計画化しました。

計画がスタートしてから 1 年が経過しようとしている今日、各「実施計画事業を構成する事業」の平成 17 年度末進行状況の見込みを明らかにするとともに、その進行見込みを踏まえ、実施計画の達成に向けて、平成 18 年度及び平成 19 年度の計画を見直し、実施計画の推進状況として取りまとめました。

２　「年次別計画」の進行状況について

「実施計画事業を構成する事業」の平成 17 年度末の「年次別計画」の進行の見込みと「事業費」の執行の見込みを示しました。（平成 17 年 12 月末現在の見込み）

３　「年次別計画」の修正について

平成 17 年度末の進行見込み、この一年間の社会情勢や区民ニーズの変化などを踏まえ、各「実施計画事業を構成する事業」に示された平成 19 年度末の「計画目標」の達成に向けて、平成 18 年度及び平成 19 年度の「年次別計画」を見直し、修正しました。

４　実施計画事業費について

平成 18 年度及び平成 19 年度の「年次別計画」の修正を踏まえて、実施計画事業費についても変更しました。

また、平成 17 年度当初において、平成 18 年度、平成 19 年度の事業費に含めなかった以下の取り組みについては具体化に向けた検討を行い、必要に応じて事業費を明らかにしました。

・国等の制度改正が予定されていたが、計画当初で詳細が不明であった取り組み
・平成 17 年度に、方針の検討を行った上で具体的な事業計画を決定した取り組み
・民間との協働事業など、計画当初に具体的な事業内容が決定できなかった取り組み
等。

合わせて、実施計画事業費の変更について、平成 18 年度から 3 か年の財政見通しに反映しました。

第２章　実施計画の推進状況

１　実施計画事業体系

２　実施計画事業を構成する事業の推進状況

1　実施計画事業体系

基本計画		実施計画		
将来目標	主要テーマ	実施計画事業	実施計画事業を構成する事業 事業番号	
安全で安心なまち	地域社会の安全の確保	①災害に強いまちづくり	0101	防災街づくりの推進
			0102	地先道路整備
			0103	住宅の耐震性の確保
			0104	災害時助け合いネットワークの推進
		②犯罪のないまちづくり	0201	安全安心まちづくりの推進
			0202	子どもの安全を守る
	安全に移動できる都市基盤と区民生活を支える公共交通の整備	③移動しやすいまちづくり	0301	区役所周辺地区福祉のまちづくり「特区」
			0302	交通バリアフリーの推進
			0303	安全な歩道づくり
			0304	高齢者、障害者等が安心できる移動環境の整備
		④地域道路・交通ネットワークの構築	0401	道路ネットワークの形成
			0402	地域をつなぐ自転車利用環境の整備
			0403	新たな公共交通サービスの創造
			0404	土地区画整理事業の推進
	区民生活の安心の実現	⑤サービスを安心して利用できる環境の整備	0501	消費者の自立支援
			0502	保健福祉サービスの質の向上に向けた取り組み
			0503	成年後見制度の推進
		⑥地域に住み続けられるまちづくり	0601	高齢者の安心生活づくり
			0602	区民と協力した在宅サービスネットワークの展開
			0603	障害者の地域生活の支援
			0604	区営住宅等の整備
魅力的で活力あふれるまち	にぎわいのあるまちづくり	⑦世田谷のにぎわいアップ	0701	にぎわいの核づくり
			0702	地域街づくりと協働した商店街の振興
			0703	世田谷の魅力再発見・ブランドアップの推進
	世田谷だからできる魅力ある産業の振興	⑧地域産業の活性化	0801	中小企業の振興支援
			0802	若年者就業・創業支援
			0803	ニュービジネスの創造
		⑨時代にかなった都市農業の推進	0901	都市型農業の推進
			0902	農産物ブランドの推進
健康でやすらぎのあるまち	水と緑が豊かで美しいまちなみのある世田谷づくり	⑩やすらぎのあるまちづくり	1001	国分寺崖線沿いのみどりの保全・整備
			1002	都市景観の形成
			1003	水と緑のまちづくり
			1004	地区計画の推進
	快適な環境で持続可能な地域社会の実現	⑪「環境都市」世田谷の実現	1101	環境学習・環境教育の推進
			1102	新エコライフ大作戦
			1103	エコ区役所の実現
	健康づくり・疾病予防の推進	⑫健康づくりから介護予防まで一体的な取り組み	1201	健康づくり支援の充実
			1202	食を通じた健康づくりの推進
			1203	介護予防施策の推進
			1204	地域の支えあい活動の推進

基本計画		実施計画		
将来目標	主要テーマ	実施計画事業	実施計画事業を構成する事業 事業番号	
世田谷の文化を育み、未来が輝くまち	次代を担う人づくり	⑬成長に応じた子どもの支援	1301	子どもの体験・社会参加の推進
			1302	子どもの健康づくり
			1303	配慮の必要な子どもへの支援
		⑭地域とともに子どもを育てる教育	1401	地域が参画する学校づくり
			1402	地域教育力の向上
		⑮魅力ある学校づくり	1501	信頼される学校運営
			1502	特色ある世田谷の教育
			1503	特別支援教育の推進
			1504	教育環境の整備
			1505	就学前（幼児）教育の充実
	安心して子どもを育てられる環境づくり	⑯多様な子育て支援	1601	保育サービス等の充実
			1602	在宅子育て支援
			1603	子ども医療費助成の推進
		⑰子どもを守る仕組みづくり	1701	児童虐待防止対策の推進
			1702	小児救急医療の充実
	世田谷の文化・個性を活かしたまちづくり	⑱世田谷の文化・個性を活かしたまちづくり	1801	世田谷の地域文化の創造
			1802	地域文化・学習社会実現への支援
			1803	生涯スポーツの振興
			1804	地域のニーズにあった図書館の展開
区民が創るまち	協働のまちづくり	⑲協働のまちづくりの推進	1901	区民によるコミュニティづくりの支援
			1902	区民の区政への参画の拡充
			1903	市民活動の促進
		区民のつくるまち	1904	違反広告物除却の推進
			0104	災害時助け合いネットワークの推進（再）
			0201	安全安心まちづくりの推進（再）
			0602	区民と協力した在宅サービスネットワークの展開（再）
			1102	新エコライフ大作戦（再）
			1201	健康づくり支援の充実（再）
			1204	地域の支えあい活動の推進（再）
			1401	地域が参画する学校づくり（再）
			1402	地域教育力の向上（再）
			1803	生涯スポーツの振興（再）
	男女共同参画推進のまちづくり	⑳男女共同参画の推進	2001	男女共同参画による地域社会の活性化
			2002	男女共同参画センターの機能充実

2　実施計画事業を構成する事業の推進状況

〔票の見方〕

実施計画事業を構成する事業ごとに平成17年度計画の進行見込み、及び平成18･19年度計画の修正内容を記載しています。

協働の視点に立ち、実施計画事業を構成する事業の分類を表します。

1－民間主体型
（民間主体で独自に行う事業）
2－民間主体協働型
（民間主体で行政と協働で行う事業）
3－行政主体協働型
（行政主体で民間と協働で行う事業）
4－行政主体型
（行政主体で独自に行う事業）

実施計画事業を構成する事業により実現すべき計画の目標（数値等）です。「現況」は平成17年3月末時点での状況、「平成19年度」は、平成20年3月末の目標値です。

実施計画事業を構成する事業がリーディングプロジェクトを推進するための事業に該当する場合、プロジェクト番号を記載しています。

実施計画事業名		関係所管部	**先頭に記載の部が代表部です**

事業番号		事業名		所管部	**先頭に記載の部が代表部です**
ねらい					
事業内容		計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
事業費			

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
事業費	千円	千円	千円

平成17年12月末現在での平成17年度末の見込みを記載しています。計画当初から変更になった部分は太字で記載しています。

平成18年度、平成19年度の計画内容を当初計画から修正した部分は、太字で記載しています。

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

平成18年度の年次別計画を、当初計画から修正した場合、その内容等を記載しています。

事業費欄のうち、平成17年度は年度末見込額（平成17年12月末現在）、平成18年度は予算額、平成19年度は見込額を記載しています。
なお、－と記載してあるものは、現時点で具体的な経費が見積もれない場合等です。
計画当初から変更した事業費は太字で記載しています。

実施計画事業名	**①災害に強いまちづくり**	関係所管部	都市整備部 総合支所 危機管理室

事業番号	0101	事業名	**防災街づくりの推進**	所管部	都市整備部 総合支所
ねらい	都市型震災に備え、密集市街地の防災性の向上を図るため、区民・事業者・行政が連携、協働して災害に強い街づくりを進める。				
事業内容	国・東京都の補助事業を活用し、区画道路等の整備を進める。あわせて、老朽住宅等の建替えを促進して、市街地の防災性を向上させる。				

計画目標		事業分類	
現況	平成１９年度	L	分類
事業用地取得率 62.4%	事業用地取得率 71.3%		**4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	区画道路の整備 小広場の整備 行き止まり路の解消 不燃化助成事業の実施	区画道路の整備 小広場の整備 行き止まり路の解消 不燃化助成事業の実施	区画道路の整備 小広場の整備 行き止まり路の解消 不燃化助成事業の実施
事業費	783,726 千円	1,107,362 千円	1,158,264 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	区画道路の整備 小広場の整備 行き止まり路の解消 不燃化助成事業の実施	区画道路の整備 小広場の整備 行き止まり路の解消 不燃化助成事業の実施	区画道路の整備 小広場の整備 行き止まり路の解消 不燃化助成事業の実施
事業費	**671,617** 千円	**895,952** 千円	1,158,264 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○平成17年度に引き続き区画道路、小広場等の地区施設整備の推進と不燃化助成事業を実施するが、用地交渉や街づくりの進捗状況から計画当初より事業費を縮小した。

事業番号	0102	事業名	**地先道路整備**	所管部	道路整備部 土木事業担当部 総合支所
ねらい	防災性の向上など、安全・安心な地域街づくりを行うための基盤整備として、６m以上の地先道路を整備する。				

事業内容	地先道路整備方針に基づき、積極的な用地取得及び道路整備を実施する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		―	整備延長　1,700m 用地取得　1,800㎡		**4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	地先道路の整備　780m 用地取得　700㎡	地先道路の整備　460m 用地取得　600㎡	地先道路の整備　460m 用地取得　500㎡
事業費	830,872 千円	632,131 千円	523,308 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	地先道路の整備　780m 用地取得　700㎡	地先道路の整備　**1,400m** 用地取得　600㎡	地先道路の整備　460m 用地取得　500㎡
事業費	**786,462** 千円	**982,087** 千円	**173,352** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○道路用地の寄付行為の増加に伴い地先道路の整備が見込まれるため、平成18年度の整備延長を変更した。

事業番号	0103	事業名	**住宅の耐震性の確保**	所管部	都市整備部
ねらい	切迫する東京南部直下型地震に伴う建築物倒壊による人的・物的被害を最小限にとどめるために、自主防災の啓発に努めるとともに、耐震相談・簡易診断等を集中的に実施し、木造住宅等の耐震改修を促進する。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現　況	平成１９年度	L	分類
木造住宅等の耐震改修を促進するために、耐震化に関する相談及び簡易診断、家具転倒防止等に積極的に取り組むとともに、一定の条件のもとに詳細診断及び改修工事費助成などを実施する。	―	耐震相談・簡易診断 2,000件		**4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	相談窓口の設置 耐震改修促進方針の策定 耐震相談・簡易診断　500件 耐震診断(木造)　300件 補強工事助成　50件 家具転倒防止助成　100件 等	耐震相談・簡易診断　750件 耐震診断(木造)　300件 補強工事助成　50件 家具転倒防止助成　100件 等	耐震相談・簡易診断　750件 耐震診断(木造)　300件 補強工事助成　50件 家具転倒防止助成　100件 等
事業費	130,000 千円	111,040 千円	111,040 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	相談窓口の設置 耐震改修促進方針の策定 耐震相談・簡易診断　500件 耐震診断(木造)　300件 補強工事助成　50件 家具転倒防止助成　100件 等	耐震相談・簡易診断　750件 耐震診断(木造)　300件 補強工事助成　50件 家具転倒防止助成　**500件** 等	耐震相談・簡易診断　750件 耐震診断(木造)　300件 補強工事助成　50件 家具転倒防止助成　**500件** 等
事業費	130,000 千円	**167,430** 千円	**167,430** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○非木造の耐震診断助成件数は、平成17年度の実績状況により11件から50件に増やした。
○家具転倒防止器具取付工事助成件数を100件から500件に増やした。

事業番号	0104	事業名	**災害時助け合いネットワークの推進**	所管部	危機管理室 総合支所

ねらい	災害時の被害を最小限にするため、新たな防災リーダーの養成等により、自主防災組織等の活動の活性化を図るとともに、自分たちのまちは自分たちで守るという、自助・共助の意識を醸成し、地域での助け合いネットワークの更なる体制強化を図る。				
事業内容	○新たな防災リーダー（防災士）を養成し地域での防災訓練等の活動に関する指導・助言を担わせることにより、自主防災組織等の活性化とネットワークづくりの体制強化を図る。 ○地震防災マップ及び洪水ハザードマップを作成する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		防災士資格取得者 ０人	防災士資格取得者 240人 区民　208人 区職員　32人		**3**

	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
年次別計画（計画当初）	防災士養成 区民　54人 区職員　26人 地震防災マップの作成 洪水ハザードマップの作成	防災士養成 区民　77人 区職員　3人	防災士養成 区民　77人 区職員　3人
事業費	13,400 千円	4,261 千円	4,261 千円
進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	防災士養成 区民　**102人** 区職員　**3人** 地震防災マップの作成 洪水ハザードマップの作成	防災士養成 区民　**85人** 区職員　**20人**	防災士養成 区民　**85人** 区職員　**20人**
事業費	**12,366** 千円	**4,806** 千円	**4,806** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○平成17年度より防災士養成研修手法を変更し、防災士養成数を拡充した。

実施計画 事業名	**②犯罪のないまちづくり**	関　係 所管部	危機管理室 子ども部

事業番号	0201	事業名	**安全安心まちづくりの推進**	所管部	危機管理室

ねらい	地域の防犯リーダーの養成や地域安全情報の提供を行うなど、区民の自主的な活動を支援し、オウム真理教（現アーレフ）問題対策も含め、区民が守る「犯罪のないまち世田谷」を目指した取り組みを、警察等関係機関と連携して展開する。				
事業 内容	○警察署からの犯罪情報を基に、警備会社等に委託して、犯罪発生時間・場所等を予測、検討しながら重点的パトロールを行う。 ○住民パトロール等区民の自主的な活動を支援するとともに、地域の防犯リーダーを養成するため、安全安心まちづくりカレッジを開講する。 ○子どもを犯罪に巻き込まないため、ホームページを活用して、安全マップづくりを推進する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		地域防犯リーダーの認定数　55人	地域防犯リーダーの認定数　205人	**5**	**3**

年次別 計画 （計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	地域防犯リーダー養成　50人 地域防犯リーダーの活動拠点の検討 区民活動団体支援 安全マップづくりの推進 ２４時間安全パトロールの実施	地域防犯リーダー養成　50人 地域防犯リーダーの活動拠点の設置・運営 区民活動団体支援 子ども110番の家を安全マップ上に表示 ２４時間安全パトロールの実施	地域防犯リーダー養成　50人 地域防犯リーダーの活動拠点を活用した地域防犯活動の実施 区民活動団体支援 安全安心まちづくり活動団体の紹介(写真) ２４時間安全パトロールの実施
事業費	56,030 千円	57,030 千円	58,030 千円

進行状況及び 修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	地域防犯リーダー養成　**44人** 地域防犯リーダーの活動拠点の検討 区民活動団体支援 安全マップづくりの推進 ２４時間安全パトロールの実施	地域防犯リーダー養成　50人 **地域防犯活動拠点の整備支援** 区民活動団体支援 子ども110番の家を安全マップ上に表示 **２４時間安全パトロールの充実** **(仮)全国安全都市首長サミット開催**	地域防犯リーダー養成　50人 **地域防犯活動拠点の整備支援** 区民活動団体支援 安全安心まちづくり活動団体の紹介 ２４時間安全パトロールの実施
事業費	56,030 千円	**150,615** 千円	**149,948** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○地域の自主的な防犯活動を拡充するため、地域防犯活動拠点（（仮称）安全ステーション）の整備を支援する。
○犯罪抑止に効果的・効率的なパトロール体制を構築するため、重点パトロールと公園パトロールを統合し、24時間安全パトロールを強化・充実する。
○住民、自治体、警察等との全国レベルの交流・連携を通じ、より一層安全安心まちづくりの推進を図るため、(仮)全国安全都市首長サミットを開催する。

事業番号	0202	事業名	**子どもの安全を守る**	所管部	子ども部 危機管理室

ねらい	子どもを犯罪・事故に巻き込まないよう、子どもへの「安全の強化」を図り、子どもの健やかな成長を目指す。				
事業内容	○子どもが犯罪・事故に巻き込まれない仕組みづくりや保育施設等の安全対策を進める。 ○小学校等への就学予定の幼児（５歳児）を対象に、誘拐、通り魔などの犯罪に係る危険等についての対応能力の向上を図るプログラムを施設単位に実施する。 ○携帯電話等のメールを用いた緊急通報システムを運用し、保護者に対して、きめ細かな危険に関する情報提供を行う。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		危険回避プログラム作成・試行 緊急通報メールシステム構築	危険回避プログラム実施 1,800人受講 緊急通報メールシステム 6,000人登録	**2**	**3** **4**

	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
年次別計画（計画当初）	危険回避プログラム実施 保育園 30園 幼稚園 ５園 児童館 ５館 緊急通報メールシステム運用	危険回避プログラム実施 保育園 40園 幼稚園 ５園 児童館 ５館 緊急通報メールシステム運用	危険回避プログラム実施 保育園 48園 幼稚園 ７園 児童館 ５館 緊急通報メールシステム運用
事業費	12,255 千円	2,000 千円	2,000 千円
進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み 危険回避プログラム実施 保育園 **63園** 幼稚園 **21園** 児童館 ５館 緊急通報メールシステム運用 **防犯情報メール配信サービス移行**	平成１８年度計画 危険回避プログラム実施 保育園 **73園** 幼稚園 **21園** 児童館 ５館 **防犯情報メール配信サービス提供** **４歳以下の危険回避プログラム冊子作成、配布（29,700人）**	平成１９年度計画 危険回避プログラム実施 保育園 **73園** 幼稚園 **24園** 児童館 ５館 **防犯情報メール配信サービス提供** **４歳以下の危険回避プログラム冊子配布（母子手帳配布時、転入等随時）**
事業費	12,255 千円	**11,054** 千円	**4,430** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○緊急通報メールシステムについては、危機管理室が運用開始する防犯情報メール配信サービスに全面的に移行することにより、必要とする全ての区民に情報を配信できる体制とする。
○平成18年度から新たに４歳以下（０～４歳）を対象に危険回避プログラム冊子の配布等を実施する。

実施計画事業名	**③移動しやすいまちづくり**	関　係 所管部	交通政策担当部 土木事業担当部 総合支所　保健福祉部

事業番号	0301	事業名	**区役所周辺地区福祉のまちづくり「特区」**	所管部	世田谷総合支所
ねらい	ハード・ソフト両面からユニバーサルデザインのまちづくりを推進し、地域コミュニティの核となる商店街の利便性向上や活性化を図る。				

事業内容	東京都「福祉のまちづくり『特区』モデル事業」に選定された松陰神社通りを中心とした地区内において、平成１８年度までにユニバーサルデザインのまちづくりをハード・ソフト両面から集中的に推進する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		―	道路整備（踏切改良） 地区街づくり計画変更 バリアフリー店舗数拡大	**1**	**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	松陰神社通り路面改良工事 店舗入口改良への助成 ハートフルサポート研修実施 区役所周辺地区街づくり計画の変更 サイン計画の作成	店舗入口改良への助成 ハートフルサポート研修実施 サイン設置工事 だれでもトイレ整備 踏切改良工事	事業手法及び効果の検証
事業費	79,267 千円	184,320 千円	― 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	松陰神社通り路面改良工事 店舗入口改良への助成 ハートフルサポート研修実施 サイン計画の作成	**松陰神社通り路面改良工事** 店舗入口改良への助成 ハートフルサポート研修実施 サイン設置工事 だれでもトイレ整備 踏切改良工事 **区役所周辺地区街づくり計画の変更**	事業手法及び効果の検証
事業費	**46,589** 千円	**231,140** 千円	― 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○松陰神社通り路面改良工事の調整に時間を要したため、区役所周辺地区街づくり計画の変更を平成18年度に実施する。また、松陰神社通り路面改良工事の着手が遅れたため、平成17年度の工事範囲を縮小し平成18年度に実施する。

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>0302</td><td>事業名</td><td colspan="2">交通バリアフリーの推進</td><td>所管部</td><td colspan="3">交通政策担当部</td></tr>
<tr><td>ねらい</td><td colspan="7">高齢者、身体障害者等を含むすべての区民の公共交通機関を利用した移動を円滑にする。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業
内容</td><td colspan="3" rowspan="3">路線バス停留所の快適性等の向上、駅舎の垂直移動施設の整備を促進する。</td><td colspan="2">計画目標</td><td colspan="2">事業分類</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>平成１９年度</td><td>L</td><td>分類</td></tr>
<tr><td>バス停ベンチ
12か所
介助者なしで円滑に移動可能な駅
41駅中29駅</td><td>バス停ベンチ
72か所
介助者なしで円滑に移動可能な駅
41駅中31駅</td><td>1</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次別
計画
（計画当初）</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="3">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">バス停ベンチの設置　20か所
垂直移動施設整備の補助　１駅</td><td colspan="2">バス停ベンチの設置　20か所
垂直移動施設整備の補助　１駅</td><td colspan="3">バス停ベンチの設置　20か所
垂直移動施設整備の補助　１駅</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">51,190 千円</td><td colspan="2">38,500 千円</td><td colspan="3">38,500 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">進行状況及び
修正内容</td><td colspan="2">平成１７年度末見込み</td><td colspan="2">平成１８年度計画</td><td colspan="3">平成１９年度計画</td></tr>
<tr><td colspan="2">バス停ベンチの設置　16か所
垂直移動施設整備の補助　１駅</td><td colspan="2">バス停ベンチの設置　20か所
垂直移動施設整備の補助　２駅</td><td colspan="3">バス停ベンチの設置　20か所
垂直移動施設整備の補助　１駅</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">50,190 千円</td><td colspan="2">133,064 千円</td><td colspan="3">38,500 千円</td></tr>
</table>

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○平成18年度、垂直移動施設を２駅整備することが可能となった。

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>0303</td><td>事業名</td><td colspan="2">安全な歩道づくり</td><td>所管部</td><td colspan="3">土木事業担当部</td></tr>
<tr><td>ねらい</td><td colspan="7">区民が安全で快適に歩ける道路の整備を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業
内容</td><td colspan="3" rowspan="3">○歩道未設置の道路について歩車道の分離及び改良整備を推進する。
○電線類地中化整備を推進する。
○既存道路のバリアフリー化を推進する。</td><td colspan="2">計画目標</td><td colspan="2">事業分類</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>平成１９年度</td><td>L</td><td>分類</td></tr>
<tr><td>―</td><td>安全に歩ける道路整備延長　7,140m</td><td>1</td><td>4</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次別
計画
（計画当初）</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="3">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">歩道整備　1,600m
電線地中化整備　710m
バリアフリー整備</td><td colspan="2">歩道整備　1,160m
電線地中化整備　950m
バリアフリー整備</td><td colspan="3">歩道整備　1,520m
電線地中化整備　1,200m
バリアフリー整備</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">771,023 千円</td><td colspan="2">632,900 千円</td><td colspan="3">837,000 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">進行状況及び
修正内容</td><td colspan="2">平成１７年度末見込み</td><td colspan="2">平成１８年度計画</td><td colspan="3">平成１９年度計画</td></tr>
<tr><td colspan="2">歩道整備　1,640m
電線地中化整備　880m
バリアフリー整備</td><td colspan="2">歩道整備　1,165m
電線地中化整備　760m
バリアフリー整備</td><td colspan="3">歩道整備　1,500m
電線地中化整備　1,205m
バリアフリー整備</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">685,943 千円</td><td colspan="2">587,145 千円</td><td colspan="3">967,800 千円</td></tr>
</table>

●「平成18年度の取組み」」（計画変更内容等）

○歩道整備は予定通りであり、電線地中化は用地取得等の進捗状況に合わせて整備する。

事業番号	0304	事業名	**高齢者、障害者等が安心できる移動環境の整備**	所管部	保健福祉部
ねらい	高齢者･障害者等の移動困難者の移送手段等を確保し、地域での生活を豊かにする。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
ボランティア移送サービスも含めた個別輸送機関（ＳＴＳ）の確立を図るとともに、民間タクシー事業者の活用を推進する。あわせてＮＰＯ法人等と連携し、インターネット版区内バリアフリーマップを作成する。	福祉有償運送の許可を得た移送サービス３団体	ＮＰＯ等と民間事業者の連携によるＳＴＳの実施 インターネット版区内バリアフリーマップの展開		**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	ＮＰＯ等と民間事業者の連携によるＳＴＳの検討 インターネット版区内バリアフリーマップの作成	ＮＰＯ等と民間事業者の連携によるＳＴＳの仕組みづくり インターネット版区内バリアフリーマップの展開	ＮＰＯ等と民間事業者の連携によるＳＴＳの実施 インターネット版区内バリアフリーマップの展開
事業費	9,172 千円	― 千円	― 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	「(仮称)福祉移送支援のしくみ」実証実験計画策定 インターネット版区内バリアフリーマップの作成	**「(仮称)福祉移送支援のしくみ」の試行** インターネット版区内バリアフリーマップの展開	**「(仮称)福祉移送支援のしくみ」実施** インターネット版区内バリアフリーマップの展開
事業費	**10,988** 千円	**15,600** 千円	― 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○「(仮称)福祉移送支援のしくみ」については、平成18年７月以降に試行する。

実施計画 事業名	**④地域・道路交通ネットワークの構築**	関　係 所管部	道路整備部　土木事業担当部 交通政策担当部 生活拠点整備担当部

事業番号	0401	事業名	**道路ネットワークの形成**	所管部	道路整備部 土木事業担当部
ねらい	円滑な道路・交通ネットワークを形成するため、都市計画道路及び主要生活道路を整備する。				
事業 内容	道路整備方針に基づき、積極的な用地取得及び道路整備を実施する。				

計画目標		事業分類	
現況	平成１９年度	L	分類
道路整備率 28.4%	道路整備率 30.5%	**1**	**4**

年次別 計画 （計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	道路整備　1,800m 都市計画道路 主要な生活道路 用地取得　5,000㎡	道路整備　1,600m 都市計画道路 主要な生活道路 用地取得　5,500㎡	道路整備　1,000m 都市計画道路 主要な生活道路 用地取得　6,800㎡
事業費	4,627,978 千円	6,269,768 千円	7,299,009 千円

進行状況及び 修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	道路整備　**1,200m** 都市計画道路 主要な生活道路 用地取得　5,000㎡	道路整備　**1,700m** 都市計画道路 主要な生活道路 用地取得　**4,080㎡**	道路整備　**1,500m** 都市計画道路 主要な生活道路 用地取得　**6,700㎡**
事業費	4,627,978 千円	**4,688,291** 千円	**7,708,437** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○用地取得状況に合わせ、各年次の道路整備延長を変更した。

事業番号	0402	事業名	**地域をつなぐ自転車利用環境の整備**	所管部	交通政策担当部
ねらい	区民に身近な交通手段である自転車の利用環境を整備する。				

事業内容	鉄道駅における駐輪場等の整備、放置自転車の撤去を進める。また、自転車走行環境ネットワークを整備する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		駐輪場等　74か所 放置自転車 11,100	駐輪場等　88か所 放置自転車 50%の減	**1**	**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	区立駐輪場の開設　４か所 民間駐輪場の開設　６か所 バイク駐車場の開設　１か所 クリーンキャンペーンの実施 自転車走行環境ネットワーク整備計画の策定	区立駐輪場の開設 クリーンキャンペーンの実施 自転車走行環境整備	区立駐輪場の開設 クリーンキャンペーンの実施 自転車走行環境整備
事業費	568,470 千円	566,321 千円	566,321 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	区立駐輪場の開設　４か所 民間駐輪場の開設　６か所 バイク駐車場の開設　１か所 クリーンキャンペーンの実施 **大都市部における自転車走行環境整備に関する研究**	**区立駐輪場の開設　４か所** **民間駐輪場の開設　３か所** **バイク駐車場の開設　２か所** クリーンキャンペーンの実施 自転車走行環境整備 **コミュニティサイクルシステムの実施　３か所**	**区立駐輪場の開設　１か所** クリーンキャンペーンの実施 自転車走行環境整備
事業費	**575,104** 千円	**2,418,187** 千円	566,321 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○自転車走行環境ネットワーク整備計画の策定は、平成17年度の上記のとおり名称を変更し、世田谷区内の自転車走行環境状況調査・整備の指針・方向性等の研究及びモデル地区におけるコミュニティサイクルシステムの導入可能性の研究を行った。平成18年度は、研究結果を受けてコミュニティサイクルシステムの導入を進める。(ポートの整備等)

事業番号	0403	事業名	**新たな公共交通サービスの創造**	所管部	交通政策担当部
ねらい	区内の公共交通不便地域の解消及び高齢社会における地域交通の利便性の向上を図る。				

事業内容	新規バス路線の導入を促進する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		５路線	７路線	**1**	**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	祖師谷･成城地域循環ミニバスの運行開始 新たな路線の実験運行 低公害車運行経費補助実施	新たな路線の運行開始 低公害車運行経費補助実施	低公害車運行経費補助実施
事業費	20,329 千円	10,000 千円	5,000 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	祖師谷･成城地域循環ミニバスの運行開始 低公害車運行経費補助実施	新たな路線の運行開始	**新たな路線の検討**
事業費	20,329 千円	**2,814** 千円	**3,700** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○車両運用上の課題があり、祖師谷・成城地域循環路線へ低公害車が導入されなかった。

事業番号	0404	事業名	**土地区画整理事業の推進**	所管部	生活拠点整備担当部
ねらい	区民などの積極的・主体的なまちづくりを支援し、地域住民の合意に基づくまちづくりを推進する。				

事業内容	土地区画整理事業について、共同施行・組合施行等の区民主体の事業組織、準備組織に対し、助成等の支援を行う。あわせて、新規着手を促すための調査・啓発を行う。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		区画整理完了地区 16地区	区画整理完了地区 18地区		**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	準備組合助成 １地区 新規地区調査 １地区 街路灯設置工事 ２地区	準備組合助成 １地区 新規地区調査 １地区 街路灯設置工事 １地区 事業完了 １地区	準備組合助成 １地区 施行中組合助成 １地区 事業完了 １地区
事業費	20,722 千円	14,750 千円	9,617 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	新規地区調査 １地区 街路灯設置工事 ２地区	準備組合助成 １地区 新規地区調査 １地区 街路灯設置工事 １地区 事業完了 １地区	準備会助成 １地区 施行中組合助成 １地区 **街路灯設置工事 １地区**
事業費	**14,622** 千円	**14,754** 千円	9,617 千円

実施計画事業名	**⑤サービスを安心して利用できる環境の整備**	関係所管部	介護予防担当部 生活文化部　子ども部 保健福祉部

事業番号	0501	事業名	**消費者の自立支援**	所管部	生活文化部
ねらい	増加する一方の消費者被害に対し、啓発紙や出前講座等を活用した情報提供により、被害の未然防止を図る。あわせて、被害を受けた消費者に対しては消費生活相談により対応し、迅速な救済に努める。				

事業内容	高齢者や若年者など、特に消費者被害を受けやすい区民層に対し、啓発や自主的な学習を進めることにより、「賢い消費者づくり」を進めるとともに、相談の充実により、被害を未然に防ぎ、あるいは最小限にとどめるなど、必要なサービスの利用や契約に関する区民の選択力・判断力を高める。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		出前講座　60回	出前講座　75回		**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	出前講座の実施 区民講師フォローアップ研修の実施 消費生活相談	出前講座の実施 区民講師フォローアップ研修の実施 消費生活相談	出前講座の実施 区民講師フォローアップ研修の実施 消費生活相談
事業費	29,179 千円	29,239 千円	29,299 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	出前講座の実施 区民講師フォローアップ研修の実施 消費生活相談	出前講座の実施 区民講師フォローアップ研修の実施 消費生活相談	出前講座の実施 区民講師フォローアップ研修の実施 消費生活相談
事業費	**28,921** 千円	**29,728** 千円	**29,788** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○消費者被害の未然防止に向けて、消費者相談事業の充実を図るため事業費を増額する。

事業番号	0502	事業名	**保健福祉サービスの質の向上に向けた取り組み**	所管部	介護予防担当部 保健福祉部 子ども部
ねらい	保健福祉サービスの利用が措置から契約へと移行するなかで、区民が主体的にサービスを選択し利用できるよう、サービス評価等を活用した情報提供等の利用者支援や事業者への支援・指導の仕組みを整備する。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
○第三者評価の仕組みの普及・定着を図り、区民へ評価結果等の情報提供を行う。 ○区民が良質のサービスを利用できるよう、評価結果に基づく事業者への支援・指導の仕組みを整備する。	介護保険及び保育サービスの第三者評価等試行	第三者評価等の実施 保育　１サービス 介護保険 17サービス 障害福祉 ２サービス		**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	第三者評価等実施 保育　１サービス 認可保育園　（４施設） 認証保育所 保育室 保育ママ 普及啓発の実施 第三者評価等対象拡充検討・試行 情報提供の仕組み検討 事業者支援・指導の仕組み検討	第三者評価等実施 保育　１サービス 認可保育園　（４施設） 認証保育所 保育室 保育ママ 介護保険　10サービス 訪問介護 通所介護　他 障害福祉　１サービス 普及啓発の実施 第三者評価等対象拡充検討 情報提供実施 事業者支援・指導実施	第三者評価等実施 保育　１サービス 認可保育園　（４施設） 認証保育所 保育室 保育ママ 介護保険　17サービス 訪問介護 通所介護 訪問リハビリ　他 障害福祉　２サービス 普及啓発の実施 第三者評価等対象拡充検討 情報提供実施 事業者支援・指導実施
事業費	12,990 千円	19,430 千円	19,430 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	第三者評価等実施 保育　１サービス 認可保育園　（４施設） 認証保育所 保育室 保育ママ 普及啓発の実施 第三者評価等対象拡充検討・試行 情報提供の仕組み検討 事業者支援・指導の仕組み検討	第三者評価等実施 保育　１サービス 認可保育園　（４施設） 認証保育所 保育室 保育ママ 介護保険　10サービス 訪問介護 通所介護　他 障害福祉　**10サービス** 普及啓発の実施 第三者評価等対象拡充検討 情報提供実施 **保健福祉サービス向上委員会の設置・運営** 事業者支援・指導実施	第三者評価等実施 保育　１サービス 認可保育園　（４施設） 認証保育所 保育室 保育ママ 介護保険　17サービス 訪問介護 通所介護 訪問リハビリ　他 障害福祉　**10サービス** 普及啓発の実施 第三者評価等対象拡充検討 情報提供実施 **保健福祉サービス向上委員会の運営** 事業者支援・指導実施
事業費	12,990 千円	**30,170** 千円	**27,522** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○平成18年度より、区長の附属機関として「保健福祉サービス向上委員会」を設置し、区や事業者が提供するサービスを向上させるための、より計画的・効率的な取り組みを実施する。
○第三者評価を本格実施する障害福祉サービスについては、透明性の確保や普及啓発の観点から、第三者評価受審対象数を計画当初から拡充する。

事業番号	0503	事業名	**成年後見制度の推進**	所管部	介護予防担当部
ねらい	成年後見制度等の利用者を支援する組織を整備し、高齢者・障害者等の福祉サービスの利用者を支援する。				

事業内容	（仮称）成年後見支援センターを設立して、利用者支援施策を実施する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		(仮称）成年後見支援センターの検討	（仮称）成年後見支援センターの運営		**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	（仮称）成年後見支援センターの設置、運営	（仮称）成年後見支援センターの運営	（仮称）成年後見支援センターの運営
事業費	11,668 千円	15,635 千円	15,635 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	成年後見支援センターの設置、運営**（平成17年10月３日世田谷区成年後見支援センター開設）**	世田谷区成年後見支援センターの運営 **「区民後見支援員」の養成、活用** **「区民後見人」の養成**	世田谷区成年後見支援センターの運営 **「区民後見支援員」の養成、活用** **「区民後見人」の養成、活用**
事業費	**13,675** 千円	**19,506** 千円	**19,506** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○成年後見人の後見業務等を補い、身近な地域で被成年後見人等の日常生活の見守りや細かな生活上の要望に対応する「区民後見支援員」を養成する。
○区民後見支援員又は成年後見制度と利用者支援に熱意と高い見識を持つとセンターが認めた者を対象に、成年後見人を受任できる人材を「区民後見人」として養成する。

実施計画 事業名	**⑥地域に住み続けられるまちづくり**	関　係 所管部	保健福祉部 総合支所 都市整備部

事業番号	0601	事業名	**高齢者の安心生活づくり**	所管部	保健福祉部 総合支所
ねらい	在宅介護支援センター、地区ボランティア、事業者などの協力･連携により、高齢者が安心して住み続けられる地域をつくる。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
高齢者安心コールとナイトケアパトロールの全区展開を進めるとともに、在宅介護支援センターが中核となって構築する高齢者見守りネットワークとの連携を図る。また、高齢者に対する虐待を予防し、被害者を救済していくための取り組みを強化する。	高齢者安心コール・ナイトケアパトロール　２地域	高齢者安心コール・ナイトケアパトロール　５地域 被虐待高齢者の一時保護施設　１か所		**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	高齢者安心コール（５地域）とナイトケアパトロール（２地域）の展開 高齢者見守りネットワークとの連携 被虐待高齢者の一時保護施設の確保　１か所	高齢者安心コールとナイトケアパトロールの展開　５地域 高齢者見守りネットワークとの連携 被虐待高齢者の一時保護施設の運営　１か所	高齢者安心コールとナイトケアパトロールの展開　５地域 高齢者見守りネットワークとの連携 被虐待高齢者の一時保護施設の運営　１か所
事業費	535,324 千円	482,115 千円	482,115 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	高齢者安心コール（５地域）とナイトケアパトロール（２地域）の展開 高齢者見守りネットワークとの連携 被虐待高齢者の一時保護施設の確保　１か所	**高齢者安心コールの展開　５地域** **介護保険制度による夜間対応型訪問介護の展開　５地域** 高齢者見守りネットワークとの連携 被虐待高齢者の一時保護施設の運営　１か所	**高齢者安心コールの展開　５地域** **介護保険制度による夜間対応型訪問介護の展開　５地域** 高齢者見守りネットワークとの連携 被虐待高齢者の一時保護施設の運営　１か所
事業費	535,324 千円	**652,303** 千円	**652,303** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○改正介護保険法に基づき、平成18年度よりナイトケアパトロールが介護保険事業（地域密着型サービス：夜間対応型訪問介護）として位置付けられる。
○これに伴い介護保険事業に要する経費を事業費に含める。

事業番号	0602	事業名	**区民と協力した在宅サービスネットワークの展開**	所管部	保健福祉部

ねらい	高齢者、障害者等が住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、ボランティア、ＮＰＯなどの区民と協力・連携して支援する仕組みづくりを行うとともに、特別養護老人ホームの地域生活支援の拠点への機能転換等を図る。				
事業内容	○在宅生活を支えるサービスの充実等を図るため、国の介護保険制度見直しの動向等を見据え、小規模多機能なサービス（仮称・せたがや支えあいステーション）や民家等を活用した小規模なデイサービス・ショートステイなどの取り組みを誘導する。 ○特別養護老人ホームについて、在宅復帰・支援機能や地域生活支援機能等の展開や障害者向けサービスの提供を図る。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第三期）の検討	小規模多機能なサービス等の提供 特別養護老人ホームにおける在宅復帰・支援 特別養護老人ホームにおける障害者向けサービスの提供	**5**	**2**

	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
年次別計画（計画当初）	小規模多機能なサービス等の検討 特別養護老人ホームにおける在宅復帰支援の検討、試行 特別養護老人ホームにおける障害者向けサービスの検討	小規模多機能なサービス等の試行 特別養護老人ホームにおける在宅復帰支援の試行 特別養護老人ホームにおける障害者向けサービスの試行	小規模多機能なサービス等の提供 特別養護老人ホームにおける在宅復帰支援の実施 特別養護老人ホームにおける障害者向けサービスの提供
事業費	10,312 千円	― 千円	― 千円

	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
進行状況及び修正内容	小規模多機能なサービス等の検討 特別養護老人ホームにおける在宅復帰支援の検討、試行 特別養護老人ホームにおける障害者向けサービスの検討	**小規模多機能なサービス等の整備** 特別養護老人ホームにおける在宅復帰支援の試行 特別養護老人ホームにおける障害者向けサービスの試行	**小規模多機能なサービス等の整備** 特別養護老人ホームにおける在宅復帰支援の実施 特別養護老人ホームにおける障害者向けサービスの提供
事業費	**10,224** 千円	**5,000** 千円	― 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○特別養護老人ホームにおける在宅復帰支援の試行として、特養サテライト型モデル事業を実施するため、事業費を明らかにした。
　※特養サテライト型モデル事業：民間家屋を借上げ、特養ホーム入所者の在宅復帰支援を行う。
○改正介護保険法に基づき、用語の整理をした。

事業番号	0603	事業名	**障害者の地域生活の支援**	所管部	保健福祉部
ねらい	日中活動の場や就労支援策を強化して高齢障害者や通所施設利用者のニーズに合ったサービスを展開し、障害者の地域生活を支援する。				

事業内容	障害者デイサービスセンターを整備等し、障害者の日中活動の場を確保するとともに、障害者の就労支援や生活の場を整備・誘導するなど、障害者の地域生活を支援する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		デイサービスセンター実施設計 就労支援ネットワーク 知的障害者就労相談支援 40人 生活の場 グループホーム 15か所	デイサービスセンター 1か所 就労支援ネットワーク 知的障害者就労相談支援 80人 生活の場 グループホーム 20か所		**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	デイサービスセンター工事・開設準備 1か所 施設の法内化改修 1か所 福祉作業所移転（設計等） 1か所 就労支援ネットワーク拡充 知的障害者就労相談支援 80人 生活の場 グループホーム誘導 1か所	デイサービスセンター開設 1か所 福祉作業所移転開設 1か所 就労支援ネットワーク 知的障害者就労相談支援 80人 生活の場 グループホーム誘導 2か所	デイサービスセンター運営 1か所 就労支援ネットワーク 知的障害者就労相談支援 80人 生活の場 グループホーム誘導 2か所
事業費	478,891 千円	291,333 千円	291,333 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	デイサービスセンター工事・開設準備 1か所 福祉作業所移転（設計等） 1か所 就労支援ネットワーク拡充 知的障害者就労相談支援 **100人** 生活の場 グループホーム誘導 1か所	デイサービスセンター開設 1か所 福祉作業所移転開設 1か所 就労支援ネットワーク 知的障害者就労相談支援 **100人** 生活の場 グループホーム誘導 2か所	デイサービスセンター運営 1か所 就労支援ネットワーク 知的障害者就労相談支援 **100人** 生活の場 グループホーム誘導 2か所
事業費	**520,128** 千円	**359,749** 千円	**314,849** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○平成17年度より知的障害者就労支援センター「すきっぷ」での就労者支援事業を充実し、就労相談支援の受け入れ数を拡充する。

事業番号	0604	事業名	**区営住宅等の整備**	所管部	都市整備部
ねらい	住宅に困窮する高齢者・障害者・ひとり親世帯等に対し、区営住宅等の整備にあわせて、多様な手法による良質な住宅供給を図る。都営住宅の移管推進の中で福祉効果の高い住宅受け入れを進める。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
○住宅施策の調査研究を進め、世田谷区にふさわしい住宅の整備を目指す。 さらには、都営住宅の移管受入れの推進（シルバーピア併設住宅の優先移管）と、既存住宅のストックを活用したバリアフリー改修と設備改善（住戸改修やスロープ設置）を行う。	都営住宅の移管受入実績 29団地898戸	都営住宅の移管受入実績 32団地約1,200戸 内シルバーピア併設 ３団地183戸 （シルバーピア120戸含む）		**4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	住宅委員会での住宅整備方針後期見直し 都営住宅移管、シルバーピア併設都営住宅の優先移管受入れ 既存ストックのバリアフリー改修（住戸内改修、スロープ設置）と設備改善	高齢社会に対応した住宅施策の検討	平成１８年度計画に基づく推進
事業費	－ 千円	－ 千円	－ 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	住宅委員会での住宅整備方針後期見直し 都営住宅移管、シルバーピア併設都営住宅の優先移管受入れ 既存ストックのバリアフリー改修（住戸内改修、スロープ設置）と設備改善	**第二次住宅整備後期方針に基づく住宅施策の総合的検討**	平成１８年度計画に基づく住宅施策の推進
事業費	－ 千円	**8,708** 千円	－ 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○平成17年度に策定した第二次住宅整備後期方針において、「区民が主体となった協働による住宅施策の推進」に向けて、区民、事業者等、参加しやすい仕組みづくりを、重点プロジェクトとして位置付けた。平成18年度は、重点プロジェクトの実現に向けた調査研究を進め、区にふさわしい住宅の整備へ取り組みを開始する。

実施計画事業名	**⑦世田谷のにぎわいアップ**	関　係 所管部	産業政策部　総合支所 生活拠点整備担当部 土木事業担当部 政策経営部　生活文化部 都市整備部　道路整備部

事業番号	0701	事業名	**にぎわいの核づくり**	所管部	生活拠点整備担当部 土木事業担当部 都市整備部　道路整備部
ねらい	人が憩い集う、にぎわいと魅力ある核を創出するため、拠点整備の推進を図る。				

事業内容	交通の要衝にある各生活拠点（二子玉川、経堂、祖師ヶ谷大蔵、千歳船橋駅周辺）について市街地開発事業や道路事業等により、道路・公園、広場等の公共施設の整備を進める。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		道路整備延長　0㎞ 駅前広場整備 0.5ha	道路整備延長 0.4㎞ 駅前広場整備 0.8ha	**5**	**2 4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	道路、駅前広場用地取得 地区計画等による整備、誘導の実施 二子再開発は権利変換計画認可 広場整備	公共施設の整備 道路、駅前広場用地取得 街路、施設建築物等整備	道路、駅前広場用地取得 道路、駅前広場整備
事業費	1,405,235 千円	11,911,352 千円	10,662,844 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	道路、駅前広場用地取得 地区計画等による整備、誘導の実施 **二子再開発は権利変換計画作成** 広場整備	公共施設の整備 道路、駅前広場用地取得 **二子再開発は権利変換計画認可** **街路、施設建築物等整備**	道路、駅前広場用地取得 道路、駅前広場整備 **街路、施設建築物等整備**
事業費	**1,165,235** 千円	**4,608,132** 千円	**9,586,374** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○二子再開発の全体工程の見直しにより、変更した。

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>0702</td><td>事業名</td><td colspan="2">地域街づくりと協働した商店街の振興</td><td>所管部</td><td colspan="3">産業政策部
総合支所
都市整備部</td></tr>
<tr><td>ねらい</td><td colspan="7">区の都市整備部門と産業振興部門が連携し、商店街を核としてハード・ソフトの両面からまちのにぎわいアップを図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業
内容</td><td colspan="3" rowspan="3">〇街づくりとの協働により、駅周辺等における商店街の活性化を図る。
〇街づくりとの協働による商業店舗の連担性の確保等、新たな商店街振興施策を実施する。</td><td colspan="2">計画目標</td><td colspan="2">事業分類</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>平成１９年度</td><td>L</td><td>分類</td></tr>
<tr><td>街づくりと協働した新たな商店街振興施策の検討</td><td>街づくりと協働した新たな商店街振興施策の実施</td><td>5</td><td>3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次別
計画
（計画当初）</td><td>平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="3">平成１９年度</td></tr>
<tr><td>街づくりと協働した新たな商店街振興施策の検討</td><td colspan="2">街づくりと協働した新たな商店街振興施策の創設</td><td colspan="3">街づくりと協働した新たな商店街振興施策の実施</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>12,350 千円</td><td colspan="2">12,350 千円</td><td colspan="3">7,350 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">進行状況及び
修正内容</td><td>平成１７年度末見込み</td><td colspan="2">平成１８年度計画</td><td colspan="3">平成１９年度計画</td></tr>
<tr><td>街づくりと協働した新たな商店街振興施策の検討</td><td colspan="2">街づくりと協働した新たな商店街振興施策の創設</td><td colspan="3">街づくりと協働した新たな商店街振興施策の実施</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>7,000 千円</td><td colspan="2">15,000 千円</td><td colspan="3">7,350 千円</td></tr>
</table>

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

〇街づくりと協働した新たな商店街振興施策の平成18年度の内容について、商店街の連担性の確保等の事業が具体化したため、事業費を変更する。

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>0703</td><td>事業名</td><td colspan="2">世田谷の魅力再発見・ブランドアップの推進</td><td>所管部</td><td colspan="4">産業政策部
政策経営部
生活文化部</td></tr>
<tr><td>ねらい</td><td colspan="8">世田谷に住む人、世田谷を訪れる人にとって魅力的で活力あるまちを実現し、世田谷のブランド力をさらに高める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業
内容</td><td colspan="3" rowspan="3">〇世田谷区が有する良好な環境、充実した文化施設、にぎわいの拠点など豊富な地域資源を活かし、まちの魅力を再発見・創造し、多様な人々が活発に交流する仕組みづくりを行う。
〇世田谷の特色である映像、美術、文学、演劇などの文化の発信力を高め、観光の視点を踏まえた地域の活性化と産業の振興を、産業界、市民活動団体等との連携により推進する。</td><td colspan="2">計画目標</td><td colspan="2">事業分類</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>平成１９年度</td><td>L</td><td>分類</td></tr>
<tr><td>産業界と市民活動団体等が連携して実施する新規事業数
０事業</td><td>産業界と市民活動団体等が連携して実施する新規事業数
４事業</td><td>5</td><td>1</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次別
計画
（計画当初）</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="4">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">せたがやの魅力アップ推進協議会等の設置、運営
産業界、市民活動団体等との連携・支援</td><td colspan="2">せたがやの魅力アップ推進協議会等の運営
産業界、市民活動団体等との連携・支援</td><td colspan="4">せたがやの魅力アップ推進協議会等の運営
産業界、市民活動団体等との連携・支援</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">9,551 千円</td><td colspan="2">6,551 千円</td><td colspan="4">6,551 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">進行状況及び
修正内容</td><td colspan="2">平成１７年度末見込み</td><td colspan="2">平成１８年度計画</td><td colspan="4">平成１９年度計画</td></tr>
<tr><td colspan="2">せたがやの魅力アップ推進協議会等の設置、運営
産業界、市民活動団体等との連携・支援</td><td colspan="2">せたがやの魅力アップ推進協議会等の運営
産業界、市民活動団体等との連携・支援</td><td colspan="4">せたがやの魅力アップ推進協議会等の運営
産業界、市民活動団体等との連携・支援</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">7,172 千円</td><td colspan="2">6,281 千円</td><td colspan="4">6,281 千円</td></tr>
</table>

実施計画事業名	**⑧地域産業の活性化**	関　係 所管部	産業政策部　子ども部 教育委員会事務局

事業番号	0801	事業名	**中小企業の振興支援**	所管部	産業政策部

ねらい	産業団体、ＮＰＯ等との連携により、区内中小企業を総合的に支援する仕組みを構築し、世田谷にあった新産業を創造するなど、区内産業の活性化を図る。				
事業内容	産業団体、ＮＰＯ等との連携により、区内中小企業の経営や、区民の就業・創業などを総合的に支援する機能について検討し、新たな体制の整備を図る。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		―	区内中小企業を総合的に支援する新たな体制による事業実施		**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	区内中小企業を総合的に支援する新たな仕組みづくりの検討	区内中小企業を総合的に支援する新たな仕組みの構築	区内中小企業を総合的に支援する新たな体制による事業実施
事業費	5,488 千円	― 千円	― 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	区内中小企業を総合的に支援する新たな仕組みづくりの検討及び新たな仕組みの構築	**区内中小企業を総合的に支援する新たな体制による事業実施**	区内中小企業を総合的に支援する新たな体制による事業実施
事業費	5,488 千円	**500,000** 千円	― 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○区内中小企業を総合的に支援する新たな仕組みである新財団を平成18年度に設立する。このため、設立のための出捐金（５億円）を新たに事業費に組み入れる。

事業番号	0802	事業名	**若年者就業・創業支援**	所管部	産業政策部　子ども部 教育委員会事務局
ねらい	若年者の就業・創業意識を醸成し、次代の世田谷を担う人材育成を図る。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
学生やフリーター等を対象とした、就労体験や起業・創業体験の実施、企業とのマッチングの場の提供などを通して、若年者の就業・創業意識の醸成を図る。	区内事業所等での就業・創業体験の参加者数　０人	区内事業所等での就業・創業体験の参加者数　50人		**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	区内事業所等での就業・創業体験の実施 就職面接会、企業説明会の実施 子ども青少年の就業意欲を醸成する新たな方策の検討	区内事業所等での就業・創業体験の実施 就職面接会、企業説明会の実施 子ども青少年の就業意欲を醸成する新たな方策の実施	区内事業所等での就業・創業体験の実施 就職面接会、企業説明会の実施 子ども青少年の就業意欲を醸成する新たな方策の実施
事業費	3,546 千円	3,546 千円	3,546 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	区内事業所等での就業・創業体験の実施 就職面接会、企業説明会の実施 子ども青少年の就業意欲を醸成する新たな方策の検討	区内事業所等での就業・創業体験の実施 就職面接会、企業説明会の実施 子ども青少年の就業意欲を醸成する新たな方策の実施	区内事業所等での就業・創業体験の実施 就職面接会、企業説明会の実施 子ども青少年の就業意欲を醸成する新たな方策の実施
事業費	3,546 千円	3,546 千円	3,546 千円

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>0803</td><td>事業名</td><td colspan="2">ニュービジネスの創造</td><td>所管部</td><td colspan="3">産業政策部</td></tr>
<tr><td>ねらい</td><td colspan="7">区内事業者や女性、大学等が連携して、世田谷らしい新たなビジネスモデルの構築や世田谷ブランドの創造等を行い、産業の活性化を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業
内容</td><td colspan="3" rowspan="3">○産業団体や区内大学、世田谷ものづくり学校等との連携による新たなビジネスモデル等の創造を側面から支援する。
○区内で活躍する女性経営者や有識者等と連携して、女性のライフステージにあわせた就業・創業等の支援を行う。</td><td colspan="2">計画目標</td><td colspan="2">事業分類</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>平成１９年度</td><td>L</td><td>分類</td></tr>
<tr><td>世田谷ものづくり学校の開設</td><td>世田谷のブランドとなりえる新たなビジネスモデルの構築や製品開発・商品化等の実現</td><td>5</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次別
計画
（計画当初）</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="3">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">産業界、大学等の連携による製品開発・商品化
働く女性のネットワーク会議開催
女性の就業・創業支援</td><td colspan="2">産業界、大学等の連携による製品開発・商品化
女性の就業・創業支援</td><td colspan="3">産業界、大学等の連携による製品開発・商品化
女性の就業・創業支援</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">3,102 千円</td><td colspan="2">3,102 千円</td><td colspan="3">3,102 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">進行状況及び
修正内容</td><td colspan="2">平成１７年度度末見込み</td><td colspan="2">平成１８年度計画</td><td colspan="3">平成１９年度計画</td></tr>
<tr><td colspan="2">産業界、大学等の連携による製品開発・商品化
働く女性のネットワーク会議開催
女性の就業・創業支援</td><td colspan="2">産業界、大学等の連携による製品開発・商品化
女性の就業・創業支援</td><td colspan="3">産業界、大学等の連携による製品開発・商品化
女性の就業・創業支援</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">3,102 千円</td><td colspan="2">3,102 千円</td><td colspan="3">3,102 千円</td></tr>
</table>

実施計画事業名	**⑨時代にかなった都市農業の推進**	関　係 所管部	産業政策部

事業番号	0901	事業名	**都市型農業の推進**	所管部	産業政策部
ねらい	農家が自ら開設し管理を行う体験農園を通して、農地の保全、農家の安定した経営の確保を図るとともに、区民との相互交流を実現する。また、農業従事者の高齢化や担い手不足に対応し、区民の力を活用することにより、後継者、担い手不足解消の一助とする。				

事業内容		計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
	○体験農園の開設を希望する農家に対して、農園整備や開設当初の管理運営についての補助を行う（体験農園）。 ○農業に関心の高い区民の公募、登録を行い、必要に応じて農家へ紹介する（援農ヘルパー）。	体験農園　０園 援農ヘルパー　０人	体験農園　３園 援農ヘルパー　15人	**4**	**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	体験農園開園　１園 援農ヘルパー登録　５人	体験農園開園　１園 援農ヘルパー登録　５人	体験農園開園　１園 援農ヘルパー登録　５人
事業費	8,626 千円	9,106 千円	9,586 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	体験農園開園　１園 **援農ヘルパーしくみづくり**	体験農園開園　１園 **援農体験塾実施**	体験農園開園　１園 **援農ヘルパー登録　15人**
事業費	8,626 千円	9,106 千円	9,586 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○「援農ヘルパー」については各年５人ずつ登録する計画から、平成17年度にしくみづくり、平成18年度に援農体験塾を実施して人材育成を行い、平成19年度に15人登録する計画に変更する。

事業番号	0902	事業名	**農産物ブランドの推進**	所管部	産業政策部
ねらい	世田谷産農産物のブランドを創出し、区内農産物のイメージアップと消費の拡大、地産地消の推進を図り、区民の理解と支持を得た「地域に根ざした都市型農業」を実現する。				

事業内容	農産物のブランド化に向け、多面的な研究を行うとともに、区内農産物のＰＲや、新たな販路の確保を促進する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		花ブランド　１部門	花ブランド　３部門		**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	農産物ブランド研究 花ブランド研究・発表　１部門	農産物ブランド研究 花ブランド研究・発表　１部門	農産物ブランド研究 花ブランド研究
事業費	8,959 千円	8,359 千円	8,359 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	農産物ブランド研究 花ブランド研究・発表　１部門	農産物ブランド研究 花ブランド研究・発表　１部門	農産物ブランド研究 花ブランド研究
事業費	8,959 千円	**9,962** 千円	8,359 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○「農産物ブランド研究」の平成18年度の内容について、商品開発が具体化したため研究委託費を増額する。

実施計画 事業名	**⑩やすらぎのあるまちづくり**	関　係 所管部	都市整備部　　総合支所 みどりとみず政策担当部

事業番号	1001	事業名	**国分寺崖線沿いのみどりの保全・整備**	所管部	みどりとみず政策担当部 総合支所
ねらい	国分寺崖線の環境を保全するため、建築・緑化等のルール化を進めるとともに、区民等との協働による保全、整備を推進する。				
事業 内容	国分寺崖線保全に関する関連条例に基づき、建築、緑化、景観の規制、誘導を図る。あわせて、住民・ＮＰＯ等の自主的な保全活動を支援する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		区民との協働による緑化率　　平均20%	区民との協働による緑化率　　平均24%	**4**	**3**

年次別 計画 （計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	建築等の規制、緑化の誘導 自然環境学習・体験の場づくり 新たな緑地創出の仕組みの検討 住民、ＮＰＯ等の自主的な保全活動支援	建築等の規制、緑化の誘導 自然環境学習・体験の場づくり 新たな緑地創出の仕組みの実施 住民、ＮＰＯ等の自主的な保全活動支援	建築等の規制、緑化の誘導 自然環境学習・体験の場づくり 新たな緑地創出の仕組みの推進 住民、ＮＰＯ等の自主的な保全活動支援
事業費	15,718 千円	16,127 千円	15,098 千円

進行状況及び 修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	建築等の規制、緑化の誘導 自然環境学習・体験の場づくり 新たな緑地創出の仕組みの検討 住民、ＮＰＯ等の自主的な保全活動支援	建築等の規制、緑化の誘導 自然環境学習・体験の場づくり 新たな緑地創出の仕組みの実施 住民、ＮＰＯ等の自主的な保全活動支援	建築等の規制、緑化の誘導 自然環境学習・体験の場づくり 新たな緑地創出の仕組みの推進 住民、ＮＰＯ等の自主的な保全活動支援
事業費	**13,592** 千円	**14,756** 千円	15,098 千円

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>1002</td><td>事業名</td><td>都市景観の形成</td><td>所管部</td><td colspan="3">都市整備部
総合支所</td></tr>
<tr><td>ねらい</td><td colspan="7">区民等との協働により世田谷らしい風景を創出していくとともに、景観法を活用し建物等の形態や色彩のコントロールを進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業
内容</td><td colspan="3" rowspan="3">〇地域風景資産を新規に選定する。
〇界わい宣言の登録を推進し、界わい形成地区の指定を行う。
〇景観法に基づき景観行政を行うための法定計画を策定し、法に基づく届出制度を行う。そのための主な基準を法定計画に定める。
・風景づくりの基準
・色彩基準</td><td colspan="2">計画目標</td><td colspan="2">事業分類</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>平成１９年度</td><td>L</td><td>分類</td></tr>
<tr><td>地域風景資産
36か所
界わい宣言　１か所
界わい形成地区
０か所</td><td>地域風景資産
80か所
界わい宣言　５か所
界わい形成地区
２か所</td><td>4</td><td>3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次別
計画
（計画当初）</td><td>平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="3">平成１９年度</td></tr>
<tr><td>地域風景資産の普及啓発
界わい宣言の登録　１か所
界わい形成地区の指定　１か所
景観法に基づく風景づくり条例の見直し</td><td colspan="2">地域風景資産の選定に向けた普及啓発
界わい宣言の登録　２か所
景観法に基づく風景づくり条例の見直し</td><td colspan="3">地域風景資産の選定　44か所
界わい宣言の登録　１か所
界わい形成地区の指定　１か所</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>11,430 千円</td><td colspan="2">6,500 千円</td><td colspan="3">8,500 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">進行状況及び
修正内容</td><td>平成１７年度末見込み</td><td colspan="2">平成１８年度計画</td><td colspan="3">平成１９年度計画</td></tr>
<tr><td>地域風景資産の普及啓発
界わい宣言の登録　１か所
法定計画の検討
風景づくりの基準の検討</td><td colspan="2">地域風景資産の選定に向けた普及啓発
界わい宣言の登録　２か所
法定計画の検討・策定
風景づくりの基準の策定
色彩基準の検討、策定</td><td colspan="3">地域風景資産の選定　44か所
界わい宣言の登録　１か所
界わい形成地区の指定　１か所
法定計画の施行
周知及び普及啓発の推進</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>11,430 千円</td><td colspan="2">11,770 千円</td><td colspan="3">8,500 千円</td></tr>
</table>

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

〇世田谷区における風景づくりを着実に進める為、風景づくり条例に基づく計画から景観法に基づく計画として位置付けを行う。あわせて、良好な市街地の景観の誘導に向けた色彩基準の策定に着手する。

事業番号	1003	事業名	**水と緑のまちづくり**	所管部	みどりとみず政策担当部
ねらい	区民等と協働して、区内の水と緑に恵まれた住環境を保全・創出する。				

事業内容	公園・緑地の整備、区民との協働による保存樹木・樹林地の保全等に取り組む。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		保存樹木指定数 1,760本	保存樹木指定数 1,790本	**4**	**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	公園緑地用地買収 ６件 緑地整備 保存樹木指定 10本 樹林地保全	公園緑地用地買収 ６件 緑地整備 保存樹木指定 10本 樹林地保全	公園緑地用地買収 ４件 緑地整備 保存樹木指定 10本 樹林地保全
事業費	2,783,606 千円	1,722,977 千円	961,480 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	公園緑地用地買収 ６件 緑地整備 **８件** 保存樹木指定 10本 樹林地保全 **88か所**	公園緑地用地買収 **８件** 緑地整備 **７件** 保存樹木指定 10本 樹林地保全 **88か所**	公園緑地用地買収 ４件 緑地整備 保存樹木指定 10本 樹林地保全 **88か所**
事業費	**2,740,147** 千円	**2,639,231** 千円	**980,579** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○公園緑地用地買収件数を８件に修正した。

事業番号	1004	事業名	**地区計画の推進**	所管部	都市整備部 総合支所
ねらい	区民の積極的・主体的なまちづくりを支援し、地域住民の合意に基づくまちづくりを推進する。				

事業内容	各地区のまちづくり方針となる「地区計画」の策定に向けた区民主体の取り組みを支援する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		地区計画策定地区 69地区	地区計画策定地区 83地区		**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	地区計画の策定　５地区	地区計画の策定　５地区	地区計画の策定　４地区
事業費	39,943 千円	39,943 千円	39,943 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	地区計画の策定　３地区	地区計画の策定　**７地区**	地区計画の策定　４地区
事業費	**30,385** 千円	**41,943** 千円	39,943 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○平成17年度に予定していた５地区の内、地区住民等の協議の状況から２地区を平成18年度に策定する。

実施計画事業名	⑪「環境都市」世田谷の実現	関　係 所管部	環境総合対策室 清掃・リサイクル部

事業番号	1101	事業名	環境学習・環境教育の推進	所管部	環境総合対策室 清掃・リサイクル部
ねらい	環境学習・環境教育を推進することにより、区民・事業者による環境に配慮した行動を促進し、環境意識の醸成を図る。				

事業内容		計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
	○環境学習体系を整理し、環境学習のあり方・方針の検討を行う。 ○環境学習方針に基づき、環境学習プログラムを作成する。	環境ポスター応募者数　1,148人	環境ポスター応募者数　1,300人	4	3

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	環境学習のあり方の検討 環境学習方針の策定	環境学習方針に基づいた環境学習プログラムの作成	環境学習プログラムの充実
事業費	14,128 千円	14,128 千円	14,128 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	環境学習のあり方の検討 環境学習方針の策定	環境学習方針に基づいた環境学習プログラムの作成	環境学習プログラムの充実
事業費	**16,780** 千円	**23,280** 千円	**31,039** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○環境学習・環境教育の推進について、環境意識の醸成を図るため、啓発事業を充実する。

事業番号	1102	事業名	**新エコライフ大作戦**	所管部	環境総合対策室 清掃・リサイクル部
ねらい	区民・事業者による環境に配慮した行動を促進し、快適な環境で持続可能な地域社会を実現する。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
○省エネルギービジョンを策定し、省エネルギーへの取り組み方針を定めるとともに、エコライフ実践活動を推進する。 ○家庭でのエコライフ活動、区民・事業者によるリデュース・リユース行動を促進する。	①区民１人あたり年間電気使用量 2,250kWh ②区民１人１日あたりのごみ排出量 711ｇ/人日	①2,162kWh ②690ｇ/人日	**4**	**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	省エネルギービジョンの策定 環境行動指針の策定 エコライフ実践活動の推進	エコライフ実践活動の推進 事業者行動促進策の検討	エコライフ実践活動の推進 事業者行動促進策の実施
	区民・事業者によるリデュース、リユースの検討	区民・事業者によるリデュース、リユースのモデル実施	区民・事業者によるリデュース、リユースのモデル実施、ＰＲ
	区民・事業者主体の資源回収の拡充	区民・事業者主体の資源回収の拡充	区民・事業者主体の資源回収の拡充
	資源化施設の環境影響調査	資源化施設の基本設計	資源化施設の建設工事
事業費	97,986 千円	127,114 千円	54,114 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	省エネルギービジョンの策定 環境行動指針の策定 エコライフ実践活動の推進	エコライフ実践活動の推進 事業者行動促進策の検討	エコライフ実践活動の推進 事業者行動促進策の実施
	区民・事業者によるリデュース、リユースの検討 ((仮称)エコプラザ用賀改修工事)	**区民・事業者によるリデュース、リユースのモデル実施 ((仮称)エコプラザ用賀開設)**	区民・事業者によるリデュース、リユースのモデル実施、ＰＲ
	区民・事業者主体の資源回収の拡充	区民・事業者主体の資源回収の拡充	区民・事業者主体の資源回収の拡充
	資源化施設の環境影響調査・基本計画・基本設計	**資源化施設の実施設計・建設工事（プラント製作）**	**資源化施設の建設工事**
事業費	**254,986** 千円	**260,613** 千円	**576,503** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○資源化施設の整備の平成18～19年度の内容について整備手法が具体化したため、事業費を明らかにする。
○区民・事業者主体の資源回収の拡充の平成18年度の内容について、新たな資源回収を実施するため事業費を変更する。

事業番号	1103	事業名	**エコ区役所の実現**	所管部	環境総合対策室 清掃・リサイクル部
ねらい	区が率先して環境負荷低減に向けた取り組みを推進し、エコ区役所を実現することで、区全体の環境向上を目指す。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
○環境マネジメントシステムＩＳＯ14001に基づき、庁内のごみ減量や省エネを推進する。 ○省エネ改修工事や新エネルギーの導入により庁舎、区施設の省エネ・省資源化を図る。	ISOサイト内（年間） 電気使用量 8,730,000kWh ガス使用量 603,000㎥ 水道使用量 86,000㎥	ISOサイト内（年間） 電気使用量 8,553,000kWh ガス使用量 616,800㎥ 水道使用量 86,000㎥	**4**	**4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	ＩＳＯ14001による環境マネジメントシステムの推進 ごみ減量・庁内リサイクルの推進 庁舎等の省エネ手法の検討 新エネルギー導入検討	ＩＳＯ14001による環境マネジメントシステムの推進 ごみ減量・庁内リサイクルの推進 省エネ改修工事等の実施	ＩＳＯ14001による環境マネジメントシステムの推進 ごみ減量・庁内リサイクルの推進 省エネ改修工事等の検証
事業費	2,480 千円	6,631 千円	3,131 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	ＩＳＯ14001による環境マネジメントシステムの推進 ごみ減量・庁内リサイクルの推進 庁舎等の省エネ手法の検討 新エネルギー導入検討	ＩＳＯ14001による環境マネジメントシステムの推進 ごみ減量・庁内リサイクルの推進 省エネ改修工事等の実施	ＩＳＯ14001による環境マネジメントシステムの推進 ごみ減量・庁内リサイクルの推進 省エネ改修工事等の検証
事業費	2,480 千円	**2,283** 千円	**2,866** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○省エネ改修工事は、当初計画から事業の推進方法等が変更となったため、事業費から減額する。

実施計画事業名	**⑫健康づくりから介護予防まで一体的な取り組み**	関　係所管部	世田谷保健所 介護予防担当部 総合支所

事業番号	1201	事業名	**健康づくり支援の充実**	所管部	世田谷保健所 総合支所

ねらい	生活習慣病のリスクの高い世代である就労世代、壮年期の健康づくりを支援することなどで、区民の健康度の向上を図る。地域との協働による取り組みを進め健康づくりを地域活性化の一助とする。				
事業内容	○（仮称）健康づくり基本条例を制定するとともに健康せたがやプランを改訂する。 ○区民健康情報システムを段階的に発展させ、きめ細かな健康情報の提供を行うとともに効率的・効果的な活用を図る。 ○健康づくりネットワーク会議を設置し、区内の事業者・職域保健、大学、ＮＰＯ等と連携した取り組みを推進する。また、健康づくり支援人材（在宅の有資格者等）の育成・活用を図る。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		区民健康情報システムの構築 健康せたがやプランに基づく区民主体の健康づくり	（仮称）健康づくり基本条例に基づく推進 健康せたがやプラン（改訂）の推進 区民健康情報システムを活用した生活指導 健康教室等健康づくり活動　400回 健康づくりネットワーク会議の推進 モデル地区での取り組み　２か所	**3**	**3**

	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
年次別計画（計画当初）	（仮称）健康づくり基本条例制定に向けた取り組み 健康せたがやプランの評価・改訂準備 区民健康情報システム構築 区民健康情報システムを活用した生活指導 健康教室等健康づくり活動　300回 健康づくりネットワーク会議の設置 健康づくり支援人材の育成、職域保健との連携等ネットワーク普及	（仮称）健康づくり基本条例施行 健康せたがやプランの改訂 区民健康情報システムを活用した生活指導 健康教室等健康づくり活動　350回 健康づくりネットワーク会議の推進 モデル地区での取り組み　１か所	区民健康情報システムを活用した生活指導 健康教室等健康づくり活動　400回 健康づくりネットワーク会議の推進 モデル地区での取り組み　２か所
事業費	10,324 千円	7,324 千円	7,324 千円

	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
進行状況及び修正内容	**（仮称）健康づくり推進条例制定** 健康せたがやプランの評価・改訂準備 区民健康情報システム構築 区民健康情報システムを活用した生活指導の検討 健康教室等健康づくり活動　300回 健康づくりネットワーク会議の設置 健康づくり支援人材の育成、職域保健との連携等ネットワーク普及	**健康づくり推進条例に基づく協働プランの策定及び施策・事業の推進** 健康せたがやプランの改訂 区民健康情報システムを活用した生活指導 健康教室等健康づくり活動　350回 健康づくりネットワーク会議の推進 モデル地区での取り組み　１か所	**健康づくり推進条例に基づく施策・事業の推進** 区民健康情報システムを活用した生活指導 健康教室等健康づくり活動　**400回** 健康づくりネットワーク会議の推進 モデル地区での取り組み　２か所
事業費	10,324 千円	**18,500** 千円	**13,813** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○条例制定に基づき、健康づくりの取り組むべき方向性及び施策の枠組みを示し、効果的な施策の展開を図る。
（例示）健康づくりウィーク、健康サポーターなど

事業番号	1202	事業名	**食を通じた健康づくりの推進**	所管部	世田谷保健所 総合支所

ねらい	地域の人材・関係機関（区民・大学・企業・ＮＰＯ等）とが主体的に食育の推進と食の安全確保を行うことにより、食を通じた健康づくりを推進するとともに、健康づくりを通じた協働型の地域社会を目指す。				
事業内容	○地域の商店街と連携し、栄養サポート店事業の推進及び区民への食情報の発信を進める。 ○子どもから高齢者を対象として食のコミュニケーション会議の充実と啓発活動を推進する。 ○食の安全・安心区民会議の開催を通じたリスクコミュニケーション（生産者・販売者と消費者との意見交換の機会の提供及び検査結果の公表など情報提供等）を推進するとともに、食品衛生の普及を進める。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		商店街からの食情報の発信 栄養サポート協力商店街　７商店街 食のコミュニケーション会議 食に関するキャンペーン　年２回 食の安全・安心区民会議 リスクコミュニケーション会議　年２回	商店街からの食情報の発信 栄養サポート協力商店街　36商店街 食のコミュニケーション会議を通じた取り組み 食に関するキャンペーン　年12回 食の安全・安心区民会議を通じた取り組み リスクコミュニケーション会議　年４回	**3**	**2**

	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
年次別計画（計画当初）	商店街からの食情報発信の推進 栄養サポート協力商店街　26商店街 地域の食教育関係者との連携強化 食のコミュニケーション会議 食に関するキャンペーン　年４回 食の安全・安心区民会議 リスクコミュニケーション会議の開催　年２回 商店街での食品衛生自主管理の促進	商店街からの食情報発信の推進 栄養サポート協力商店街　31商店街 地域の食教育関係者の食のコミュニケーション会議への参加促進 食のコミュニケーション会議 食に関するキャンペーン　年８回 食の安全・安心区民会議 リスクコミュニケーション会議の開催　年３回 商店街での食品衛生自主管理の促進	商店街からの食情報発信の推進 栄養サポート協力商店街　36商店街 地域の食教育関係者の食のコミュニケーション会議への参加促進 食のコミュニケーション会議 食に関するキャンペーン　年12回 食の安全・安心区民会議 リスクコミュニケーション会議の開催　年４回 商店街での食品衛生自主管理の促進
事業費	6,078 千円	6,078 千円	6,078 千円

	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
進行状況及び修正内容	商店街からの食情報発信の推進 栄養サポート協力商店街　26商店街 地域の食教育関係者との連携強化 食のコミュニケーション会議 食に関するキャンペーン　年４回 食の安全・安心区民会議 リスクコミュニケーション会議の開催　年２回 商店街での食品衛生自主管理の促進	商店街からの食情報発信の推進 栄養サポート協力商店街　31商店街 地域の食教育関係者の食のコミュニケーション会議への参加促進 食のコミュニケーション会議 食に関するキャンペーン　年８回 食の安全・安心区民会議 リスクコミュニケーション会議の開催　年３回 商店街での食品衛生自主管理の促進	商店街からの食情報発信の推進 栄養サポート協力商店街　36商店街 地域の食教育関係者の食のコミュニケーション会議への参加促進 食のコミュニケーション会議 食に関するキャンペーン　年12回 食の安全・安心区民会議 リスクコミュニケーション会議の開催　年４回 商店街での食品衛生自主管理の促進
事業費	6,078 千円	**7,293** 千円	**7,293** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○食に関するキャンペーン（クッキングカーの活用）など、事業内容を拡充する。

事業番号	1203	事業名	**介護予防施策の推進**	所管部	介護予防担当部 総合支所
ねらい	高齢者の加齢に伴う身体機能低下や認知症の予防及び要介護認定者の重度化の予防を目的として行う介護予防事業への参加者を増やす。				

事業内容	加齢に伴う身体機能低下や認知症の予防等を目的として、高齢者筋力向上トレーニングや認知症予防プログラム、介護予防教室等に取り組む。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		参加者 1,640人	参加者 2,900人	**3**	**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	高齢者筋力向上トレーニング事業 600人 認知症予防プログラム 250人 介護予防教室 1,150人	高齢者筋力向上トレーニング事業 810人 認知症予防プログラム 290人 介護予防教室 1,350人	高齢者筋力向上トレーニング事業 1,040人 認知症予防プログラム 320人 介護予防教室 1,540人
事業費	25,855 千円	25,855 千円	25,855 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	高齢者筋力向上トレーニング事業 600人 認知症予防プログラム **260人** 介護予防教室 **700人**	**高齢者筋力向上トレーニング事業(新予防給付)** 810人 認知症予防プログラム 290人 **介護予防教室（地域支援事業等）** 1,350人	**高齢者筋力向上トレーニング事業(新予防給付)** 1,040人 認知症予防プログラム 320人 **介護予防教室（地域支援事業等）** **1,890人**
事業費	25,855 千円	**142,142** 千円	**142,142** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○改正介護保険法に基づき、高齢者筋力向上トレーニング（マシンによるトレーニング）は新予防給付として実施することになり、介護予防教室は地域支援事業の特定高齢者施策（運動器の機能向上、栄養改善、口腔ケア）に、認知症予防プログラムは同事業の一般高齢者施策に移行し、外部委託実施となる。
○認知症予防推進、介護予防推進については、それぞれ改正介護保険法に基づいて、地域支援事業の一般高齢者施策及び特定高齢者施策に移行する。
○これに伴い介護保険事業に要する経費を事業費に含める。

事業番号	1204	事業名	**地域の支えあい活動の推進**	所管部	介護予防担当部
ねらい	ひとりぐらし高齢者等の孤独、孤立、閉じこもりを防ぎ、住み慣れた地域でいつまでも安心して住み続けられるために、身近な地域を中心に区民同士の知り合い、ふれあい、支えあう活動を支援する。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
○社会福祉協議会が行う自主事業―ふれあい・いきいきサロン、支えあいミニデイなどを支援する。 ○既存資源の有効活用など多様な手法で支えあい活動拠点を確保する。 ○団体が活動を継続、発展できるよう団体同士の連携づくりを支援する。	ふれあい・いきいきサロン 288団体 支えあいミニデイ 75団体 子育てサロン59団体 活動拠点 15か所	ふれあい・いきいきサロン 340団体 支えあいミニデイ 90団体 子育てサロン90団体 活動拠点 18か所 新しい支えあい活動 １か所	**5**	**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	ふれあい・いきいきサロン 300団体 支えあいミニデイ 80団体 子育てサロン 60団体 新しい支えあい活動の検討 既存資源を活用した活動拠点の確保 １か所	ふれあい・いきいきサロン 320団体 支えあいミニデイ 85団体 子育てサロン 75団体 新しい支えあい活動の試行 １か所 既存資源を活用した活動拠点の確保 １か所	ふれあい・いきいきサロン 340団体 支えあいミニデイ 90団体 子育てサロン 90団体 新しい支えあい活動の実施 １か所 既存資源を活用した活動拠点の確保 １か所
事業費	25,907 千円	22,553 千円	22,553 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	ふれあい・いきいきサロン **324団体** 支えあいミニデイ **82団体** 子育てサロン **70団体** 新しい支えあい活動の検討 既存資源を活用した活動拠点の確保 １か所	ふれあい・いきいきサロン **330団体** 支えあいミニデイ 85団体 子育てサロン 75団体 新しい支えあい活動の試行 １か所 既存資源を活用した活動拠点の確保 １か所	ふれあい・いきいきサロン 340団体 支えあいミニデイ 90団体 子育てサロン 90団体 新しい支えあい活動の実施 １か所 既存資源を活用した活動拠点の確保 １か所
事業費	25,907 千円	**26,136** 千円	**21,036** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○ふれあい･いきいきサロン活動団体数は、平成17年度時点ですでに当初の平成18年度計画を上回ったため、今回、平成18年度計画数を修正する。

実施計画事業名	⑬成長に応じた子どもの支援	関係所管部	子ども部　産業政策部 教育委員会事務局　総合支所 世田谷保健所　保健福祉部

事業番号	1301	事業名	子どもの体験・社会参加の推進	所管部	子ども部 産業政策部 教育委員会事務局
ねらい	幼児から青年期を対象に、それぞれの年齢や成長に対応する体験や社会参加の場を確保し、子どもの自主性を尊重しながら子どもの自立を応援する。				

事業内容		計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
	○低年齢児・小学生を対象とした遊び場事業を展開する。 ○中高生世代から青年層を対象とした、年齢に応じた様々な体験をとおして、社会の変化に対応できる力をもった子どもを育成するためのプロジェクトを推進する。	プレーパーク運用 ４か所	「自分探し」子ども夢プロジェクト 自然体験遊び場事業 プレーパーク運用 ４か所 新たな遊び場事業 ５か所 せたがやネチケットづくり ニート・フリーター対策	2	2

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	「自分探し」子ども夢プロジェクト（企画とモデル実施） 自然体験遊び場事業 プレーパーク運用 新たな遊び場事業　２か所 せたがやネチケットづくり インターネット社会に生きる力の育成（ワークショップ） ニート・フリーター対策 子ども青少年の就業意欲を醸成する新たな方策の検討	「自分探し」子ども夢プロジェクト（実施拡充） 自然体験遊び場事業 プレーパーク運用 新たな遊び場事業　１か所 せたがやネチケットづくり インターネット社会に生きる力の育成（ルールづくり） ニート・フリーター対策 子ども青少年の就業意欲を醸成する方策の実施	「自分探し」子ども夢プロジェクト（実施拡充） 自然体験遊び場事業 プレーパーク運用 新たな遊び場事業　２か所 せたがやネチケットづくり ルールの普及啓発、検証等 ニート・フリーター対策 子ども青少年の就業意欲を醸成する方策の実施
事業費	50,580 千円	50,580千円	50,580 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	「自分探し」子ども夢プロジェクト（企画とモデル実施） 自然体験遊び場事業 プレーパーク運用 新たな遊び場事業　２か所 せたがやネチケットづくり インターネット社会に生きる力の育成（ワークショップ） ニート・フリーター対策 子ども青少年の就業意欲を醸成する新たな方策の検討	「自分探し」子ども夢プロジェクト（実施拡充） 自然体験遊び場事業 プレーパーク運用 新たな遊び場事業　１か所 **せたがやネチケットづくり** **インターネット社会に生きる力の育成（検証・拡充）** ニート・フリーター対策 子ども青少年の就業意欲を醸成する新たな方策の実施 **青年層の自立・就労支援** **「自分探し」「仕事探し」プロジェクト（拡充）** **中高生の居場所づくり(モデル)**	「自分探し」子ども夢プロジェクト（実施拡充） 自然体験遊び場事業 プレーパーク運用 新たな遊び場事業　２か所 せたがやネチケットづくり ルールの普及啓発、検証等 ニート・フリーター対策 子ども青少年の就業意欲を醸成する方策の実施 **青年層の自立・就労支援** **「自分探し」「仕事探し」プロジェクト（拡充）** **中高生の居場所づくり（拡充）**
事業費	50,580 千円	**52,566** 千円	**52,566** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○世田谷ネチケットづくり（検証・拡充）
　平成17年度作成した世田谷ネチケットの充実を図るため、引き続き区立小学校でワークショップを実施したうえで、全小学校へのプログラム導入を教育委員会と連携のうえ検討する。
○青年層の自立・就労支援
①「自分探し」「仕事探し」プロジェクト（拡充）・・今年度モデル実施した内容を検証のうえ、より実効性の高い就労・自立支援事業の構築を図る。
②中高生の居場所づくり・・身近な地域の町会や商店街の事務所を、地域と連携を図りながら、青少年の居場所として活用する。　＜平成18年度：モデル事業　平成19年度：拡充＞

事業番号	1302	事業名	**子どもの健康づくり**	所管部	世田谷保健所　総合支所 子ども部

ねらい	子どもの健やかな成長発達を支援するために、特に食育をはじめとした子どもの健康づくりを、地域全体で進める仕組みをつくる。また、学校や保育園での食育を進めることで、保護者である子育て世代の食生活習慣の改善を図る。

事業内容		計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
	○地域との協働による食のプロジェクトを推進する。 ○食育を推進する母体として、区民・団体・関係機関等が連携し、食育推進会議を設置する。 ○性・性感染症に関する予防プログラム等を実施する。	地域との協働による食のモデル地区（２か所）の検証・評価 性・性感染症に関する普及・啓発 たばこに関する予防	地域との協働による食のモデル地区 20か所 食育推進会議の推進 研修　年４回 食育推進会議　年２回 性・性感染症に関するプログラム ＮＰＯ、地域関係者と連携した取り組み　２地域 たばこに関する予防・普及啓発	**2**	**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	地域との協働による食のモデル地区　５か所 食育推進会議の設置 ネットワーク普及、食育プログラムづくりと研修　年３回 性・性感染症に関するプログラム ＮＰＯ、地域関係者と連携したプログラムづくり たばこに関する予防・普及啓発	地域との協働による食のモデル地区　10か所 食育推進会議の推進 研修　年３回 食育推進会議　年２回 性・性感染症に関するプログラム ＮＰＯ、地域関係者と連携した取り組み　１地域 たばこに関する予防・普及啓発	地域との協働による食のモデル地区　20か所 食育推進会議の推進 研修　年４回 食育推進会議　年２回 性・性感染症に関するプログラム ＮＰＯ、地域関係者と連携した取り組み　２地域 たばこに関する予防・普及啓発
事業費	9,672 千円	9,672 千円	9,672 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	地域との協働による食のモデル地区　５か所 食育推進会議の設置準備 ネットワーク普及、食育プログラムづくりと研修　年３回 性・性感染症に関するプログラム ＮＰＯ、地域関係者と連携したプログラムづくり たばこに関する予防・普及啓発	地域との協働による食のモデル地区　**８か所** 食育推進会議の推進 研修　年３回 食育推進会議　年２回 性・性感染症に関するプログラム ＮＰＯ、地域関係者と連携した取り組み　１地域 たばこに関する予防・普及啓発	地域との協働による食のモデル地区　20か所 食育推進会議の推進 研修　年４回 食育推進会議　年２回 性・性感染症に関するプログラム ＮＰＯ、地域関係者と連携した取り組み　２地域 たばこに関する予防・普及啓発
事業費	9,672 千円	**7,511** 千円	**7,511** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○平成17年度の地域との協働による食のモデル地区のフォローを強化するために、平成18年度のモデル地区は10か所から８か所に修正した。

事業番号	1303	事業名	**配慮の必要な子どもへの支援**	所管部	子ども部　総合支所 世田谷保健所　保健福祉部
ねらい	障害児等の配慮の必要な子どもに関して、関係する機関の連携により子ども自身や親への支援を行う。あわせて、地域での理解を促す取り組みを行い、地域全体で支える仕組みをつくる。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
○障害の早期発見・療育に取り組み、乳幼児から就労期まで一貫した支援を行うため、保護者との信頼関係に基づき、関係機関や教育委員会と連携して、一人ひとりのニーズに応じた個別支援計画の仕組みをつくる。 ○療育相談を充実するとともに、学齢期前、小学生、中学生、高校生までの地域生活支援（デイサービス、通所サービス）に取り組む。さらに、障害の理解のための啓発を行う。	総合福祉センター 療育相談・指導 訓練・技術支援	個別支援計画の実施 地域生活支援 拠点　３か所 総合福祉センター 療育相談と技術支援の強化	**2**	**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	個別支援計画の検討 総合福祉センターによる療育相談・技術支援体制の強化 地域生活支援拠点　新規１か所 発達障害理解のための啓発	個別支援計画の検討・試行 総合福祉センターによる療育相談・技術支援体制の実施 地域生活支援拠点　新規１か所 発達障害理解のための啓発	個別支援計画の実施 総合福祉センターによる療育相談・技術支援体制の実施 地域生活支援拠点　新規１か所 発達障害理解のための啓発
事業費	174,079 千円	174,079 千円	174,079 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	個別支援計画の検討 総合福祉センターによる療育相談・技術支援体制の強化 地域生活支援拠点　新規１か所 発達障害理解のための啓発 **東京都発達障害者支援体制整備事業（モデル事業）**	個別支援計画の検討・試行 総合福祉センターによる療育相談・技術支援体制の実施 地域生活支援拠点　新規１か所 発達障害理解のための啓発 **東京都発達障害者支援体制整備事業（モデル事業）** **要配慮児童発見メカニズム調査研究** **青鳥養護学校との連携**	個別支援計画の実施 総合福祉センターによる療育相談・技術支援体制の実施 地域生活支援拠点　新規１か所 発達障害理解のための啓発 **東京都発達障害者支援体制整備事業（モデル事業）** **青鳥養護学校との連携**
事業費	**176,845** 千円	**201,971** 千円	**199,371** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○青鳥養護学校の実施している障害児の幼児教室に対して、要配慮児童への支援の一環として事業連携を行う。
○現在の健康診査では発見が困難な発達障害児を早期に発見し、早期に対応するため、要配慮児童発見メカニズム調査研究を行う。
○平成17年度に引き続き東京都発達障害者支援体制整備事業（モデル事業）を実施する。

実施計画事業名	⑭地域とともに子どもを育てる教育	関係所管部	教育委員会事務局

事業番号	1401	事業名	地域が参画する学校づくり	所管部	教育委員会事務局
ねらい	地域が学校運営に参画することをより一層促進し、地域に開かれ、信頼される学校づくりと地域の特性を活かした特色ある学校づくりを推進する。				

事業内容	地域の学校運営への参画を促進するため、学校協議会活動を充実させる。また、校長、保護者代表、地域代表、学識経験者等で組織する学校運営委員会（法律でいう学校運営協議会）が、一定の権限と責任をもって、学校運営の基本方針や人事等、学校運営に参画する地域運営学校を新たに設置する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		地域運営学校　０校	地域運営学校　５校	2 5	2

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	地域運営学校の設置 学校協議会活動の充実	地域運営学校の運営方法等の検証、改善 学校協議会活動の充実	地域運営学校の運営方法等の検証、改善 学校協議会活動の充実
事業費	9,810 千円	9,810 千円	9,810 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	地域運営学校の設置 学校協議会活動の充実	地域運営学校の運営方法等の検証、改善 **地域運営学校の拡充に向けた調査、検討** 学校協議会活動の充実	地域運営学校の運営方法等の検証、改善 学校協議会活動の充実
事業費	9,810 千円	**9,695** 千円	**9,445** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○地域運営学校については、他の地域や学校からの地域運営学校設置の要望に応えるため、既設置校に加え、平成19年度の新規設置に向けた調査、検討を平成18年度に行う。

事業番号	1402	事業名	**地域教育力の向上**	所管部	教育委員会事務局
ねらい	地域の人材や施設、区内大学などの教育資源の効果的な活用や、家庭・地域・学校の連携を促進する仕組みとして地域教育基盤（プラットフォーム）を構築し、地域に根ざした教育を推進するとともに、地域教育力の向上を図る。				

事業内容	学校支援コーディネーターを育成・活用し、中学校区域を基本の単位に置きながら全区的に地域教育基盤（プラットフォーム）を構築する。区内大学との連携により、学級運営を充実する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		０か所	中学校区を標準単位として全区展開	**2 5**	**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	地域教育基盤構築に向けた環境整備 学校支援コーディネーターの育成 区内大学との連携事業の実施、検証	地域教育基盤構築の試行 学校支援コーディネーターの育成、活用 区内大学との連携事業の充実	地域教育基盤構築の実施 学校支援コーディネーターの育成、活用 区内大学との連携事業の拡充
事業費	― 千円	― 千円	― 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	地域教育基盤構築に向けた環境整備 学校支援コーディネーターの育成 区内大学との連携事業の実施、検証	地域教育基盤構築の試行 学校支援コーディネーターの育成・活用 区内大学との連携事業の充実	地域教育基盤構築の実施 学校支援コーディネーターの育成、活用 区内大学との連携事業の拡充
事業費	― 千円	**1,500** 千円	― 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○学校支援コーディネーターの取り組みについて、平成18年度の内容を具体化し、事業費を明らかにした。

実施計画事業名	⑮魅力ある学校づくり	関係所管部	教育委員会事務局

事業番号	1501	事業名	信頼される学校運営	所管部	教育委員会事務局
ねらい	教職員の資質向上を図り、児童・生徒への教育活動を的確に進めるとともに、学校の教育目標や内容について積極的に公開し、保護者や地域住民の信頼を高める。				

事業内容	教職員研修の充実や、教育研究校、学校外部評価制度の推進により、信頼される学校運営を行う。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		学校経営塾、せたがや教員塾の検討 学校外部評価試行 小学校　８校 中学校　４校	学校経営塾、せたがや教員塾の実施 学校外部評価の実施 全小・中学校95校	2	3

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	学校経営塾の試行 せたがや教員塾の検討 教育ビジョン推進研究開発校、研究指定校（園）の新設 学校外部評価の全校試行	学校経営塾の実施 せたがや教員塾の試行 教育ビジョン推進研究開発校、研究指定校（園）の充実 学校外部評価の全校実施	学校経営塾の実施 せたがや教員塾の実施 教育ビジョン推進研究開発校、研究指定校（園）の充実 学校外部評価の全校実施
事業費	33,877 千円	33,877 千円	33,877 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	学校経営塾の試行 せたがや教員塾の検討 教育ビジョン推進研究開発校、研究指定校（園）の新設 学校外部評価の全校試行	学校経営塾の実施 せたがや教員塾の試行 教育ビジョン推進研究開発校、研究指定校（園）の充実 学校外部評価の全校実施	学校経営塾の実施 せたがや教員塾の実施 教育ビジョン推進研究開発校、研究指定校（園）の充実 学校外部評価の全校実施
事業費	**30,400** 千円	**35,877** 千円	**32,877** 千円

事業番号	1502	事業名	**特色ある世田谷の教育**	所管部	教育委員会事務局

ねらい	世田谷「日本語」教育特区により、「深く考える児童・生徒の育成」、「自分を表現する能力やコミュニケーション能力の育成」、「日本の文化や伝統に対する理解を深め、それらを大切にする態度の育成」を図る。また、よりきめ細やかな教科指導の工夫やキャリア教育、体験学習、情報教育など、子どもたちを取り巻く社会環境を踏まえ、次代を担う人材の育成を図る。

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
世田谷「日本語」教育特区による教科「日本語」の創設・実施、少人数教育の推進、勤労観や職業観を育てるキャリア教育の推進、区立小・中学校におけるインターネット環境の整備とともに高度情報化社会に適応できる子どもたちを育成する情報教育を推進する。また、子どもたちの心に種をまき、才能の芽を育てる体験学習も含めて、特色ある世田谷の教育を展開する。	少人数教育講師配置対象校 全小・中学校95校 世田谷「日本語」教育特区　認可	少人数教育講師配置対象校 全小・中学校95校 教科「日本語」の実施 全小・中学校95校	**2**	**4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	世田谷「日本語」教育特区パイロット校の設置 少人数教育の推進 キャリア教育推進校の設置 情報教育推進計画の改定 中学生向け、「才能の芽を育てる」体験学習の実施	世田谷「日本語」教育特区パイロット校の拡充 少人数教育の推進 小・中学校における一貫したキャリア教育の充実 情報教育推進計画の推進 中学生向け、「才能の芽を育てる」体験学習の実施 小学生向け、「才能の芽を育てる」体験学習の検討	世田谷「日本語」教育特区　教科「日本語」の全校実施 少人数教育の推進 小・中学校における一貫したキャリア教育の充実 情報教育推進計画の推進 中学生向け、「才能の芽を育てる」体験学習の実施 小学生向け、「才能の芽を育てる」体験学習の実施
事業費	179,887 千円	179,887 千円	183,870 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	世田谷「日本語」教育特区パイロット校の設置 少人数教育の推進 キャリア教育推進校の設置 情報教育推進計画の改定 中学生向け、「才能の芽を育てる」体験学習の実施	世田谷「日本語」教育特区パイロット校の拡充 少人数教育の推進 小・中学校における一貫したキャリア教育の充実 情報教育推進計画の推進 中学生向け、「才能の芽を育てる」体験学習の実施 **小学生向け、「才能の芽を育てる」体験学習の試行**	世田谷「日本語」教育特区　教科「日本語」の全校実施 少人数教育の推進 小・中学校における一貫したキャリア教育の充実 情報教育推進計画の推進 中学生向け、「才能の芽を育てる」体験学習の実施 小学生向け、「才能の芽を育てる」体験学習の実施
事業費	**141,218** 千円	**219,636** 千円	**195,616** 千円

●「平成18年度取組み」（計画変更内容等）

○小学生向け、「才能の芽を育てる体験学習」について、実施時期を繰り上げ、試行する。
○世田谷「日本語」教育特区による取り組みについて、平成18～19年度の内容を具体化し、事業費を明らかにした。

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>1503</td><td>事業名</td><td colspan="2">特別支援教育の推進</td><td>所管部</td><td colspan="3">教育委員会事務局</td></tr>
<tr><td>ねらい</td><td colspan="7">ＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症を含めて、障害のある児童・生徒の自立や社会参加に向けて、保健福祉領域と連携を図りながら、一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業
内容</td><td colspan="2" rowspan="3">特別支援教育を推進するための検討委員会を設置し、モデル校の研究をとおして様々な課題を検証しつつ、教育環境等を整備する。</td><td colspan="2">計画目標</td><td colspan="2">事業分類</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>平成１９年度</td><td>L</td><td>分類</td></tr>
<tr><td>心身障害教育を実施
固定学級
小学校　14校
中学校　５校
通級指導学級
小学校　９校
中学校　３校</td><td>特別支援教育の実施
全小・中学校95校</td><td>2</td><td>4</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次別
計画
（計画当初）</td><td>平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="3">平成１９年度</td></tr>
<tr><td>世田谷区特別支援教育検討委員会最終報告
特別支援教育モデル校の設置</td><td colspan="2">全校での特別支援教育試行</td><td colspan="3">特別支援教育の開始</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>17,489 千円</td><td colspan="2">22,560 千円</td><td colspan="3">24,960 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">進行状況及び
修正内容</td><td>平成１７年度末見込み</td><td colspan="2">平成１８年度計画</td><td colspan="3">平成１９年度計画</td></tr>
<tr><td>世田谷区特別支援教育検討委員会最終報告
特別支援教育モデル校の設置</td><td colspan="2">全校での特別支援教育試行</td><td colspan="3">特別支援教育の開始</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>17,489 千円</td><td colspan="2">22,311 千円</td><td colspan="3">24,960 千円</td></tr>
</table>

事業番号	1504	事業名	**教育環境の整備**	所管部	教育委員会事務局
ねらい	子どもたちが豊かな人間関係を形成でき、集団による学習効果を得られるよう、適正な学校規模の確保と適正配置を推進するとともに、変化する社会環境にも対応できる安心で安全な教育環境の整備を計画的に推進する。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
新たな学校改築の方向性に基づく、校舎改築等の計画的推進と、教育ビジョンの考え方を受けた小・中学校の適正な配置等に関する計画の具体化を図る。	教育ビジョン策定の中で検討中	教育ビジョンで示された方針に基づき個別計画の推進中		**4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	教育環境等検討委員会の設置 新たな学校施設整備計画の策定	学校適正配置の推進 通学区域の見直し 計画に基づく新たな学校施設整備の推進	学校適正配置の推進 通学区域の見直し 計画に基づく新たな学校施設整備の推進
事業費	－ 千円	－ 千円	－ 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	教育環境等検討委員会の設置 **新たな学校施設整備基本方針の策定**	学校適正配置の推進 通学区域の見直し **方針に基づく新たな学校施設整備の推進**	学校適正配置の推進 通学区域の見直し **方針に基づく新たな学校施設整備の推進**
事業費	－ 千円	－ 千円	－ 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○計画的な学校改築等の施設整備を推進するための基本として定めた「新たな学校施設整備基本方針」に基づき、学校施設整備の推進を図る。

事業番号	1505	事業名	**就学前（幼児）教育の充実**	所管部	教育委員会事務局
ねらい	就学前（幼児）教育の充実のための研究や幼稚園教員・保育士の資質の向上を図る世田谷らしい研修を行うとともに、幼稚園・保育園と小学校との連携を推進し、幼児教育の一層の充実を図る。				

事業内容	区私立幼稚園教員・保育士の資質向上を図る研修を、関係研究団体等と連携して取組むとともに、幼稚園・保育園と小学校との連携を推進し、幼児教育の一層の充実を図る。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		研修の対象　区立幼稚園全教職員	研修の対象　区立・私立幼稚園全教職員及び区立・私立保育園全保育士	**2**	**4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	区私立幼稚園と保育園との研修推進委員会の設置 幼小連携・保小連携のあり方の研究 幼小連携教育研究指定校の設置	区私立幼稚園教員と保育園保育士対象の研修会の実施 幼小連携・保小連携の推進 幼小連携教育研究指定校での実践研究	区私立幼稚園教員と保育園保育士対象の研修会の実施 幼小連携・保小連携の推進 幼小連携教育研究指定校の検証
事業費	― 千円	― 千円	― 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	区私立幼稚園と保育園との研修推進委員会の設置 幼小連携・保小連携のあり方の研究 幼小連携教育研究指定校の設置	**区私立幼稚園教員と保育園保育士対象の研修会の試行** 幼小連携・保小連携の推進 幼小連携教育研究指定校での実践研究	区私立幼稚園教員と保育園保育士対象の研修会の実施 幼小連携・保小連携の推進 **幼小連携教育研究指定校での研究成果の普及・啓発**
事業費	― 千円	― 千円	― 千円

●「平成18年度の取組み」（計画内容変更等）

○幼稚園教員と保育園保育士の研修会については、私立幼稚園教員及び保育園保育士に対し、積極的な参加を促すなど、年３回程度の段階的な試行・検証を繰り返し、平成19年度の実施につなげる。

実施計画 事業名	**⑯多様な子育て支援**	関　係 所管部	子ども部 総合支所 世田谷保健所

事業番号	1601	事業名	**保育サービス等の充実**	所管部	子ども部

ねらい	就労形態の多様化に伴い、多様な保育サービス等の展開を図るとともに、だれもが保育サービスを選択・利用できるよう早期の保育サービス待機児ゼロを目指し、基盤整備を図っていく。				
事業 内容	多様なサービス提供主体による保育サービスを充実させる。また、幼稚園と保育園の機能を一体化した「総合施設」への対応を図るとともに、評価の仕組みや指導検査体制の整備により、保育サービスの質の向上に努める。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		認可保育園　73園 保育室　23か所 認証保育所　18か所 病後児保育　２か所 保育ママ　49人 一時保育（併設型） ２か所 一時保育（単独型） ２か所 幼稚園と保育園の機能を一体化した「総合施設」の検討	認可保育所の拡充 認証保育所の拡充 病後児保育の拡充 保育ママの拡充 一時保育の拡充 幼稚園と保育園の機能を一体化した「総合施設」の開設	**2**	**2**

	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
年次別 計画 （計画当初）	保育サービス等の拡充 認可保育園分園新設　１か所 認証保育所新設　５か所 病後児保育施設新設　１か所 保育ママ増員　４人 一時保育の拡充 幼稚園と保育園の機能を一体化した「総合施設」の検討 保育サービスの質の向上 評価の仕組み・指導検査体制の整備・強化等	保育サービス等の拡充 認可保育所の拡充 認証保育所の拡充 一時保育の拡充 幼稚園と保育園の機能を一体化した「総合施設」の整備・準備 保育サービスの質の向上 評価の仕組み・指導検査体制の整備・強化等	保育サービス等の拡充 認可保育所の拡充 認証保育所の拡充 一時保育の拡充 幼稚園と保育園の機能を一体化した「総合施設」の開設 ２か所 保育サービスの質の向上 評価の仕組み・指導検査体制の整備・強化等
事業費	1,123,813 千円	1,209,463 千円	1,357,363 千円

	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
進行状況及び 修正内容	保育サービス等の拡充 認可保育園分園新設　**１か所** 認証保育所新設　**４か所** 保育ママ増員　**１人** 一時保育の拡充 幼稚園と保育園の機能を一体化した「総合施設」の検討 保育サービスの質の向上 評価の仕組み・指導検査体制の整備・強化等	保育サービス等の拡充 認可保育所の拡充 **認可保育園分園新設　１か所** 認証保育所の拡充 **病後児保育施設新設　１か所** **保育ママ制度の整備** 一時保育の拡充 幼稚園と保育園の機能を一体化した「総合施設」の整備・準備 保育サービスの質の向上 評価の仕組み・指導検査体制の整備・強化等	保育サービス等の拡充 認可保育所の拡充 認証保育所の拡充 一時保育の拡充 幼稚園と保育園の機能を一体化した「総合施設」の開設 ２か所 保育サービスの質の向上 評価の仕組み・指導検査体制の整備・強化等
事業費	**1,121,563 千円**	**1,559,594** 千円	**1,505,036** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○保育サービス施設の整備については、「子ども計画」の整備目標を早期に達成するよう、取り組んでいく。
○認可保育園分園、認証保育所、幼稚園と保育園の機能を一体化した「総合施設」等の整備について具体化し、事業費を明らかにした。

事業番号	1602	事業名	**在宅子育て支援**	所管部	子ども部 総合支所 世田谷保健所

ねらい	地域社会で子育てを支援する体制づくりを進め、子育ての喜び・楽しさや育児への認識が高められる施策を充実する。また、在宅子育て支援の施策の充実によって、少子化の歯止めや虐待予防、早期発見を図る。

事業内容	○地区での子育て拠点の機能を推進するとともに、在宅での子育てをサポートする事業の展開や保護者向けの育児講座等、子育てに関する講座・研修を地域と連携し行う子育てカレッジを創設する。 ○産前産後期（産前１ヶ月～産後６ヶ月）における出産への不安・育児相談など、保護者の心や身体のケアを自宅に訪問し行うなど、個別に支援する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		子育てカレッジの検討 地区での在宅子育て支援（１６年１１月に体験保育試行）	子育てカレッジ 参加者　1,100人 地区での在宅子育て支援 体験保育　40園 在宅子育てサポート　15園 産前産後支援 対象　6,000人	**2**	**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	子育てカレッジの立ち上げ 参加者　200人 地区での在宅子育て支援の推進 在宅子育てサポート 体験保育　10園 拠点保育園による相談支援　５園 産前産後支援プロジェクトの整備	子育てカレッジの推進 参加者　450人 地区での在宅子育て支援の推進 在宅子育てサポート 体験保育　20園 拠点保育園による相談支援　10園 産前産後支援プロジェクトの拡充	子育てカレッジの推進 参加者　1,100人 地区での在宅子育て支援の推進 在宅子育てサポート 体験保育　40園 拠点保育園による相談支援　15園 産前産後支援プロジェクトの拡充
事業費	33,436 千円	33,436 千円	33,436 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	子育てカレッジの立ち上げ 参加者　200人 地区での在宅子育て支援の推進 在宅子育てサポート 体験保育　**300人** 拠点保育園による相談支援　**12園** **産前産後支援プロジェクトの検討・実施**	子育てカレッジの推進 参加者　450人 地区での在宅子育て支援の推進 在宅子育てサポート 体験保育　**700人** 拠点保育園による相談支援　**12園** **産前産後支援プロジェクトの充実** **駅前型子育て支援施設整備** **マタニティ応援プログラム試行**	子育てカレッジの推進 参加者　1,100人 地区での在宅子育て支援の推進 在宅子育てサポート 体験保育　**1,000人** 拠点保育園による相談支援　15園 産前産後支援プロジェクトの拡充 **駅前型子育て支援施設運営** **マタニティ応援プログラム実施**
事業費	33,436 千円	**83,757** 千円	**77,757** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○体験保育は実施園での充実を目指すため、計画数値を実施園数から体験人数へと変更した。
○平成18年度より新たに、産前産後支援プロジェクト、駅前型子育て支援施設（千歳烏山駅前）の整備、マタニティ応援プログラム試行などに取り組む。

事業番号	1603	事業名	**子ども医療費助成の推進**	所管部	子ども部
ねらい	子どもの保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援するため、医療費の助成制度を充実させる。				

事業内容	子ども医療費の助成制度の対象者を拡充する。（０歳から就学前まで → ０歳から小学３年生まで）	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		対象者 ０歳から 就学前まで	対象者 ０歳から 小学３年生まで		**4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	子ども医療費助成の拡充（対象者）	子ども医療費助成の実施	子ども医療費助成の実施
事業費	2,535,355 千円	2,535,355 千円	2,535,355 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	子ども医療費助成の拡充（対象者）	子ども医療費助成の実施	子ども医療費助成の実施
事業費	**1,967,022** 千円	**2,241,307** 千円	**2,241,307** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○平成17年度の執行見込み額から、平成18年度に要する事業費の見直しを行った。

実施計画 事業名	**⑰子どもを守る仕組みづくり**	関　係 所管部	子ども部 総合支所 保健福祉部

事業番号	1701	事業名	**児童虐待防止対策の推進**	所管部	子ども部 総合支所
ねらい	地区の子育て応援機能や地域子ども家庭支援センターの充実を図るとともに、（仮称）基幹型子ども家庭支援センターを設置し、虐待の予防や早期発見・対応に向けた仕組みを構築する。				

事業内容	地区・地域の子ども家庭相談支援機能を充実させるとともに（仮称）基幹型子ども家庭支援センターを設置し、専門的な相談や夜間における子育て相談や、一時預かり等を実施する。また、虐待の予防・早期発見に向けた関係機関との研修やネットワークを構築する。さらに、児童館を地区の在宅子育て支援と虐待の予防・防止の拠点とし事業の充実を図る。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		各地域子ども家庭支援センター ５か所	基幹型子ども家庭支援センター １か所 各地域子ども家庭支援センター ５か所	**2**	**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	（仮称）基幹型子ども家庭支援センターの設置 地域・地区・全区全体のネットワークによる取り組み	地区・地域・全区全体のネットワークによる取り組み	地区・地域・全区全体のネットワークによる取り組み
事業費	410,841 千円	93,093 千円	93,093 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	子ども・子育て総合センターの設置 地域・地区・全区全体のネットワークによる取り組み **児童館子育て支援事業の取り組み** **児童福祉法に基づく世田谷区要保護児童支援協議会（全区協議会と各地域別協議会）の設置**	地区・地域・全区全体のネットワークによる取り組み **児童館子育て支援事業の取り組み** **世田谷区要保護児童支援協議会（全区協議会と各地域別協議会）を活用した児童虐待防止の取り組み**	地区・地域・全区全体のネットワークによる取り組み **児童館子育て支援事業の取り組み** **世田谷区要保護児童支援協議会（全区協議会と各地域別協議会）を活用した児童虐待防止の取り組み**
事業費	410,841 千円	**212,472** 千円	**212,472** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○児童館において相談事業と子育て広場事業を展開して、育児の孤立化を防ぎ、児童虐待の予防・早期発見に努める。
○世田谷区要保護児童支援協議会（全区協議会と各地域別協議会）を設置し、要保護児童等の早期発見及び適切な支援並びに児童虐待の予防的取り組みを図る。

事業番号	1702	事業名	**小児救急医療の充実**	所管部	保健福祉部
ねらい	子どもの緊急の病気に早期対応するため、区内医療機関と協力し平日準夜などの初期救急診療を計画的に充実する。				

事業内容	区内３か所の診療所（松原、玉川、烏山）で小児科の救急診療を行う。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		子ども初期救急診療所　３か所	子ども初期救急診療所（３か所）と普及啓発の充実		**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	事業の普及啓発の強化	事業の普及啓発の強化	事業の普及啓発の強化
事業費	337,225 千円	337,225 千円	337,225 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	事業の普及啓発の強化	事業の普及啓発の強化	事業の普及啓発の強化
事業費	**334,515** 千円	**335,945** 千円	**335,945** 千円

実施計画 事業名	**⑱世田谷の文化・個性を活かしたまちづくり**	関　係 所管部	生活文化部 教育委員会事務局

事業番号	1801	事業名	**世田谷の地域文化の創造**	所管部	生活文化部
ねらい	区の文化政策の指針を定め、文化に対する姿勢をアピールすることにより、区民が文化を通じて心の豊かさや潤いを享受できる環境をつくる。				

事業内容	（仮称）文化芸術振興条例を制定する。条例検討にあたっては、既存の文化や芸術の枠を越えた区内文化人を（仮称）世田谷の達人として登録し、区民とともに参加型の事業を行いながら、区民の意見・提案を活かす。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		条例なし	（仮称）文化芸術振興条例の制定	**3** **5**	**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	（仮称）文化芸術振興条例の制定へ向けた区民・区内文化人等の意見・提案募集	（仮称）文化芸術振興条例策定委員会の開催 （仮称）文化芸術振興条例の制定・施行	地域文化活動の世田谷からの全国発信
事業費	1,500 千円	3,000 千円	3,000 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	区民・区内文化人等の意見・提案募集を行い、(仮称)文化芸術振興条例を制定	**文化及び芸術の振興に関する条例の施行** **関連施策の実施** **(仮称)文化・芸術振興委員会の開催** **(仮称)文化・芸術振興計画の策定　等**	**(仮称)文化・芸術振興委員会の開催** **(仮称)文化・芸術振興計画に基づく施策の推進**
事業費	**1,244** 千円	**16,300** 千円	3,000 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○(仮称)文化芸術振興条例を平成17年度末に制定するとともに、平成18年度は、条例を具体化する関連施策に取り組む。

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>1802</td><td>事業名</td><td>地域文化・学習社会実現への支援</td><td>所管部</td><td colspan="3">教育委員会事務局</td></tr>
<tr><td>ねらい</td><td colspan="6">区内大学やＮＰＯとの協働をはじめ、区民参加・地域連携の新しい仕組みづくりを進め、生涯学習環境の整備と生涯学習機会の提供を行い、学習成果を地域にフィードバックしていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業
内容</td><td colspan="3" rowspan="3">区内大学の区民向け講座の充実への働きかけ、ｅカレッジ等の新たな学習機会の創設・拡充、区内社会教育団体の活動支援、青少年委員・体育指導委員の活動等をとおして、区民の地域での学習機会を充実し、その学習の成果を地域に還元していく環境を整備する。</td><td colspan="2">計画目標</td><td colspan="2">事業分類</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>平成１９年度</td><td>L</td><td>分類</td></tr>
<tr><td>せたがやｅカレッジの開講</td><td>せたがやｅカレッジの完全自主運営化</td><td>3</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次別
計画
（当初計画）</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">新たな仕組みとしての「せたがやｅカレッジ」の検証と運営
（区内大学との連携による社会人向け講座の充実の検討）</td><td colspan="2">新たな仕組みとしての「せたがやｅカレッジ」の受講者及び参加者の拡大による自主運営化の推進
（区内大学との連携による社会人向け講座の充実）</td><td colspan="2">せたがやｅカレッジの完全自主運営化
（区内大学との連携による社会人向け講座の充実）</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">－ 千円</td><td colspan="2">－ 千円</td><td colspan="2">－ 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">進行状況及び
修正内容</td><td colspan="2">平成１７年度末見込み</td><td colspan="2">平成１８年度計画</td><td colspan="2">平成１９年度計画</td></tr>
<tr><td colspan="2">新たな仕組みとしての「せたがやｅカレッジ」の検証と運営
（区内大学との連携による社会人向け講座の充実の検討）</td><td colspan="2">新たな仕組みとしての「せたがやｅカレッジ」の受講者及び参加者の拡大による自主運営化の推進
（区内大学との連携による社会人向け講座の充実）</td><td colspan="2">せたがやｅカレッジの完全自主運営化
（区内大学との連携による社会人向け講座の充実）</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">－ 千円</td><td colspan="2">－ 千円</td><td colspan="2">－ 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>1803</td><td>事業名</td><td colspan="2">生涯スポーツの振興</td><td>所管部</td><td colspan="3">教育委員会事務局</td></tr>
<tr><td>ねらい</td><td colspan="7">スポーツ振興計画に基づき、社会体育施設の整備、スポーツ振興事業の充実を図るとともに、地域住民主導による総合型地域スポーツクラブを支援し、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができる社会の実現をめざす。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業
内容</td><td colspan="2" rowspan="3">総合型地域スポーツクラブの支援と総合運動場体育館の大規模改修工事を行い、生涯スポーツの振興を図る。</td><td colspan="2">計画目標</td><td colspan="3">事業分類</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>平成１９年度</td><td>L</td><td colspan="2">分類</td></tr>
<tr><td>総合型スポーツクラブ
１地域（２ヶ所）</td><td>総合型スポーツクラブ　５地域</td><td>3</td><td colspan="2">2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次別
計画
（計画当初）</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="3">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">総合型地域スポーツクラブの支援
総合運動場体育館の大規模改修工事</td><td colspan="2">総合型地域スポーツクラブの支援</td><td colspan="3">総合型地域スポーツクラブの支援</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">648,588 千円</td><td colspan="2">18,588 千円</td><td colspan="3">18,588 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">進行状況及び
修正内容</td><td colspan="2">平成１７年度末見込み</td><td colspan="2">平成１８年度計画</td><td colspan="3">平成１９年度計画</td></tr>
<tr><td colspan="2">総合型地域スポーツクラブの支援
設立　１団体（延べ３団体）
総合運動場体育館の大規模改修工事</td><td colspan="2">総合型地域スポーツクラブの支援
設立　２団体（延べ５団体）</td><td colspan="3">総合型地域スポーツクラブの支援</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td colspan="2">646,958 千円</td><td colspan="2">22,130 千円</td><td colspan="3">22,130 千円</td></tr>
</table>

事業番号	1804	事業名	**地域のニーズにあった図書館の展開**	所管部	教育委員会事務局
ねらい	区民の文化・学習活動の活性化を促進するため、地域における生涯学習の拠点の一つとして、時代や地域のニーズに即した図書館運営を図る。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
地域ニーズにあわせた柔軟な図書館の運営を進め、サービスの向上を図る。（仮称）経堂図書館の開館（平成１８年度開館予定）にあたって、柔軟な運営手法を導入し、その評価を行い、地域図書館の運営手法の検討を進める。また、（仮称）子ども読書活動推進計画を策定するとともに、地域のボランティアやＮＰＯ等との積極的な連携・協力による子どもの読書環境の整備を図り、地域の特性に応じた個性的な図書館づくりを進める。	（仮称）経堂図書館の運営方法等の検討 （仮称）子ども読書活動推進計画の検討	地域ニーズにあった（仮称）経堂図書館の運営 （仮称）子ども読書活動推進計画に基づく、読書環境の整備		**3**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	（仮称）経堂図書館の開館準備・運営手法の検討	（仮称）経堂図書館の開館	（仮称）経堂図書館の運営手法等の検証・評価を踏まえ、今後の地域図書館の運営手法等を検討
	（仮称）子ども読書活動推進計画の策定	子ども読書活動推進計画に基づく、読書環境の整備	子ども読書活動推進計画に基づく、読書環境の整備
	地域ボランティアの育成及び連携のあり方の検討	地域ボランティアの育成及び連携の推進	地域ボランティアの育成及び連携事業の推進
事業費	180,155 千円	142,442 千円	－ 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	（仮称）経堂図書館の開館準備・運営手法の検討	（仮称）経堂図書館の開館	（仮称）経堂図書館の運営手法等の検証・評価を踏まえ、今後の地域図書館の運営手法等を検討
	（仮称）子ども読書活動推進計画の策定	（仮称）子ども読書活動推進計画に基づく、読書環境の整備	（仮称）子ども読書活動推進計画に基づく、読書環境の整備
	地域ボランティアの育成及び連携のあり方の検討	地域ボランティアの育成及び連携の推進	地域ボランティアの育成及び連携事業の推進
事業費	180,155 千円	**114,269** 千円	－ 千円

実施計画事業名	⑲協働のまちづくりの推進	関係所管部	政策経営部　地域情報政策担当部 総合支所　生活文化部　危機管理室 保健福祉部　環境総合対策室 世田谷保健所　介護予防担当部 教育委員会事務局　道路整備部

事業番号	1901	事業名	区民によるコミュニティづくりの支援	所管部	地域情報政策担当部 生活文化部 総合支所
ねらい	出張所等における活動スペース及び区民利用のインターネット環境の整備を行うことなどによって、区民の地域活動への参加を促し、自主的なコミュニティ活動を支援する。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
出張所等における活動スペース及び区民利用のインターネット環境の整備を行うことや地区のコミュニティを向上させる事業の展開によって、区民の地域活動への参加を促し、自主的なコミュニティ活動を支援する。	未整備	出張所、まちづくり出張所における活動スペース及び区民利用インターネット環境の整備 27か所	1	3

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	出張所、まちづくり出張所における活動スペース及び区民利用インターネット環境の整備 地区まちづくり支援職員・担当職員制度の充実 地域活動団体等の自主的活動の支援及びネットワークの拡充	地域活動団体等の自主的活動の支援及びネットワークの拡充	地域活動団体等の自主的活動の支援及びネットワークの拡充
事業費	101,992 千円	― 千円	― 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	出張所、まちづくり出張所における活動スペース及び区民利用インターネット環境の整備 地区まちづくり支援職員・担当職員制度の充実 地域活動団体等の自主的活動の支援及びネットワークの拡充	地域活動団体等の自主的活動の支援及びネットワークの拡充	地域活動団体等の自主的活動の支援及びネットワークの拡充
事業費	**74,715** 千円	**28,500** 千円	**27,000** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○引き続き地域活動団体等の自主的活動の支援を行うにあたり、事業費を明らかにした。

事業番号	1902	事業名	**区民の区政への参画の拡充**	所管部	政策経営部
ねらい	ＩＴを活用した新区民の声システムの構築、主要な計画等に区民の意見を反映する仕組み（パブリックコメント）づくりとその実施などによって、区民の区政への参画の充実を図る。				

事業内容	広報紙やホームページを活用した政策広報を充実することによって、区民に広く行政情報を提供する。また、区民の意見や要望をより区政に反映させるためパブリックコメントを実施するとともに、区民の声システムを改修する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		パブリックコメントの先行実施1回、区民の声処理期間7日間	パブリックコメントの随時実施、新区民の声処理期間の短縮		**4**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	パブリックコメントの実施 政策広報の充実 新区民の声システムの調査検討	パブリックコメントの継続実施 政策広報の継続実施 新区民の声システムの設計実施	パブリックコメントの継続実施 政策広報の継続実施 新区民の声システムの継続実施
事業費	16,411 千円	1,642 千円	1,642 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	パブリックコメントの実施 **11施策** 政策広報の充実 新区民の声システムの調査検討	パブリックコメントの継続実施 政策広報の継続実施 新区民の声システムの設計実施	パブリックコメントの継続実施 政策広報の継続実施 新区民の声システムの継続実施
事業費	**13,234** 千円	**24,115** 千円	**24,115** 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○政策広報を継続実施するにあたり、発行経費を平成18年度以降の事業費に計上した。（事業費には、新区民の声システムの設計経費は含まない。）

事業番号	1903	事業名	**市民活動の促進**	所管部	生活文化部
ねらい	ＮＰＯが企業や大学の支持を得て、区民や区職員の信頼を得ながら、財政基盤や人的基盤を確保することで自立していけるよう、活動を促進する。				

事業内容	ＮＰＯセンター及び地域保健福祉等推進基金の活用により市民活動を促進し、ＮＰＯと行政との協働を推進する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		ＮＰＯと協働した事業数 80件	ＮＰＯと協働した事業数の15%アップ		**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	ＮＰＯセンターの活性化 ＮＰＯと町会等地縁団体との連携協力 職員研修の実施	ＮＰＯと学生の連携協力 企業とのコラボレート(協働)促進 区民とＮＰＯの交流促進 ＮＰＯと行政との協働の推進	ＮＰＯによる自主・自立の活動促進 ＮＰＯ間の連携協力の促進 ＮＰＯと区民の信頼関係の構築 ＮＰＯと行政との協働の推進
事業費	11,950 千円	12,950 千円	13,950 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	ＮＰＯセンターの活性化 ＮＰＯと町会等地縁団体との連携協力 職員研修の実施	ＮＰＯと学生の連携協力 企業とのコラボレート(協働)促進 区民とＮＰＯの交流促進 ＮＰＯと行政との協働の推進	ＮＰＯによる自主・自立の活動促進 ＮＰＯ間の連携協力の促進 ＮＰＯと区民の信頼関係の構築 ＮＰＯと行政との協働の推進
事業費	11,950 千円	12,950 千円	13,950 千円

事業番号	1904	事業名	**違反広告物除却の推進**	所管部	道路整備部
ねらい	区民と区が協働し、美しい景観と安全なまちづくりを推進する。				

事業内容	区民等のボランティアで構成される違反広告物除却協力員による違反広告の簡易除却を促進する。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		除却枚数 65,000枚	除却枚数 80,000枚		**2**

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	違反広告物除却協力員の拡充 関係機関との共同除却の実施	違反広告物除却協力員の拡充 関係機関との共同除却の実施 違反広告物撲滅活動の実施	違反広告物除却協力員の拡充 関係機関との共同除却の実施 違反広告物撲滅活動の実施
事業費	828 千円	828 千円	828 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	違反広告物除却協力員の拡充 関係機関との共同除却の実施 **除却枚数：45,000枚/年度** **公告：10回/年**	違反広告物除却協力員の拡充 関係機関との共同除却の実施 違反広告物撲滅活動の実施 **除却枚数：40,000枚/年度** **公告：20回/年**	違反広告物除却協力員の拡充 関係機関との共同除却の実施 違反広告物撲滅活動の実施 **除却枚数：35,000枚/年度** **公告：20回/年**
事業費	828 千円	828 千円	828 千円

●「平成18年度の取組み」（計画変更内容等）

○当制度の根拠法令である屋外広告物法と東京都屋外広告物条例がそれぞれ平成16年６月と平成17年４月に改正され、同法令違反に対する措置が強化された。加えて違反広告物除却協力員の意義と活動が社会的に認知されてきた結果として、違反広告物の掲出自体が減少している。この状況を踏まえ、年次別の除却枚数を明らかにする。

○東京都屋外広告物条例の改正に伴って平成17年10月より違反広告物の公告を行っている。

実施計画事業名	⑳男女共同参画の推進	関係所管部	生活文化部

事業番号	2001	事業名	男女共同参画による地域社会の活性化	所管部	生活文化部
ねらい	男女があらゆる場面、分野において自由に参加・参画できる社会を構築していく。				

事業内容	計画目標		事業分類	
	現況	平成１９年度	L	分類
○（仮称）男女共同参画プランの策定を軸に、具体の事業計画を作成し実行していく。 ○プランの実現に向けて、男女共同参画に関する条例の制定も視野に入れた検討を行う。	男女共同参画理解講座の男性参加率 35% 区の審議会等委員における女性の比率 23.5%	男女共同参画理解講座の男性参加率 40% 区の審議会等委員における女性の比率 30%		3

年次別計画（計画当初）	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	「男女が共に生きるせたがやプラン調整計画」の推進 企業における雇用者の実態及び仕事と家庭の両立支援の把握 「（仮称）男女共同参画プラン」策定準備	「男女が共に生きるせたがやプラン調整計画」の推進 「（仮称）男女共同参画プラン」の策定	「（仮称）男女共同参画プラン」の推進
事業費	11,694 千円	14,193 千円	8,659 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	「男女が共に生きるせたがやプラン調整計画」の推進 区内企業の「男女共同参画に関する意識・実態調査」実施 **「（仮称）男女共同参画プラン」（骨子）の作成** **策定委員会4回開催**	「男女が共に生きるせたがやプラン調整計画」の推進 「（仮称）男女共同参画プラン」の策定	「（仮称）男女共同参画プラン」の推進
事業費	11,694 千円	**14,596** 千円	8,659 千円

事業番号	2002	事業名	**男女共同参画センターの機能充実**	所管部	生活文化部
ねらい	区民の自主的な活動との連携・協力を推進し、男女共同参画センターの活性化を図る。				

事業内容	男女共同参画センター“らぷらす”施設の機能を充実し、区民利用の拡大を図る。	計画目標		事業分類	
		現況	平成１９年度	L	分類
		“らぷらす”の年間利用延べ人数 73,732人	“らぷらす”の年間利用延べ人数 80,000人		**3**

年次別計画(計画当初)	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	男女共同参画センター“らぷらす”の機能充実に向けた検討 多様なライフスタイルをもった女性間の交流・連携の場の整備	男女共同参画センター“らぷらす”の運営体制整備 区政への参画や地域活動を主体的に行う人材の育成 らぷらす登録団体の拡大	男女共同参画センター“らぷらす”の機能充実
事業費	24,541 千円	24,541 千円	24,541 千円

進行状況及び修正内容	平成１７年度末見込み	平成１８年度計画	平成１９年度計画
	機関紙「らぷレター」の発行 3回 らぷらす利用延べ人数見込み：78,000人	男女共同参画センター“らぷらす”の運営体制整備 区政への参画や地域活動を主体的に行う人材の育成 らぷらす登録団体の拡大	男女共同参画センター“らぷらす”の機能充実
事業費	24,541 千円	**24,354** 千円	**24,354** 千円

第３章　財政計画

1　財政見通し（平成 18～20 年度）

2　実施計画事業費

1　財政見通し（平成18～20年度）

平成18年度から平成20年度までの財政収支の見通しです。このうち、平成18年度と平成19年度が本実施計画（平成17～19年度）の期間となります。

（単位：百万円）

区分		18年度			19年度			20年度		
		予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
歳入	特別区税	111,598	8,654	8.4%	106,913	△ 4,685	△4.2%	107,487	574	0.5%
	特別区交付金	22,000	1,000	4.8%	27,600	5,600	25.5%	29,900	2,300	8.3%
	国庫･都支出金	32,993	3,808	13.0%	36,820	3,827	11.6%	39,582	2,762	7.5%
	特別区債	5,268	△ 1,062	△16.8%	7,000	1,732	32.9%	7,000	0	0.0%
	繰入金	4,245	△ 4,781	△53.0%	5,509	1,264	29.8%	3,749	△ 1,760	△31.9%
	その他	38,714	△ 1,515	△3.8%	31,751	△ 6,963	△18.0%	28,839	△ 2,912	△9.2%
	歳入合計	**214,819**	**6,105**	**2.9%**	**215,594**	**775**	**0.4%**	**216,558**	**964**	**0.4%**
歳出	人件費	48,946	△ 1,190	△2.4%	49,497	551	1.1%	49,996	499	1.0%
	実施計画事業費	24,378	4,921	25.3%	27,863	3,486	14.3%	29,000	1,137	4.1%
	その他の経常経費	141,495	2,373	1.7%	138,234	△ 3,262	△2.3%	137,561	△ 672	△0.5%
	歳出合計	**214,819**	**6,105**	**2.9%**	**215,594**	**775**	**0.4%**	**216,558**	**964**	**0.4%**

（「平成18年度　当初予算(案）概要」より）

○「実施計画事業費」は、「世田谷区実施計画」に基づく事業の経費（特別会計分を除く）です。

○「その他の経常経費」は、人件費、実施計画事業費以外のすべての経費を含みます。

○この財政見通しは、経済状況等の変化に対応し、再調整を行います。

（1）歳入

○特別区税

平成 18 年度の特別区民税は、定率減税の縮減などの税制改正の影響や景気の改善に伴う税収増などを見込んでいます。19 年度は、定率減税の廃止による税収の増を見込む一方で、個人住民税所得割の 10%比例税率化（区市町村と都の税率配分の変更を含む）による大幅な税収の減少を見込んでいます。

○特別区交付金

18 年度は、17 年度の当初算定の水準を基本に、市街地再開発などの大型需要の算定による増などを見込んでいます。19 年度以降についても、現時点で都区の配分割合等が決定していないため、18 年度と同様に、17 年度の当初算定を基本として、大型需要の影響や個人住民税所得割の 10%比例税率化に伴う収入額変動の影響などを反映しています。

○国庫・都支出金

実施計画事業などのうち主な補助事業について、その事業費の見込みに応じて増減を反映しています。

○特別区債

今後の償還経費の逓減を図るため、単年度あたりの起債額の水準を 70 億円としています。

○繰入金

二子玉川東地区市街地再開発等の実施により、都市整備基金については一定の繰入を予定しています。なお、他の基金については、将来需要を踏まえ極力繰入を抑制していますが、特別区交付金の増加を反映できないことから、暫定的に財政調整基金からの繰入を見込んでいます。

（2）歳出

○人件費

定員適正化計画による定数削減効果を見込むとともに、再任用職員や再雇用職員の増減、退職手当の増などを反映しています。なお、19 年度は、退職手当が大きく増加します。

○実施計画事業費

17 年度当初時点の 3 か年の実施計画事業費に対し、その後の事業進捗等を踏まえて一定の修正を加えた額を見込んでいます。なお、20 年度については、次の実施計画期間に該当するため、暫定的に 17 年度から 19 年度の 3 か年の平均額を基本に二子玉川東地区再開発の事業計画を考慮した額としています。

○その他の経常経費

歳入見込みの総額から、人件費、実施計画事業費を除いた額を「その他の経常経費」の額としています。扶助費などの社会保障関連経費や公共施設の更新需要などの経費が引き続き増加していく中で、経常経費の総枠は減少する見込みであり、引き続き徹底した行財政改善の取組みが必要となります。

2　実施計画事業費

実施計画において計画した事業（２０実施計画事業）に要する経費は、次のとおりです。

（単位：百万円）

将来目標	事業費		
主要テーマ 実施計画事業名	平成17年度（見込み）	平成18年度（修正）	平成19年度（修正）
安全で安心なまち	8,822	11,408	11,997
地域社会の安全の確保	1,669	2,212	1,658
１　災害に強いまちづくり	1,600	2,050	1,504
２　犯罪のないまちづくり	68	162	154
安全に移動できる都市基盤と区民生活を支える公共交通の整備	6,032	8,091	9,294
３　移動しやすいまちづくり	794	967	1,006
４　地域道路・交通ネットワークの構築	5,238	7,124	8,288
区民生活の安心の実現	1,121	1,105	1,044
５　サービスを安心して利用できる環境の整備	56	79	77
６　地域に住み続けられるまちづくり	1,066	1,026	967
魅力的で活力あふれるまち	1,209	5,155	9,625
にぎわいのあるまちづくり	1,179	4,629	9,600
７　世田谷のにぎわいアップ	1,179	4,629	9,600
世田谷だからできる魅力ある産業の振興	30	526	25
８　地域産業の活性化	12	507	7
９　時代にかなった都市農業の推進	18	19	18
健康でやすらぎのあるまち	3,138	3,188	1,839
水と緑が豊かで美しいまちなみのある世田谷づくり	2,796	2,708	1,044
１０　やすらぎのあるまちづくり	2,796	2,708	1,044
快適な環境で持続可能な地域社会の実現	274	286	610
１１　「環境都市」世田谷の実現	274	286	610
健康づくり・疾病予防の推進	68	194	184
１２　健康づくりから介護予防まで一体的な取り組み	68	194	184
世田谷の文化を育み、未来が輝くまち	5,132	5,137	4,920
次代を担う人づくり	436	551	522
１３　成長に応じた子どもの支援	237	262	259
１４　地域とともに子どもを育てる教育	10	11	9
１５　魅力ある学校づくり	189	278	253
安心して子どもを育てられる環境づくり	3,867	4,433	4,373
１６　多様な子育て支援	3,122	3,885	3,824
１７　子どもを守る仕組みづくり	745	548	548
世田谷の文化・個性を活かしたまちづくり	828	153	25
１８　世田谷の文化・個性を活かしたまちづくり	828	153	25
区民が創るまち	137	105	99
協働のまちづくり	101	66	66
１９　協働のまちづくりの推進	101	66	66
男女共同参画推進のまちづくり	36	39	33
２０　男女共同参画の推進	36	39	33
合計	18,438	24,993	28,479

※平成17年度は、平成17年12月末時点での執行見込みです。
※平成18年度、平成19年度の事業費には、介護保険事業会計の中で実施計画に該当する事業費を含みます。

＜実施計画事業費総額＞

（単位：百万円）

年　度	17 年度	18 年度	19 年度	3 か年合計
計画当初	19,457	29,325	28,224	77,006
修 正 後	18,438	24,993	28,479	71,910
増　　減	△1,019	△4,332	255	△5,096

○18 年度は、安全安心への取り組みや子育て環境の整備などについて、事業費の充実を図る一方で、二子玉川東地区市街地再開発事業の計画変更により事業費総額は当初計画より大きく減少しました。

○18 年度の事業費の減少分については、次年度（19 年度）以降に実施することとなる事業の財源として、財政計画（財政見通し）に反映を行います。

○区財政を取り巻く環境変化等により、今後の収支見込みを大幅に変更する必要が生じた場合、実施計画の取り組みについても見直しを行います。

※19 年度の経費のうち、以下の取り組みについては、実施計画事業費には含まれておりません。各年度の予算編成等において、経費の検討を行います。

・今後、国等の制度改正が予定されているが、現時点で詳細が不明なもの

・18 年度に、方針の検討を行った上で具体的な事業計画を決定するもの

・民間との協働事業など、現時点で具体的な事業内容が決定できないもの

等。

行政経営改革計画

第１章　推進状況について

第２章　行政経営改革計画の推進状況

第１章　推進状況について

１　行政経営改革計画の進行状況について

２　年次計画の追加・修正について

第１章　推進状況について

１　行政経営改革計画の進行状況について

行政経営改革計画は、平成１７年度を初年度とする「世田谷区基本計画（平成１７年度～平成２６年度）」に基づき、行財政改善の取り組みをはじめとして、行政経営改革の重点的取り組みを２２の主要な柱立てのもとに、３年間の年次計画として示しています。

各年次計画では、3年間（平成１７年度～平成１９年度）の取り組み内容、目標等を掲げていますが、今回、計画初年度（平成１７年度）の取り組みについて、各年次計画の成果の見込みを「進行状況」としてまとめたものです。（平成１７年１２月末現在の見込み）

効果額については、平成１７年度の取り組み成果の平成１８年度予算(案)への反映状況等を踏まえ、「１８年度効果額」について一部修正・追加を行っています。

２　年次計画の追加・修正について

行政経営改革計画を進めるにあたり、新たに取り組む必要のある、公有財産の有効活用　福利厚生制度の見直し　被服貸与の見直し等の５項目を新たに追加項目として示しています。

また、平成１８年度以降の取り組みで、計画策定後の検討結果や制度改正等により変更が必要となったものについて、計画の一部修正を行いました。修正内容については、年次計画欄にゴシック字体で表記しています。

第２章　行政経営改革計画の推進状況

１　行政経営改革計画項目一覧

２　行政経営改革計画の推進状況

第２章　行政経営改革計画の推進状況

１　行政経営改革計画項目一覧

1　自治体運営の自律の推進
(1) 主要5課題に関する都区協議
1　主要5課題に関する都区協議
(2) 新たな都区財政調整制度に向けた取り組み
2　新たな都区財政調整制度に向けた取り組み
2　区民協力による自主財源調達の取り組み
(1) 区民協力による自主財源調達の取り組み
3　区民参加型公募債の充実
3　身近で問題を解決する仕組みづくり
(1) 身近なまちづくり支援機能の充実
4　出張所のまちづくり支援機能の充実
(2) 身近な相談･対応機能の充実
5　在宅介護支援センターの機能の充実
(3) ITの活用によるサービスへのアクセスの改善
6　お問合せセンターの設置
7　電子相談の実施
4　本庁と総合支所の役割分担の見直し
(1) 本庁と総合支所の役割分担の見直し
8　本庁と総合支所の役割分担の見直し
(2) 庁舎建設に関する検討
9　庁舎建設に関する検討
5　債権管理の強化と収納率の向上
(1) 債権管理の強化と収納率の向上
10　特別区民税の収納率向上
11　国民健康保険料の収納率向上
12　介護保険料の収納率向上
13　保育園保育料の収納率向上
14　各種貸付金の償還率向上
15　区営住宅使用料の収納率向上
16　区立幼稚園保育料の収納率向上
17　学校給食費の収納率向上
6　行政コストの縮減と受益者負担の適正化
(1) 行政コストの縮減と受益者負担の適正化
18　施設使用料の見直し
19　保育料（認可保育所及び区立幼稚園等）の見直し
20　在宅サービス受益者負担の見直し
7　補助金の見直し
(1) ガイドラインに基づく全庁的見直し
21　補助金の全庁的見直し
(2) 団体運営支援手法の見直し
22　高齢者在宅サービスセンター運営支援の見直し
(3) 成果型への転換
23　高齢者文化活動助成の見直し
24　私道整備助成の見直し
(4) 補助対象範囲の見直し
25　就学援助の見直し
26　飼い猫の去勢･不妊手術助成の見直し

(5) ニーズ、社会環境の変化に応じた手法の見直し
27　都市農家育成補助金の見直し
28　認知症高齢者徘徊探知機利用助成の廃止
29　介護保険利用者負担軽減補助の見直し
30　地域児童自主育成事業（民間学童クラブ）の廃止
31　高齢者等住替家賃助成の見直し
32　借上げ公営住宅等建設費助成金交付の見直し
33　民間賃貸住宅改修費助成制度の廃止
8　人事制度の改革
(1) 人事制度の改革
34　人事制度の改革
9　職員の達成感の向上と人材育成
(1) 職員の達成感の向上と人材育成
35　職員の達成感の向上と人材育成
36　専門人材の養成･活用の充実
10　定員適正化計画の推進
(1) 定員適正化計画の推進
37　定員適正化計画の推進
11. 柔軟で機動性のある組織体制の整備
(1) 柔軟で機動性のある組織体制の整備
38　柔軟で機動性のある組織体制の整備
12　区政の透明性向上と区民参加の促進
(1) 区民意見の一層の反映
39　区民意見反映の仕組みの充実
(2) 区民満足度による評価の充実
40　区民満足度による評価の充実
13　政策評価の充実
(1) 政策評価の仕組みの再構築
41　政策評価の仕組みの再構築
(2) 第三者評価の導入
42　第三者評価の導入
14　区民･事業者等の民間活力の活用
(1) 民間委託によるサービス提供の充実
43　学校給食の提供方法の転換
(2) 民営化等による施設運営の充実
44　区立保育園の民営化とサービスの向上
45　区立障害者施設の民間委託の推進
46　図書館運営の見直し
(3) 民間委託による内部事務処理の効率化
47　放置自転車の撤去･保管等の民間委託化
48　試験検査業務の外部機関への委託化
49　人事関係事務の効率化推進

15　指定管理者制度の計画的導入
(1) 指定管理者制度の計画的導入
50　指定管理者制度の計画的導入
16　外郭団体改善方針に基づく取り組み
(1) 統合・再編を含めた団体のあり方の見直し
51　統合・再編を含めた団体のあり方の見直し
(2) 団体への区の関与の見直し
52　団体への区の関与の見直し
(3) 団体ごとの経営改善の推進
53　団体ごとの経営改善計画推進
17　公共施設整備方針に基づく取り組み
(1) 区民利用施設の有効活用・再編
54　区民利用施設の有効活用・再編
(2) 学校適正配置等の推進
55　学校適正配置等の推進
(3) 福祉施設等の機能再編
56　保健センターの機能・体制の見直し（健康増進事業の再構築）
57　総合福祉センターの機能・体制の見直し
58　高齢者センター「新樹苑」の機能検討
59　老人休養ホーム「ふじみ荘」の機能検討
60　心身障害者休養ホーム「ひまわり荘」の機能検討
(4) 時代に合わせた施設機能の見直し
61　区立保養所の廃止
62　まちかど図書室の見直し
63　三浦健康学園の廃止
64　子育てファミリー借上げ住宅の廃止
65　区広報板の配置・管理の適正化
(5) 既存施設の有効活用
66　用賀調理場の廃止及び跡地活用
67　二子玉川緑地運動場駐車場の有料化
(6) 施設利用の改善
68　公共施設利用の仕組みの改善
18　区民が学ぶ場の再構築
(1) 区民が学ぶ場の再構築
69　区民が学ぶ場の再構築
19　相談の場の再構築
(1) 相談の場の再構築
70　相談事業の見直し
20　健（検）診・検査等の有効性・効率性向上に向けた見直し
(1) 健（検）診・検査等の有効性・効率性向上に向けた見直し
71　健（検）診の充実
72　公害検診の見直し
73　受託健診の廃止
74　乳幼児や児童を対象とする健診等の効率化
75　ふじみ荘糖尿病教室の見直し
76　歯科医療連携推進事業の廃止

21　時代に合わせた事業の見直し
(1) 貸付金・融資あっ旋事業の見直し
77　区民生活事業資金貸付の見直し
78　福祉奨学資金貸付金の廃止
79　住宅修築資金融資あっ旋・利子補給制度の廃止
(2) 現金・現物給付事業の見直し
80　心身障害者福祉手当の見直し
81　福祉タクシー券、自動車燃料費助成事業対象者の見直し
82　生活保護世帯への入浴券支給の見直し
83　生活保護世帯への区見舞品支給の廃止
84　生活保護世帯への推奨ごみ袋無償支給の廃止
85　高齢者日常生活用具（洗浄器付き便座）給付の廃止
86　障害者生活補助具（T字杖）給付の廃止
87　重度脳性麻痺者介護人派遣の見直し
88　バス派遣事業の見直し
(3) 代替事業の充実やニーズの変化に対応した事業の見直し
89　職員研修助成の見直し
90　職員住宅の見直し
91　拠点回収事業の見直し
92　高齢者家事援助サービス事業の廃止
93　ひとりぐらし高齢者おはよう訪問事業の見直し
94　高齢者福祉電話事業の見直し
95　高齢者在宅サービスセンターにおける支えあいミニデイ支援事業の自主運営化への転換
96　福祉送迎バスネットワークの見直し
97　新BOP事業の見直し
98　在宅難病患者訪問診療事業の実施に伴う主治医の指導委託の廃止
22　現場からの事務改善運動の推進
(1) 事務改善指針の作成・推進
99　事務改善指針の作成・推進
(2) 取り組み成果・手法の共有の仕組みづくり
100　取り組み成果・手法の共有の仕組みづくり
追加項目
101　公有財産の有効活用
102　福利厚生制度の見直し
103　被服貸与の見直し
104　特殊勤務手当ての見直し
105　民生委員自主研修補助金の見直し

２　行政経営改革計画の推進状況

１　自治体運営の自律の推進

１（１）主要５課題に関する都区協議

番号	1	項目名	主要５課題に関する都区協議	所管部	政策経営部
現況・課題 取り組み内容	23 区一体となって主要５課題の解決に取り組み、都区の役割分担を踏まえた都区財政調整制度の見直しを進める。				

	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
年次計画	都区による検討・協議	主要５課題都区協議に基づく都区財政調整制度の見直しの実施	
	効果額　　－	効果額　　－	効果額　　－
進行状況	都区による検討・協議		

１（２）新たな都区財政調整制度に向けた取り組み

番号	2	項目名	新たな都区財政調整制度に向けた取り組み	所管部	政策経営部
現況・課題 取り組み内容	地方分権の趣旨に即した新たな都区財政調整制度のあり方等について調査・研究を進め、区独自の見直し案を構築するとともに、その実現に向けて、関係機関との協議・調整を進める。				

	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
年次計画	新たな都区財政調整制度の調査・研究	同左	同左
	効果額　　－	効果額　　－	効果額　　－
進行状況	新たな都区財政調整制度の調査・研究		

２　区民協力による自主財源調達の取り組み

２（１）区民協力による自主財源調達の取り組み

<table>
<tr><td>番号</td><td>3</td><td>項目名</td><td colspan="2">区民参加型公募債の充実</td><td>所管部</td><td>政策経営部</td></tr>
<tr><td colspan="3">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">従来の「みどりの保全」に加え、公園や道路、公共施設の整備など身近なテーマを選び、幅広く区民に呼びかけながら、区民参加型ミニ市場公募債の計画的発行を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">「せたがや区民債」の発行
1,000,000 千円</td><td colspan="2">「せたがや区民債」の発行</td><td colspan="2">「せたがや区民債」の発行</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">「せたがや区民債」の発行
1,000,000 千円</td></tr>
</table>

３　身近で問題を解決する仕組みづくり

３（１）身近なまちづくり支援機能の充実

<table>
<tr><td>番号</td><td>4</td><td>項目名</td><td>出張所のまちづくり支援機能の充実</td><td>所管部</td><td>地域情報政策担当部・総合支所</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">区民主体の身近なまちづくりへの支援を図るため、区民の生活の場であり三層による地域行政の基礎である地区の核として、出張所のまちづくり支援、相談、活動の場の提供等の機能の充実を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td>平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">活動スペース等の整備・活用
地区まちづくり支援職員・担当職員制度の充実</td><td colspan="2">地区まちづくり機能の強化
地域活動団体等のネットワークの拡充</td><td>同左</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td>効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="5">活動スペース等の整備・活用
地区まちづくり支援職員・担当職員制度の充実</td></tr>
</table>

３（２）身近な相談・対応機能の充実

<table>
<tr><td>番号</td><td>5</td><td>項目名</td><td>在宅介護支援センターの機能の充実</td><td>所管部</td><td>介護予防担当部・総合支所</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">まちづくり出張所における福祉相談の実施や、高齢者の見守りに関する取り組みなど、高齢者の身近な福祉に関する相談の拠点である地域型在宅介護支援センターの機能の充実を図るとともに、５保健福祉センターを基幹型在宅介護支援センターと位置付け、支援体制を強化する。また、介護保険制度の見直しに伴い、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）を体制整備し、さらに区民に身近な相談・対応機能の充実を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td>平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">在宅介護支援センターの機能の充実
保健福祉センターによる支援体制の強化</td><td colspan="2">在宅介護支援センターのあんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）への移行等による体制整備と身近な地域支援機能の強化</td><td>あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）の運営</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td>効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="5">地域包括支援センター運営協議会（準備会）の設置
運営事業者の選定</td></tr>
</table>

３（３）ＩＴの活用によるサービスへのアクセスの改善

番号	6	項目名	お問合せセンターの設置	所管部	政策経営部・総務部・地域情報政策担当部
現況・課題 取り組み内容	電話、ＦＡＸ、電子メールなど様々なアクセス方法により、休日や夜間でも区民からの相談・問合せに対応が可能な、新たな行政窓口としてお問合せセンターを設置する。あわせて窓口業務の効率化を進める。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	実施手法の検討・準備		実施		実施
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　－
進行状況	検討委員会による調査・検討の実施 事業者の選定				

番号	7	項目名	電子相談の実施	所管部	政策経営部・地域情報政策担当部
現況・課題 取り組み内容	インターネットを利用して、24 時間 365 日、簡単な相談や問合せの可能な電子相談システムを構築する。あわせて電話対応等の負担軽減による業務内容の転換と効率化を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	電子相談システムの調査		電子相談システム開発・実施		実施
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　－
進行状況	電子相談システムの調査・検討				

４　本庁と総合支所の役割分担の見直し

４（１）本庁と総合支所の役割分担の見直し

<table>
<tr><td>番号</td><td>8</td><td>項目名</td><td colspan="2">本庁と総合支所の役割分担の見直し</td><td>所管部</td><td>地域情報政策担当部・政策経営部</td></tr>
<tr><td colspan="3">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">地域行政制度について、まちづくりの推進やサービス向上に成果をあげている反面、組織の肥大化等の非効率が生じている。機能性・有効性の観点から地区・地域・全区の三層の役割分担を明確化し、効果的･効率的な執行体制を確立する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">新たな執行体制・組織体制の検討</td><td colspan="2">新たな執行体制・組織体制の実施</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">新たな執行体制・組織体制の整備に向けた検討</td></tr>
</table>

４（２）庁舎建設に関する検討

<table>
<tr><td>番号</td><td>9</td><td>項目名</td><td colspan="2">庁舎建設に関する検討</td><td>所管部</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td colspan="3">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">庁舎の老朽化が進んでおり、また、狭隘化やバリアフリーへの対応も課題となっている。今後、庁舎に求められるあり方・機能を明確化し、必要な調査研究・検討を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">調査研究・検討</td><td colspan="2">調査研究・検討</td><td colspan="2">調査研究・検討</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">新しい庁舎に求められる機能、性能、新技術等に関する調査研究
砧総合支所庁舎及び砧区民会館整備についての予備検討、基本構想の策定</td></tr>
</table>

５　債権管理の強化と収納率の向上

５（１）債権管理の強化と収納率の向上

番号	１０	項目名	特別区民税の収納率向上	所管部	財務部
現況・課題 取り組み内容	国による三位一体改革の動きを踏まえ、安定的な歳入を確保するため、納付の利便性の向上や滞納発生の防止、職員の専門性向上や滞納整理の強化等により、収納率向上を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	口座振替の推進 コンビニ収納の実施 電話催告システムの活用 特別区民税現年課税分目標収納率 98.0%		同左 特別区民税現年課税分目標収納率 98.5%		同左 特別区民税現年課税分目標収納率 98.5%
	効果額　　－		効果額　　492,190 千円		効果額　　－
進行状況	口座振替の推進 コンビニ収納の実施 電話催告システムの活用 財産調査、捜索の強化				

番号	１１	項目名	国民健康保険料の収納率向上	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	年々増加する医療費と保険料の収納率低下に圧迫される国民健康保険財政を改善するため、納付の利便性の向上や滞納発生の防止、滞納整理の強化等により、保険料の収納率向上を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	口座振替の推進 コンビニ収納の実施 短期被保険者証・資格証明書の活用 電話催告システムの活用 現年分目標収納率 92% 口座振替加入率目標 41%		同左 現年分目標収納率 92% 口座振替加入率目標 42%		同左 現年分目標収納率 92% 口座振替加入率目標 43%
	効果額　　－		効果額　　270,000 千円		効果額　　270,000 千円
進行状況	口座振替ＰＲの実施 コンビニ収納の実施 短期被保険者証・資格証明書の活用 電話催告システムの活用				

<table>
<tr><td>番号</td><td>１２</td><td>項目名</td><td colspan="2">介護保険料の収納率向上</td><td>所管部</td><td>保健福祉部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">第１号被保険者介護保険料について、納付の利便性の向上や滞納発生の防止により、収納率の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">徴収体制の強化
現年分目標収納率 98.2%</td><td colspan="2">特別徴収（年金からの徴収）対象年金の拡大
電話催告の対象拡大実施
現年分目標収納率 98.1%</td><td colspan="2">特別徴収（年金からの徴収）切替時期の年複数回化
新基幹システム下での電話催告センター活用、コンビニ収納導入検討
現年分目標収納率 98.4%</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　10,000 千円</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">高額滞納者に対する電話催告の実施
国保･年金課との連携強化</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>番号</td><td>１３</td><td>項目名</td><td colspan="2">保育園保育料の収納率向上</td><td>所管部</td><td>子ども部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">保育園との連携など効果的な滞納防止手法を導入するとともに、滞納整理体制の強化を進め、収納率の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">保育園との連携など効果的な滞納防止手法の実施
滞納整理体制の強化
現年分目標収納率 98.5%</td><td colspan="2">同左
口座振替の勧奨
現年分目標収納率 99.0%</td><td colspan="2">同左
口座振替の勧奨
現年分目標収納率 99.2%</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　7,787 千円</td><td colspan="2">効果額　　15,574 千円</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">区立保育園での来庁要請等手渡しを実施
滞納者データの活用による徴収強化</td></tr>
</table>

番号	１４	項目名	各種貸付金の償還率向上	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	社会経済状況の変化に対し、改廃を含めた制度の見直しを実施するとともに、滞納整理体制の強化により、滞納の防止と償還率の向上を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	滞納整理体制の強化 前年度末収入未済額収納率向上目標 2%増		同左 前年度末収入未済額収納率向上目標 2%増	同左 前年度末収入未済額収納率向上目標 2%増	
	効果額　1,000 千円		効果額　1,000 千円	効果額　1,000 千円	
進行状況	徴収強化期間の延長実施等、滞納整理体制の強化				

番号	１５	項目名	区営住宅使用料の収納率向上	所管部	都市整備部
現況・課題 取り組み内容	滞納が増加してきている現状に対し、都から新たに移管される住宅居住者など、新規対象者に対し重点的に口座振替を促進するとともに、滞納整理体制を強化し、長期滞納者解消と収納率向上を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	口座振替の促進 滞納整理体制の強化 特別整理の実施(年２回) 目標収納率 0.1%増 前年度末収入未済額の 5%を収納目標		同左	同左	
	効果額　1,750 千円		効果額　2,460 千円	効果額　3,020 千円	
進行状況	口座振替の促進 滞納整理体制の強化 徴収強化月の設定（6･7 月及び 11･12 月） 強化月以外の呼出催告実施 定期的な休日訪問催告実施				

番号	１６	項目名	区立幼稚園保育料の収納率向上	所管部	教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	幼稚園との連携など効果的な滞納防止手法を導入するとともに、滞納整理体制の強化を進め、滞納額の縮小を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	幼稚園との連携など効果的な滞納防止手法の実施 滞納整理体制の強化 前年度末収入未済額の10%を収納目標		同左 前年度末収入未済額の10%を収納目標		同左 前年度末収入未済額の10%を収納目標
	効果額　500 千円		効果額　450 千円		効果額　405 千円
進行状況	口座振替の推奨等効果的な滞納防止手法の実施 就園奨励制度の周知徹底 幼稚園との連携による滞納整理体制の強化				

番号	１７	項目名	学校給食費の収納率向上	所管部	教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	未納者の増加に対し、学校と連携して滞納を防止するとともに、滞納整理体制を強化することにより、滞納額の縮小を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	学校との連携など効果的な滞納防止手法の検討・実施 徴収体制の強化 電話催告システムの活用 前年度末収入未済額の10%を収納目標		同左 前年度末収入未済額の10%を収納目標		同左 前年度末収入未済額の10%を収納目標
	効果額　2,000 千円		効果額　1,800 千円		効果額　1,600 千円
進行状況	学校との連携等効果的な滞納防止手法の実施 滞納者の臨戸等滞納整理の強化				

６　行政コストの縮減と受益者負担の適正化

６（１）行政コストの縮減と受益者負担の適正化

番号	１８	項目名	施設使用料の見直し	所管部	政策経営部・各部
現況・課題 取り組み内容	公共施設整備方針に基づき、全体として施設規模の適正化や管理・運営コストの縮減を図る一方で、今後の施設老朽化によるライフサイクルコスト増を踏まえ、指定管理者の導入や利用システム改修と整合を図りながら、受益者負担の適正化を進める。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	施設使用に係る受益者負担のあり方・算定根拠などの検討		施設使用料改定の順次実施		
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	施設使用に係る受益者負担のあり方・算定根拠などの検討				

番号	１９	項目名	保育料（認可保育所及び区立幼稚園等）の見直し	所管部	子ども部・教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	子ども施策の総合的な充実を図るため、サービス提供の民営化等により行政コストを縮減するとともに、区民間の負担の公平と財源をはじめ資源の適正配分の視点から、コストの算定根拠や区財政配分のバランスを示しながら、受益者負担の適正化と関連補助金等の見直しを進める。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	社会状況に適合した算定根拠・負担割合等の検討		18 年度以降、保育料改定及び関連補助金の見直しの実施		
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	保育料の算出根拠、負担割合等の検討				

<table>
<tr><td>番号</td><td>２０</td><td>項目名</td><td>在宅サービス受益者負担の見直し</td><td>所管部</td><td>保健福祉部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">高齢者・障害者を対象とする在宅サービスについて、介護保険や支援費制度との整合を図るとともに、公平性の観点から、受益者負担が導入されていないもの、他の事業に比べ負担割合の低いものを中心に見直し、適正化を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td>平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">受益者負担導入検討</td><td colspan="2">検討・実施</td><td>同左</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td>効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="5">受益者負担導入検討</td></tr>
</table>

7　補助金の見直し

7（1）ガイドラインに基づく全庁的見直し

番号	２１	項目名	補助金の全庁的見直し	所管部	政策経営部
現況・課題 取り組み内容	補助金交付手続きの透明性向上に向け、補助要綱等の整備を徹底するとともに、補助対象の明確化、補助交付の上限の設定、定期的な見直しの実施等を進める。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	必要性・公平性・有効性の検証・評価とこれに基づく見直し		同左	同左	
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	適正な補助金の執行に向けて見直しを行い、18 年度当初予算に反映 （廃止 18、見直し 18 件等）				

7（2）団体運営支援手法の見直し

番号	２２	項目名	高齢者在宅サービスセンター運営支援の見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	介護保険導入により高齢者在宅サービスセンターが法人自主運営となったことを受け、制度定着までの間実施してきた光熱水費補助等を段階的に廃止し、法人経営の一層の自立化を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	光熱水費補助削減 利子補給補助廃止		光熱水費補助廃止		
	効果額　　3,715 千円		効果額　　5,871 千円	効果額　　－	
進行状況	光熱水費補助削減 利子補給補助廃止				

７（３）成果型への転換

番号	２３	項目名	高齢者文化活動助成の見直し	所管部	介護予防担当部
現況・課題 取り組み内容	補助額の適正化を進めるとともに、団体運営の自主性・自立性を高める視点から、活動実績を踏まえた運営補助へと見直しを図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	単位クラブの活性化を図るため、実績に即した助成方式の導入を検討		実績に即した助成方式の実施		
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	単位クラブの活動実績を踏まえた助成方式の検討				

番号	２４	項目名	私道整備助成の見直し	所管部	土木事業担当部
現況・課題 取り組み内容	新規整備は収束しつつある現状を踏まえ、新規助成の補助率を引き下げるとともに、今後増加すると考えられる再整備・補修に対応するため、一定の年限を経過した私道への新たな再助成制度を創設する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	補助率の改正 新たな再助成制度の創設		見直し効果の検証・評価に基づく事業実施	同左	
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	補助率の改正 再助成制度の充実				

７（４）補助対象範囲の見直し

番号	２５	項目名	就学援助の見直し	所管部	教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	社会環境の変化を踏まえ、公平性、水準均衡の観点から、所得基準を見直すとともに、実績を踏まえ見直し検討を続ける。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	見直し後の所得基準の適用		実績に基づく検証・検討	同左	
	効果額　　10,150 千円		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	新所得基準での申請受付実施 平成１７年度実績に基づく検証				

番号	２６	項目名	飼い猫の去勢・不妊手術助成の見直し	所管部	世田谷保健所
現況・課題 取り組み内容	飼い猫に係る負担軽減補助のあり方を見直すとともに、「人と動物との調和のとれた共生に関する条例」を踏まえ、調和のある共生社会を地域全体で構築していく。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	見直しの検討		見直しの実施	見直しの評価	
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	現行制度の諸課題の整理 新たな助成制度の検討				

７（５）ニーズ、社会環境の変化に応じた手法の見直し

番号	２７	項目名	都市農家育成補助金の見直し	所管部	産業政策部
現況・課題 取り組み内容	農業振興・農地保全について、体験農園の実施など区民との協働による方策へ転換を図るとともに、補助金の補助率を見直し、さらなる有効性の確保を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	補助率等の見直しによる事業実施		補助対象等の見直しによる事業実施	見直し効果の検証・評価に基づく事業実施	
	効果額　　6,000 千円		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	補助率の上限を 10 分の５に変更して事業を実施				

番号	２８	項目名	認知症高齢者徘徊探知機利用助成の廃止	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	認知症予防、認知症高齢者対策の充実を図るとともに、徘徊探知機については市場において廉価で利用できるようになったことから、助成制度の必要性を見直し廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	事業の廃止				
	効果額　　170 千円		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	事業の廃止				

番号	２９	項目名	介護保険利用者負担軽減補助の見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	平成 18 年度に向け、保険料負担のあり方を含めた介護保険制度の大幅見直しが進められており、これを踏まえ、事業の見直し検討を進める。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	介護保険制度改正に向けた見直し検討		介護保険制度改正に伴う見直し	見直し効果の検証・評価とこれに基づく事業実施	
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」改定委員会で検討				

番号	３０	項目名	地域児童自主育成事業（民間学童クラブ）の廃止	所管部	子ども部
現況・課題 取り組み内容	新ＢＯＰの小学校全校導入に伴い、補完的役割を果たしていた民間学童クラブへの助成を廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	事業の廃止				
	効果額　　20,081 千円		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	事業の廃止				

番号	３１	項目名	高齢者等住替家賃助成の見直し	所管部	都市整備部
現況・課題 取り組み内容	高齢者等の居住継続支援のため、福祉との連携による見守りサービスの実施など居住支援制度の充実を図るとともに、社会環境の変化を踏まえ、高齢者等住替家賃助成を見直す。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	見直しの検討		同左	制度終了	
	効果額　　－		効果額　　5,029 千円	効果額　　－	
進行状況	公営住宅募集時案内及び制度終了周知の徹底等、支援の強化				

<table>
<tr><td>番号</td><td>３２</td><td>項目名</td><td>借上げ公営住宅等建設費助成金交付の見直し</td><td>所管部</td><td>都市整備部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">高齢者等の居住の場の充実に向け、都営住宅（シルバーピア）移管受入や既存の区営住宅のバリアフリー化等を推進する一方で、利用状況を勘案し借上げ公営住宅等建設費助成金を見直す。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">見直し検討</td><td colspan="2">同左</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="5">シルバーピア併設の都営3団地移管受け入れ準備</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>番号</td><td>３３</td><td>項目名</td><td>民間賃貸住宅改修費助成制度の廃止</td><td>所管部</td><td>都市整備部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">高齢者等の住宅・住まい方の総合的サービスを検討するなかで、賃貸住宅のバリアフリー化を目指すこととし、当制度について廃止する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">制度の廃止
高齢者等の住宅・住まい方に関する総合的サービスの検討</td><td colspan="2">総合的サービス事業化の検討</td><td colspan="2">事業実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="5">制度の廃止
高齢者等の居住に関する福祉領域との検討連絡会により、総合的サービスを検討</td></tr>
</table>

８　人事制度の改革

８（１）人事制度の改革

<table>
<tr><td>番号</td><td>３４</td><td>項目名</td><td colspan="2">人事制度の改革</td><td>所管部</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td colspan="3">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">職員の能力や業績を的確に評価し、職員の能力開発・育成にも役立つよう、人事考課制度の充実を図るとともに、新たな行政需要に対応するため、専門的知識・経験を有する人材の確保や、弾力的な人事配置など、柔軟な対応を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">人事考課制度の充実
柔軟な任用制度の検討
弾力的な人事配置</td><td colspan="2">人事考課制度の充実
柔軟な任用制度の検討
弾力的な人事配置</td><td colspan="2">人事考課制度の充実
柔軟な任用制度の導入
弾力的な人事配置</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="2">人事考課評定者研修の実施
任期付任用制度の検討
弾力的な人事配置の実施
給与制度改革の見直し検討</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

９　職員の達成感の向上と人材育成

９（１）職員の達成感の向上と人材育成

番号	３５	項目名	職員の達成感の向上と人材育成	所管部	研修調査室・総務部・各部
現況・課題 取り組み内容	目標シート制度の活用により、組織目標の明確化と職員間の共有を図り、職員一人ひとりが目標を持って職務に取り組む環境を整備する。また、研修効果の評価やプログラムの見直しにより研修制度・体系の改善を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	研修効果評価の実施とこれに基づく改善 意識改革研修、スペシャリスト養成研修の実施 目標シート制度の活用		効果の検証・評価とこれに基づく改善		効果の検証・評価とこれに基づく改善 職員研修体系の見直し
	効果額　－		効果額　－		効果額　－
進行状況	目標シート制度の実施 「職員研修実施計画」の策定検討				

番号	３６	項目名	専門人材の養成・活用の充実	所管部	研修調査室・総務部・各部
現況・課題 取り組み内容	健康づくり・保健衛生、高齢者・児童等への虐待対応等、今後特に多様化・専門化の想定される区政課題に対応するため、育成プログラムの作成・運用など、専門人材の養成・活用の充実を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	育成プログラムの検討・試行 専門研修の充実		育成プログラムの運用 専門研修の充実		効果の検証・評価とこれに基づく改善
	効果額　－		効果額　－		効果額　－
進行状況	育成プログラムの検討 専門研修の充実				

10　定員適正化計画の推進

10（１）定員適正化計画の推進

<table>
<tr><td>番号</td><td>３７</td><td>項目名</td><td colspan="2">定員適正化計画の推進</td><td>所管部</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">計画期間中の３年間で、３３０名の職員定数を削減する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">職員定数の削減 110 名</td><td colspan="2">職員定数の削減 110 名</td><td colspan="2">職員定数の削減 110 名</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　990,000 千円</td><td colspan="2">効果額　　990,000 千円</td><td colspan="2">効果額　　990,000 千円</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">職員定数の削減 142 名</td></tr>
</table>

11　柔軟で機動性のある組織体制の整備

11（１）柔軟で機動性のある組織体制の整備

<table>
<tr><td>番号</td><td>３８</td><td>項目名</td><td colspan="2">柔軟で機動性のある組織体制の整備</td><td>所管部</td><td>政策経営部・各部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">プロジェクト・チーム等の組織横断的な取り組み体制により、各部課に分散している情報や知見、ノウハウを総合的に活用した問題解決を図る。また、予算編成をはじめ、各部が課題に責任を持って対応できる体制を整備する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">組織横断的な取り組み体制の検討・有効活用
予算編成権限等の拡充</td><td colspan="2">組織横断的な取り組み体制の有効活用</td><td colspan="2">組織横断的な取り組み体制の有効活用</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">組織横断的な取り組み体制の有効活用
予算編成権限等の拡充</td></tr>
</table>

12　区政の透明性向上と区民参加の促進

12（１）区民意見の一層の反映

<table>
<tr><td>番号</td><td>３９</td><td>項目名</td><td colspan="2">区民意見反映の仕組みの充実</td><td>所管部</td><td>政策経営部</td></tr>
<tr><td colspan="3">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">パブリックコメント実施のルールや区民意見収集にあたっての情報提供のあり方等を検討し、区民意見反映の仕組みを整備する。また、区政モニターについて、計画への意見を求めるなど、一層の充実を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">パブリックコメントの実施
区政モニターの充実</td><td colspan="2">パブリックコメントの継続実施
区政モニターの継続実施</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">パブリックコメントの実施（１１施策）
区政モニターの充実</td></tr>
</table>

12（２）区民満足度による評価の充実

<table>
<tr><td>番号</td><td>４０</td><td>項目名</td><td colspan="2">区民満足度による評価の充実</td><td>所管部</td><td>政策経営部</td></tr>
<tr><td colspan="3">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">平成 16 年度区民意識調査では区の主な施策 11 項目について、区民の満足度・重要度の調査分析を実施しており、今後、さらに対象となる施策・事業を拡大し、行政ニーズの把握と政策評価への反映を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">区民満足度評価の充実</td><td colspan="2">区民満足度評価の継続実施</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">区民意識調査の実施
基本計画等に関わる区民満足度評価の実施</td></tr>
</table>

13　政策評価の充実

13（１）政策評価の仕組みの再構築

<table>
<tr><td>番号</td><td>４１</td><td>項目名</td><td colspan="2">政策評価の仕組みの再構築</td><td>所管部</td><td>政策経営部</td></tr>
<tr><td colspan="3">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">実施計画等への成果指標の導入に伴い、実施計画事業を対象とした目標達成度評価を中心として、政策評価システムの再構築や区民意見を反映した第三者評価の導入等、新たな政策評価の仕組みを構築する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">新たな政策評価の仕組みの検討
政策評価システムの再構築</td><td colspan="2">新たな政策評価の仕組みによる評価の実施</td><td colspan="2">効果の検証・評価に基づく実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">新たな行政評価の仕組みの検討
新たな行政評価システムの開発
評価研修の実施</td></tr>
</table>

13（２）第三者評価の導入

<table>
<tr><td>番号</td><td>４２</td><td>項目名</td><td colspan="2">第三者評価の導入</td><td>所管部</td><td>政策経営部</td></tr>
<tr><td colspan="3">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">政策レベルの評価を中心に、区民・事業者の意見を反映した第三者評価を実施し、評価結果を区民に公開するとともに、行政経営の改善に活用する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">第三者評価の仕組みの検討・準備</td><td colspan="2">第三者評価の実施</td><td colspan="2">効果の検証・評価に基づく実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">外部評価の仕組みの検討
外部評価委員の公募、勉強会の実施</td></tr>
</table>

14　区民・事業者等の民間活力の活用

14（１）民間委託によるサービス提供の充実

番号	４３	項目名	学校給食の提供方法の転換	所管部	教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	小・中学校給食調理業務の民間委託を進めることにより、民間事業者の柔軟な運営体制を活かし、献立内容や提供方式の改善を図りながら、コストの削減を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	小学校給食調理業務の民間委託 自校調理方式転換にあわせた中学校給食調理業務民間委託		同左		同左
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　－
進行状況	小学校給食調理業務の民間委託の実施　１０校 自校調理方式転換にあわせた中学校給食調理業務民間委託の実施　４校				

14（２）民営化等による施設運営の充実

番号	４４	項目名	区立保育園の民営化とサービスの向上	所管部	子ども部
現況・課題 取り組み内容	多様化する保育ニーズに対応するため、区立保育園の民営化を段階的に推進し、民間のノウハウを活かした柔軟な運営体制を整備し、延長保育の拡充などサービス向上を進めるとともに、運営の効率化によるコスト縮減を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	区立保育園民営化実施案の作成・調整		区立保育園民営化の段階的実施 民営化　１園		区立保育園民営化の段階的実施 民営化　１園
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　－
進行状況	民営化ガイドラインの策定 説明会の開催 新たな民営化対象園の決定				

<table>
<tr><td>番号</td><td>４５</td><td>項目名</td><td>区立障害者施設の民間委託の推進</td><td>所管部</td><td>保健福祉部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">直営障害者通所施設について、指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活用し、利用者ニーズへの柔軟な対応など利用者サービスの向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">直営施設の民間委託の推進</td><td colspan="2">同左</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="5">直営施設の指定管理者制度導入による民間委託の実施（3 施設）
指定管理者の公募・選定（1 施設）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>番号</td><td>４６</td><td>項目名</td><td>図書館運営の見直し</td><td>所管部</td><td>教育委員会事務局</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">(仮称)経堂図書館開館にあたり、駅から至近にあるという立地条件を活かし、開館時間延長など区民要望に合わせた柔軟な運営に向け、新たな運営手法の検討・実施・検証を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">(仮称)経堂図書館の開館準備・運営手法の検討</td><td colspan="2">(仮称)経堂図書館の開館</td><td colspan="2">(仮称)経堂図書館運営手法の検証・評価を踏まえ、今後の地域図書館の運営手法等を検討</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="5">(仮称)経堂図書館の開館時間の延長や予想される事務量に効率的に対応するため、一部業務委託の導入を検討</td></tr>
</table>

14（３）民間委託による内部事務処理の効率化

番号	４７	項目名	放置自転車の撤去･保管等の民間委託化	所管部	交通政策担当部
現況・課題 取り組み内容	撤去の強化、保管所の時間延長などサービスの向上を図るため、現行方法の見直しと自転車保管システムの更新等を行うとともに、撤去・保管等の業務を民間に委託し、撤去台数の拡大（年 69,000 台→年 140,000 台）を図る。これらの取り組みを総合して、放置自転車対策業務の拡充を進め、自転車放置の減少を目指す。また、返還手数料の見直しを行う。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	撤去･保管等業務の民間委託 自転車保管管理システムの更新 返還手数料の見直し		民間委託実施内容の検証・改善	同左	
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	撤去・保管等の業務及び自転車コールセンター設置の民間委託 自転車保管管理システムの更新 返還手数料の改定				

番号	４８	項目名	試験検査業務の外部機関への委託化	所管部	世田谷保健所
現況・課題 取り組み内容	試験検査業務の効率化を図るため、外部委託基準を作成し、区民健診臨床検査等の試験検査業務の委託を進める。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	区民健診事業の臨床検査の委託 外部委託基準の作成		外部委託基準に該当するその他の検査の委託	同左	
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	区民健診事業の臨床検査の委託 外部委託基準の作成				

<table>
<tr><td>番号</td><td>４９</td><td>項目名</td><td colspan="2">人事関係事務の効率化推進</td><td>所管部</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">人事関係事務など庶務的事務の効率化を図るため、人事情報システムの再構築のほか、業務の民間委託を含め事務改善を検討する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">人事情報システムの再構築
人事関係事務の効率化検討</td><td colspan="2">人事情報システムの稼動
非常勤・臨時職員事務の効率化検討
人事関係事務の効率化検討</td><td colspan="2">非常勤・臨時職員事務の効率化
人事関係事務の効率化</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">人事情報システムの再構築
人事関係事務の効率化検討</td></tr>
</table>

15　指定管理者制度の計画的導入

15（１）指定管理者制度の計画的導入

<table>
<tr><td>番号</td><td>５０</td><td>項目名</td><td colspan="2">指定管理者制度の計画的導入</td><td>所管部</td><td>政策経営部・各部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">指定管理者制度の導入により、民間の経営手法や施設運営のノウハウを活用し、区民サービス向上と施設の適正かつ効率的運営を図るとともに、施設管理状況を検証しながら継続的な改善を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">指定管理者制度段階的導入</td><td colspan="2">指定管理者制度による施設管理の実施・検証</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　203,670 千円</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">平成１７年度指定管理者制度導入施設
５５施設
平成１８年４月の指定管理者制度導入に向けた具体的な取り組み実施</td></tr>
</table>

16　外郭団体改善方針に基づく取り組み

16（１）統合・再編を含めた団体のあり方の見直し

<table>
<tr><td>番号</td><td>５１</td><td>項目名</td><td colspan="2">統合･再編を含めた団体のあり方の見直し</td><td>所管部</td><td>政策経営部・各外郭団体所管部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">今後の区の施策の方向性と整合を図り、団体・事業の統合・再編を進めるとともに、より効率的・効果的な団体設立目的の達成を目指し、団体の経営改善を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">団体・事業の統合・再編の検討</td><td colspan="2">団体・事業の統合・再編の実施</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　145,963 千円</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">（財）世田谷区都市整備公社、(財）せたがやトラスト協会の成果を継承し、平成 18 年４月新財団設立に向けた準備
（財）世田谷区勤労者サービス公社を解散し、中小企業振興を総合的に行うため、平成 18 年４月新財団設立に向けた準備</td></tr>
</table>

16（２）団体への区の関与の見直し

番号	５２	項目名	団体への区の関与の見直し	所管部	政策経営部・各外郭団体所管部
現況・課題 取り組み内容	外郭団体改善方針に基づき、補助金や委託費等支出方法改善による区の関与の透明性向上、区職員派遣の必要性検証と団体固有職員の計画的育成支援、固有職員の人事・給与制度に対する区の準則による指導見直しと団体の自主的経営の環境整備を進める。				

	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
年次計画	定額補助制度の実施・検証 補助事業と委託事業の区分の明確化 人材配置ルールに基づく区派遣職員の計画的削減 人事・給与制度に係る区の準則による指導の見直し	定額補助制度の検証結果を踏まえた新たな支援の実施 区派遣職員の計画的削減	同左
	効果額　200,770 千円	効果額　98,177 千円	効果額　－
進行状況	定額補助制度の対象の見直し 管理費経費補助の上限の徹底と補助率の逓減 外郭団体改善方針に基づく人員体制や組織の見直し 人事・給与制度に係る区の準則の廃止		

16（３）団体ごとの経営改善の推進

番号	５３	項目名	団体ごとの経営改善計画推進	所管部	政策経営部・各外郭団体所管部
現況・課題 取り組み内容	外郭団体改善方針に基づき、各団体ごとの改善計画の策定・推進を求め、計画的な改善の指導・調整を進める。また、外郭団体への事業評価制度導入を指導するとともに、区として経営評価制度の導入を検討し、団体経営の効率化と透明性向上を図る。				

	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
年次計画	団体ごとの改善計画の策定・推進	団体ごとの改善計画の推進と実績の評価	同左
	効果額　－	効果額　－	効果額　－
進行状況	団体ごとの改善計画の策定・推進		

17　公共施設整備方針に基づく取り組み

17（１）区民利用施設の有効活用・再編

番号	５４	項目名	区民利用施設の有効活用･再編	所管部	政策経営部・各部
現況・課題 取り組み内容	公共施設整備方針に基づき、施設の状況に応じ統合・再編や用途転換など様々な方法により、全体として適正な施設規模・配置とし、新たな施設ニーズへの対応を図る。				

年次計画	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	統合・再編の検討 既存施設の用途転換の検討	統合・再編の検討 既存施設の用途転換の検討・実施	同左
	効果額　　－	効果額　　－	効果額　　－
進行状況	統合・再編の検討 既存施設の用途転換の検討		

17（２）学校適正配置等の推進

番号	５５	項目名	学校適正配置等の推進	所管部	教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	教育環境等検討委員会を設置し、人口動向等、地域の状況を踏まえながら、通学区域の変更や学校の適正配置、新たな学校施設整備計画について検討する。				

年次計画	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	教育環境等検討委員会の設置 新たな学校施設整備計画の策定	学校適正配置の推進 通学区域の見直し **方針**に基づく新たな学校施設整備の推進	同左
	効果額　　－	効果額　　－	効果額　　－
進行状況	教育環境等検討委員会の設置・運営 新たな学校施設整備基本方針の検討・策定		

17（３）福祉施設等の機能再編

番号	５６	項目名	保健センターの機能･体制の見直し（健康増進事業の再構築）	所管部	世田谷保健所・介護予防担当部・保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	平成 18 年度の介護保険制度や老人保健事業の見直しにあわせ、健康増進事業についてより効果的な成果を得るため、区が進める介護予防や健康づくり施策と整合を図り、対象設定や手法を再構築する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定の中で検討		**介護保険制度改正、指定管理者制度導入に合わせ健康増進事業を再構築して実施**		引き続き実施
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　－
進行状況	介護保険制度改正、指定管理者制度導入に向け、健康増進事業の対象・手法の再構築を検討				

番号	５７	項目名	総合福祉センターの機能･体制の見直し	所管部	保健福祉部・子ども部・世田谷保健所
現況・課題 取り組み内容	介護保険サービスの提供を含め、施設の担うべき機能・役割を見直す。また、今後さらにサービス需要の増加が見込まれる障害児施策について、児童デイサービスの地域展開を進めるとともに、総合福祉センターの療育相談・訓練の充実と技術支援を含めた運営体制の整備を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	児童デイサービス地域展開検討・モデル実施 療育相談・訓練体制充実のための検討 機能・役割の見直し検討		児童デイサービスの地域展開 療育相談・訓練体制充実の一部実施 機能・役割の見直し実施		児童デイサービスの地域展開 療育相談・訓練体制の充実
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　－
進行状況	児童デイサービス地域展開検討・モデル実施（1箇所：希望が丘） 療育相談・訓練体制充実のための検討・一部実施 指定管理者制度導入に向けた検討の中で機能・役割を整理				

番号	５８	項目名	高齢者センター「新樹苑」の機能検討	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	平成 13 年度に施設機能のあり方を見直したが、その後の居住者の高齢化や要介護者の増加、施設の老朽化の状況を踏まえ、改めて目指すべき方向性を見定め、施設の有効性向上を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	今後の施設が目指すべき方向性の検討 指定管理者制度導入準備		方向性の確定 指定管理者による運営	新たな方向性による展開着手	
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	今後の施設の有効的な活用について検討 指定管理者制度導入準備				

番号	５９	項目名	老人休養ホーム「ふじみ荘」の機能検討	所管部	介護予防担当部
現況・課題 取り組み内容	費用対効果の視点から、施設機能や事業内容を見直すとともに、指定管理者制度の導入により、運営の効率化を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	施設機能・事業内容の見直し 指定管理者制度導入準備		**施設機能の検討** 指定管理者による運営	同左	
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	施設機能の検討 指定管理者制度導入準備				

番号	６０	項目名	心身障害者休養ホーム「ひまわり荘」の機能検討	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	ひまわり荘の休養入浴機能、回復訓練機能、宿泊機能のあり方について、今後の施設整備計画や既存施設の改修計画を踏まえ検討を進める。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	ひまわり荘機能の検討		機能見直し		
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	ひまわり荘の評価・検証、機能検討				

17（４）時代に合わせた施設機能の見直し

番号	６１	項目名	区立保養所の廃止	所管部	生活文化部
現況・課題 取り組み内容	民間施設の充実及び行政コストの改善の視点から、直営施設を廃止し、指定保養施設を充実する。				

年次計画	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	跡地利用を含む諸課題の検討 新たな指定保養施設の検討	区立保養所の廃止 指定保養施設の充実	同左
	効果額　　－	効果額　　125,397 千円	効果額　　－
進行状況	廃止後の諸課題について検討 新たな指定保養施設の検討		

番号	６２	項目名	まちかど図書室の見直し	所管部	教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	地域図書館の整備が進んだことから、地域図書館の補完としてのまちかど図書室の機能転換を図る。				

年次計画	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	機能転換・廃止の検討・実施	機能転換・廃止の検討・実施 (仮称)経堂図書館の整備に伴う経堂まちかど図書室の廃止	まちかど図書室の運営の見直し
	効果額　　－	効果額　　18,415 千円	効果額　　－
進行状況	上馬地区会館まちかど図書室、代沢地区会館まちかど図書室を廃止し、区民開放の会議室として使用。		

番号	６３	項目名	三浦健康学園の廃止	所管部	教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	ぜん息の原因・治療方法の変化、少子化による入園児童数の減少傾向、建物・設備の老朽化によるコスト増を踏まえ、事業の必要性を見直し廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	廃止				
	効果額　53,744 千円		効果額　－	効果額　－	
進行状況	平成 17 年 3 月　廃止				

番号	６４	項目名	子育てファミリー借上げ住宅の廃止	所管部	都市整備部
現況・課題 取り組み内容	家賃水準や住宅供給を巡る社会状況の変化により、制度継続の必要性が薄れてきており、現在の借上げ住宅について、10 年間の借上げ期間の満了をもって順次廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	廃止した借上げ住宅の返還		廃止した借上げ住宅の返還	すべての借上げ住宅の期間満了による事業廃止	
	効果額　7,082 千円		効果額　16,027 円	効果額　11,000 千円	
進行状況	祖師谷五丁目住宅の返還 子育て支援マンション認証制度の検討				

番号	６５	項目名	区広報板の配置・管理の適正化	所管部	生活文化部・総合支所・政策経営部
現況・課題 取り組み内容	区の情報提供手段が多様化するなかで、地域コミュニティの活性化を図りながら、区広報板の効率的な維持管理を行なうため、設置基準・整備計画を策定し、これに基づき配置・管理の適正化を進める。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	設置基準・年次計画の策定		**設置基準・年次計画の策定**	**設置基準・年次計画に基づく配置・管理の適正化の推進**	
	効果額　－		効果額　－	効果額　－	
進行状況	設置基準・年次計画の検討 広報板配置状況の再点検				

17（５）既存施設の有効活用

番号	６６	項目名	用賀調理場の廃止及び跡地活用	所管部	政策経営部・清掃・リサイクル部・教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	中学校給食の自校調理化の進展に伴い、調理業務を太子堂調理場に統合し、用賀調理場を廃止する。廃止施設の暫定利用として、耐用年数と周辺環境を考慮し、粗大ごみの中継所、福祉作業所、エフエム世田谷本社として複合的に利用する。				

年次計画	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	調理場廃止 廃止施設暫定利用のための改修工事 エフエム世田谷本社移転	粗大ごみの中継所、福祉作業所の移転	
	効果額　192,698 千円	効果額　－	効果額　－
進行状況	調理場廃止 廃止施設暫定利用のための改修工事 エフエム世田谷本社移転		

番号	６７	項目名	二子玉川緑地運動場駐車場の有料化	所管部	教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	駐車場の有料化を進める。				

年次計画	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
	関係機関等との調整	付属駐車場の有料化	有料駐車場の継続運営
	効果額　－	効果額　2,000 千円	効果額　10,000 千円
進行状況	関係機関等との調整		

17（６）施設利用の改善

<table>
<tr><td>番号</td><td>６８</td><td>項目名</td><td colspan="2">公共施設利用の仕組みの改善</td><td>所管部</td><td>生活文化部</td></tr>
<tr><td colspan="3">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">施設の地域優先利用を拡大するとともに、対象施設・利用時間帯の見直しなど利用案内システム（けやきネット）を再構築し、利便性向上を図る。また、インターネットの普及により利用率の低いコンビニ端末からのシステム利用を廃止する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域優先利用の拡大
施設利用のあり方検討
コンビニ店頭端末からの利用廃止</td><td colspan="2">新たな利用案内システムの調査検討
施設利用のあり方についてまとめ</td><td colspan="2">新たな利用案内システムの開発・試行（20 年度稼動開始）</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　6,061 千円</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">公益性の高い活動を行っている団体への優先利用拡大
施設利用のあり方についての中間のまとめ作成
コンビニ店頭端末からの利用廃止</td></tr>
</table>

18　区民が学ぶ場の再構築

18（１）区民が学ぶ場の再構築

<table>
<tr><td>番号</td><td>６９</td><td>項目名</td><td colspan="2">区民が学ぶ場の再構築</td><td>所管部</td><td>教育委員会事務局・生活文化部・各部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">各部で実施している区民の身近な学びに関する取り組みについて、行政の関与や運営主体、学びの成果の地域への還元のあり方などについて、検討を進める。また、参加料などの受益者負担のあり方についても検討し見直しを進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域生涯学習事業の見直し実施
あり方の見直しと取り組み体系・体制の再構築</td><td colspan="2">あり方の見直しと取り組み体系・体制の再構築</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　9,526 千円</td><td colspan="2">効果額　－</td><td colspan="2">効果額　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">地域生涯学習事業の見直し実施</td></tr>
</table>

19　相談の場の再構築

19（１）相談の場の再構築

<table>
<tr><td>番号</td><td>７０</td><td>項目名</td><td colspan="2">相談事業の見直し</td><td>所管部</td><td>政策経営部・総合支所・各部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">民間の取り組みの充実を踏まえ、所管間の類似・重複事業等を整理し、区民にわかりやすく効率的な相談体制・体系により実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">相談事業の整理検討</td><td colspan="2">新たな体制・体系での相談事業の段階的実施</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　－</td><td colspan="2">効果額　－</td><td colspan="2">効果額　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">全庁調査及びヒヤリング等の点検作業を実施
事業実施方法の一部改善</td></tr>
</table>

20　健(検)診・検査等の有効性・効率性向上に向けた見直し

20（１）健(検)診・検査等の有効性・効率性向上に向けた見直し

番号	７１	項目名	健(検)診の充実	所管部	世田谷保健所・総合支所
現況・課題 取り組み内容	区民一人ひとりの主体的な健康づくりを基本として、区民・事業者・行政の役割分担に基づき、健康づくりを総合的に進める。その一環として、区民を交えた検討の場を設置し、健(検)診の内容の改善と受益者負担の導入を検討する。また、(仮称)区民健康情報システムの導入により、区民が受診結果を有効に活用できる環境を整備する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	区民を交えた検討の場の設置 子宮がん検診の対象拡充と受益者負担の導入		**介護予防健診の実施** **区民健康情報システムの活用** **関係機関との受益者負担の協議**		
	効果額　7,405 千円		効果額　－	効果額　－	
進行状況	地域保健保健福祉審議会専門部会での健診のあり方の検討 がん検診の自己負担の導入				

番号	７２	項目名	公害検診の見直し	所管部	世田谷保健所
現況・課題 取り組み内容	基本健診、職域健診等との重複が生じていることから検診内容を見直し、「子ども向けぜんそく教室」等の大気汚染関係事業へ転換する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	見直し案の検討 見直しに関する関係機関との調整		見直しに関する関係機関との調整	大気汚染関係事業への転換	
	効果額　－		効果額　－	効果額　－	
進行状況	関係機関との検診内容の協議 ぜんそく講演会等の開催				

番号	７３	項目名	受託健診の廃止	所管部	総合支所
現況・課題 取り組み内容	従業者 50 人未満の事業所を対象として区が実施している受託健診について、役割分担の適正化の視点から廃止するとともに、事業所に対し一次予防の重要性の啓発や地域産業保健センターの利用に関する情報提供を進めるなど、職域保健との連携を強化する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	(仮称)地域・職域連携協議会の設置		受託健診の廃止 職域保健との連携強化		職域保健との連携強化
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　－
進行状況	地域・職域連携協議会設置準備 受託健診廃止に向けた利用事業者への周知				

番号	７４	項目名	乳幼児や児童を対象とする健診等の効率化	所管部	世田谷保健所
現況・課題 取り組み内容	乳幼児や児童を対象とする健診等の有効性・効率性を高めるため、実施方法等を見直す。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	新たな実施方法等の検討・調整		新たな実施方法等による実施		効果の検証・評価に基づく実施
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　－
進行状況	新たな実施方法による実施（フッ素塗布）				

番号	７５	項目名	ふじみ荘糖尿病教室の見直し	所管部	世田谷保健所
現況・課題 取り組み内容	糖尿病患者へのフォローは医療分野で担うものとし、事業を段階的に廃止する一方で、生活習慣改善等による予防を強化する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	見直しに向けた検討・調整		**新たに生活習慣病の重度化予防事業としてモデル実施**		疾病予防事業への転換
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　794 千円
進行状況	糖尿病教室参加者の状況把握と課題の整理				

<table>
<tr><td>番号</td><td>７６</td><td>項目名</td><td>歯科医療連携推進事業の廃止</td><td>所管部</td><td>世田谷保健所</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">病院・診療所連携の基盤の整備に伴い、事業自体目標を達成したため廃止し、今後は整備された連携ルートの活用に努める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td>平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">関係機関との協議</td><td colspan="2">関係機関との協議
事業廃止
連携体制の強化</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td>効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="5">関係機関との協議の場の設置</td></tr>
</table>

21　時代に合わせた事業の見直し

21（１）貸付金・融資あっ旋事業の見直し

番号	７７	項目名	区民生活事業資金貸付の見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	個人事業主の事業支援のための金融機関が不足していた戦後復興時の状況から、区による中小企業融資あっせん制度（産業振興部）、国民金融公庫、東京都社会福祉協議会による資金貸付制度などが充実してきた時代変化を踏まえ、制度の見直しを図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	見直し検討		同左	同左	
	効果額　　－		効果額　　5,400 千円	効果額　　－	
進行状況	貸付実績を踏まえた見直しの検討				

番号	７８	項目名	福祉奨学資金貸付金の廃止	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	保健福祉人材育成・確保のための奨学金制度等については、介護保険導入後の民間事業者の参入により目的が達成された状況があり、廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	制度の廃止				
	効果額　　－		効果額　　－	効果額　　－	
進行状況	制度の廃止				

番号	７９	項目名	住宅修築資金融資あっ旋･利子補給制度の廃止	所管部	都市整備部
現況・課題 取り組み内容	高齢者等の住宅・住まい方に関する総合的なサービス提供について検討・実施するとともに、民間融資の充実等の社会状況の変化を踏まえ当制度を廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	制度の廃止 高齢者等の居住に関する総合的サービス提供の検討		高齢者等の居住に関する総合的サービス提供の検討	総合的サービス提供の実施準備	
	効果額　　257 千円		効果額　　－	効果額　　50 千円	
進行状況	制度の廃止 高齢者等の居住に関する福祉領域との検討連絡会による総合的サービスの検討				

21（２）現金・現物給付事業の見直し

番号	８０	項目名	心身障害者福祉手当の見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	給付水準の適正化を図るため、支給対象者の見直しを実施した。これにより、難病対象者のうち㊀医療券を所持していない住民税課税者については段階的に支給を廃止する。〔16 年度からの段階的実施〕				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	経過措置による手当額の減		難病患者で㊀医療券を所持していない住民税課税者について手当支給廃止		
	効果額　7,420 千円		効果額　3,060 千円	効果額　―	
進行状況	経過措置による手当額の減				

番号	８１	項目名	福祉タクシー券、自動車燃料費助成事業対象者の見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	歩行困難な障害者に対して社会参加の促進を図る目的に沿って、対象者を一部見直した。これにより、経過措置対象となった 15 年度受給者の難病患者のうち住民税課税者については、段階的に支給を廃止する。〔16 年度からの段階的実施〕				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	タクシー券交付冊数減（燃料費助成は 16 年度に減額済）		タクシー券交付冊数減（燃料費助成は16年度に減額済）	難病患者で課税者についてタクシー券交付・燃料費助成を廃止	
	効果額　5,586 千円		効果額　4,549 千円	効果額　5,586 千円	
進行状況	タクシー券交付冊数減（燃料費助成は 16 年度に減額済）				

番号	８２	項目名	生活保護世帯への入浴券支給の見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	都内共通入浴券の事前一括購入から、区独自入浴券による実績払い方式へ事業手法を変更する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	７月から区独自入浴券による実績払い方式に変更				
	効果額　－		効果額　－	効果額　－	
進行状況	７月から区独自入浴券による実績払い方式に変更				

番号	８３	項目名	生活保護世帯への区見舞品支給の廃止	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	生活保護制度の趣旨と社会状況の変化、他区の平均的給付水準を総合的に勘案し、段階的に廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	減額支給		廃止		
	効果額　19,255 千円		効果額　19,255 千円	効果額　－	
進行状況	減額支給				

番号	８４	項目名	生活保護世帯への推奨ごみ袋無償支給の廃止	所管部	清掃・リサイクル部
現況・課題 取り組み内容	推奨ごみ袋の規格変更等の社会変化と利用状況を踏まえ、事業の必要性を見直し廃止する				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	事業廃止				
	効果額　439 千円		効果額　－	効果額　－	
進行状況	事業廃止				

番号	８５	項目名	高齢者日常生活用具(洗浄器付き便座）給付の廃止	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	市場において廉価で利用できるようになっており、給付件数の減少を踏まえ、事業の必要性を見直し廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	事業廃止				
	効果額　810 千円		効果額　－	効果額　－	
進行状況	事業廃止				

番号	８６	項目名	障害者生活補助具（Ｔ字杖）給付の廃止	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	サービスの市場化や身体障害者福祉法に基づく補装具の交付との重複等を踏まえ、事業の必要性を見直し廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	事業廃止				
	効果額　618 千円		効果額　－	効果額　－	
進行状況	事業廃止				

番号	８７	項目名	重度脳性麻痺者介護人派遣の見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	手当の支給対象とする介護回数の見直しにより、区の上乗せ実施分について段階的に廃止する。〔16 年度からの段階的見直し〕				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	手当の支給対象とする介護回数の削減（月 15 回→月 12 回）		介護回数　月 12 回	介護回数　月 12 回	
	効果額　37,261 千円		効果額　－	効果額　－	
進行状況	手当の支給対象とする介護回数の削減（月 15 回→月 12 回）				

番号	８８	項目名	バス派遣事業の見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	団体間の均衡を確保しながら、各団体の個別状況に応じて継続的に見直す。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	見直し検討		見直しの実施		
	効果額　－		効果額　931 千円	効果額　－	
進行状況	補助基準の見直し検討				

21（３）代替事業の充実やニーズの変化に対応した事業の見直し

番号	８９	項目名	職員研修助成の見直し	所管部	研修調査室
現況・課題 取り組み内容	自主研究グループ助成・自主研修助成・介護支援専門員助成の各制度を見直し、研究・学習内容及び成果に対する評価の導入や職場への還元成果について検証する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	自主研究グループ助成見直し		各助成制度見直し	同左	
	効果額　781 千円		効果額　337 千円	効果額　－	
進行状況	自主研修助成の見直し 自主研究グループ助成見直し 介護支援専門員助成の見直し				

番号	９０	項目名	職員住宅の見直し	所管部	総務部
現況・課題 取り組み内容	需要に合わせた効率的な利用を推進し、直営住宅を順次廃止するとともに、借上げ住宅についても、契約期間満了時点で老朽化が進み入居率が低下したものから順次廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	借上げ住宅の一部廃止・返還 直営住宅の一部廃止		借上げ住宅の一部廃止・返還	借上げ住宅の一部廃止・返還 直営住宅の一部廃止の検討	
	効果額　14,024 千円		効果額　7,636 千円	効果額　12,037 千円	
進行状況	借上げ住宅の一部廃止・返還 直営住宅の一部廃止				

番号	９１	項目名	拠点回収事業の見直し	所管部	清掃・リサイクル部
現況・課題 取り組み内容	拠点回収のうち、資源分別回収・集団回収での回収品目と重複している拠点回収品目（アルミ缶・スチール缶）については、空き缶プレス機を撤去して拠点回収を終了し、集団回収、店頭回収等への転換を図っていく。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	空き缶プレス機を撤去しアルミ缶・スチール缶の拠点回収を終了 集団回収、店頭回収の拡大		集団回収、店頭回収の拡大	集団回収、店頭回収の拡大	
	効果額　1,731 千円		効果額　－	効果額　－	
進行状況	空き缶プレス機を撤去しアルミ缶・スチール缶の拠点回収を終了 集団回収、店頭回収の拡大				

番号	９２	項目名	高齢者家事援助サービス事業の廃止	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	介護保険導入後の生活環境の激変緩和を目的に平成 12 年４月から実施したが、実施後５年が経過し、当初の目的を達したため、事業の必要性を見直し廃止する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	事業の廃止				
	効果額　6,903 千円		効果額　1,565 千円	効果額　－	
進行状況	事業の廃止				

番号	９３	項目名	ひとりぐらし高齢者おはよう訪問事業の見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	見守りネットワークや安否確認・孤独感の緩和を目的とする他のサービスと整理・統合を図るため、事業者の自主的な事業展開を支援し、現在の委託による実施から協働による実施への転換を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	事業見直しの検討		事業見直しの検討	協働による事業の実施	
	効果額　－		効果額　－	効果額　－	
進行状況	事業見直しの検討				

番号	９４	項目名	高齢者福祉電話事業の見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	電話利用が金額的に低廉化し、貸与事業の必要性が乏しくなっている。また、電話料助成について保護費との重複の観点から見直す。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	生活保護世帯への電話料助成の見直し検討 電話貸与の見直し検討		生活保護世帯への電話料助成の見直し 電話貸与の見直し		
	効果額　－		効果額　3,137 千円	効果額　－	
進行状況	生活保護世帯への電話料助成の見直し検討 電話貸与の見直し検討				

番号	９５	項目名	高齢者在宅サービスセンターにおける支えあいミニデイ支援事業の自主運営化への転換	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	高齢者在宅サービスセンターにおける支えあいミニデイ活動グループの取り組みが安定してきており、当初の側面的支援という目的を達成したため、区委託事業から各事業者の自主運営事業に転換する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	委託事業から自主運営事業に転換				
	効果額　126,000 千円		効果額　－	効果額　－	
進行状況	委託事業から自主運営事業に転換				

番号	９６	項目名	福祉送迎バスネットワークの見直し	所管部	保健福祉部
現況・課題 取り組み内容	送迎時間の短縮によるサービス向上を目指し運行ネットワークを見直すとともに、より安全で効率的な移送に向け、送迎方法自体を見直す。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	ネットワーク運行の見直し改善（車両運行に係る契約額の変更等）		**ネットワーク運行の見直し改善（ネットワークおよび施設付バスの併用による効果的な運行）**	同左 ＳＴＳ(移動困難者のための移送サービス)との連携	
	効果額　23,238 千円		効果額　32,389 千円	効果額　49,000 千円	
進行状況	ネットワーク運行の見直し改善(車両運行に係る契約額の変更等)				

番号	９７	項目名	新ＢＯＰ事業の見直し	所管部	子ども部・教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	新ＢＯＰの全校導入を機会に、運営面・組織面について見直す。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	見直し検討		見直した新たな体制での運営		同左
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　－
進行状況	見直し方針と素案について関係者への説明および意見聴取 見直し内容の決定 関係団体、保護者等への周知 新たな体制での運営に向けた準備				

番号	９８	項目名	在宅難病患者訪問診療事業の実施に伴う主治医の指導委託の廃止	所管部	世田谷保健所
現況・課題 取り組み内容	チーム制による訪問診療の定着とともに、保健師や訪問看護師の知識や技術向上としての役割は終了したため廃止する。今後は、保健師等専門人材育成プログラムを作成・実施する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	関係機関と協議		保健師等専門人材育成プログラムの作成・実施 事業の廃止		
	効果額　　－		効果額　　－		効果額　　－
進行状況	関係機関と協議 保健師育成プログラムの作成及び運用の開始				

22　現場からの事務改善運動の推進

22（１）事務改善指針の作成・推進

<table>
<tr><td>番号</td><td>９９</td><td>項目名</td><td colspan="2">事務改善指針の作成・推進</td><td>所管部</td><td>政策経営部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">各部課で主体的・継続的に事務改善を進めるにあたり、踏まえるべき視点や方向性、改善の手法例等について整理した指針を作成し、これに基づいて効率的に取り組みを進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">事務改善指針の検討・作成・庁内共有</td><td colspan="2">新たな政策評価の仕組みと連動した取り組みの推進</td><td colspan="2">成果検証・改善に基づく実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">民間委託等の状況の調査
国の行政改革指針に基づく「集中改革プラン」の検討</td></tr>
</table>

（２）取り組み成果・手法の共有の仕組みづくり

<table>
<tr><td>番号</td><td>100</td><td>項目名</td><td colspan="2">取り組み成果・手法の共有の仕組みづくり</td><td>所管部</td><td>政策経営部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="5">各部課で主体的に事務改善に取り組んだ成果・手法について、庁内イントラネット等を活用して報告・共有することにより、効率的な事務改善と職員の意識改革を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td colspan="2">平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">検討・試行</td><td colspan="2">政策評価等と連動した改善の取り組み
改善例の発信</td><td colspan="2">成果検証・評価に基づく実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="6">庁内広報紙等を活用した啓発・事例紹介</td></tr>
</table>

追加項目

番号	101	項目名	公有財産の有効活用	所管部	財務部
現況・課題 取り組み内容	公有財産の適正かつ効率的な管理及び財政の健全化の面から財産活用を実践するため、指針を策定し有効活用を図る。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	（仮）公有財産の有効活用指針の検討 公有財産の有効活用		（仮）公有財産の有効活用指針の策定 公有財産の有効活用	公有財産の有効活用	
	効果額　　－		効果額　　207,000 千円	効果額　　－	
進行状況	（仮）公有財産の有効活用指針の検討 未活用公有地の売払い				

番号	102	項目名	福利厚生制度の見直し	所管部	総務部
現況・課題 取り組み内容	区互助会に対する使用者としての区の負担のあり方、区互助会と特別区職員互助組合との役割分担について、改めて見直す必要がある。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度	平成１９年度	
	区互助会への交付金と会費との割合の見直し		区互助会と特別区職員互助組合との役割分担の見直し	区互助会と特別区職員互助組合との役割分担の見直し	
	効果額　　－		効果額　　37,800 千円	効果額　　－	
進行状況	区互助会への交付金と会費との割合の見直し				

番号	103	項目名	被服貸与の見直し	所管部	総務部・教育委員会事務局
現況・課題 取り組み内容	区職員・教職員の被服について、社会経済情勢や職務遂行上の必要性などをふまえ、適切な品目に限定するための見直しを行う。さらに、単価、貸与期間等についても検討を加え、新たな基準を策定し貸与を実施する。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	新被服貸与制度の検討・実施		新被服貸与制度の実施		同左
	効果額　31,000 千円		効果額　28,355 千円		効果額　20,000 千円
進行状況	新たな基準を策定し見直しを実施				

番号	104	項目名	特殊勤務手当の見直し	所管部	総務部
現況・課題 取り組み内容	近年の社会経済状況を背景とした民間などにおける雇用形態、また公務サービスの業務形態の変化などに伴い、公務員の特殊勤務手当に対する議論が高まっている。当区においては平成１２年に見直しを行って以降５年が経過しており、区民の目線に立った特殊勤務手当制度全体の見直しを行う。				
年次計画	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度
	見直し案の検討 特殊勤務手当の条例の改正		実施		
	効果額　－		効果額　209,676 千円		効果額　54,000 千円
進行状況	見直し案の検討 改正条例の提案				

<table>
<tr><td>番号</td><td>105</td><td>項目名</td><td>民生委員自主研修補助金の見直し</td><td>所管部</td><td>保健福祉部</td></tr>
<tr><td colspan="2">現況・課題
取り組み内容</td><td colspan="4">民生委員自主研修のあり方等を見直すことで研修内容を充実させ、効果的な民生委員活動を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年次計画</td><td colspan="2">平成１７年度</td><td colspan="2">平成１８年度</td><td>平成１９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">充実した研修に向け補助対象事業・補助基準等の見直し</td><td colspan="2">実施</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">効果額　　－</td><td colspan="2">効果額　　7,914 千円</td><td>効果額　　－</td></tr>
<tr><td>進行状況</td><td colspan="5">補助対象事業の明確化
補助基準の見直し</td></tr>
</table>

世田谷区実施計画　平成 17（2005）年度～平成 19（2007）年度
世田谷区行政経営改革計画　平成 17（2005）年度～平成 19（2007）年度
推　進　状　況

編集･発行　世田谷区政策経営部政策企画課･行政経営担当課
〒154-8504 東京都世田谷区世田谷４－２１－２７
TEL 03-5432-1111（代表）　FAX 03-5432-3047
http://www.city.setagaya.tokyo.jp/

発行日　平成 18 年 3 月

No.312

印刷登録番号　17 政第 6 号